

「秋田県大館市における I C T利活用の
促進のための調査研究会」
調査研究報告書

平成22年12月20日

秋田県大館市におけるICT利活用の促進のための調査研究会

はじめに

情報通信技術（ＩＣＴ）は、経済・社会活動等の効率的な遂行を可能とし、多様な効果をもたらしている。地域においては住民や自治体・関係機関などとの繋がりを深め、地域を活性化するとともに地域社会の絆の再生のための手段として期待されている。

いま、ＩＣＴの利用環境は、光ファイバ網等の情報通信基盤の整備が進み、ブロードバンドの利用が一般化されたことに伴い、地上デジタルテレビからのインターネット接続も拡大してきている。また携帯電話では、日常生活の範囲で利用可能なサービスエリアがほぼ確保されてきている。「いつでも」、「どこでも」繋がる環境が整い、活用の形態は、主に個々の情報発信や一対一の通信、企業の情報提供サイトの閲覧、商取引等に幅広く活用されている。

一方、地域が抱える少子高齢化への対応、医療福祉の充実、産業観光の活性化等の地域課題の解決へのＩＣＴ利活用となると、なかなか進展しない状況にある。政府が策定公表した「新成長戦略」でも「我が国の情報通信技術は、その技術水準やインフラ整備の面では、世界最高のレベルに達しているが、その利活用は先進諸外国に遅れをとっており、潜在的な効果が実現されていない」と触れているところでもある。

今般、「秋田県大館市におけるＩＣＴ利活用の促進のための調査研究会」では、既存のインフラを最大限活用し、地域住民や関係機関の協力・支援を得てＩＣＴ利活用の成功体験を実感してもらうことで、それを次のステップへ繋いでいく方策を提言した。実施にあたっては地方財政が厳しい状況下で、最小の投資による最大の効果を発揮できる仕組み作りとその継続を期待したい。

本調査研究会の検討成果が大館市でのＩＣＴ利活用促進の取り組みに寄与するとともに、同様の課題を抱える全国の市町村における先進事例となれば幸いである。

最後に本調査研究会に参画していただいた関係機関の皆様に深く感謝を申し上げます。

平成２２年１２月２０日

秋田県大館市におけるＩＣＴ利活用の促進のための調査研究会

座長 秋田大学大学院工学資源学研究科情報工学専攻

教授 行松 健一

目 次

第 1 章 大館市の地域の現状と課題	1
1. 市の自然的、歴史的、社会的、経済的条件の概要	2
2. 人口及び産業の推移と動向	3
3. 財政の状況	5
4. 農業	6
5. 林業	7
6. 商業	8
7. 工業	9
8. 環境問題	11
9. 医療	11
10. 福祉	12
11. 教育	13
12. 観光	13
13. 交通	14
14. 集落	14
第 2 章 情報通信環境の現状と情報通信技術の利用状況	15
1. 情報通信政策の動向（国の政策）	16
2. 大館市の情報通信環境の現状	18
3. 大館市の I C T 利活用の現状	19
4. 地上デジタル放送整備状況	21
第 3 章 地域の情報化ニーズと課題の抽出	23
1. アンケートの実施結果及び分析	24

目次

2. 行政上のニーズ	4 3
3. 課題の整理と解決の方向性	4 5
第4章 地域課題の解決方策	5 3
1. 地域総合ポータルサイトの構築	5 4
2. ICT利活用の成功事例確立を目指す第1ステップ【子育て支援】	5 6
3. 地域総合ポータルサイトを確立する第2ステップ【将来イメージ】	5 9
4. 電子ブック活用による庁内業務改革（オープンオフィス化）	6 3
5. 地デジ／携帯による地域情報発信	6 4
6. その他ソリューション提案	6 5
7. ICT利活用の促進を成功させる方策	6 6
8. 大館市の将来イメージ	6 7
第5章 地域情報化の促進のための実施体制	6 9
1. 地域情報化促進のための体制	7 0
第6章 ICT利活用の促進に向けて	7 3
1. 人材の育成	7 4
2. 財政的対応	7 5
3. 実施スケジュール	7 6
参考資料	7 7
資料1. 国、県による財政支援策	7 8
資料2. ICT利活用の先進事例	8 0
資料3. アンケート調査票	8 9
資料4. 調査研究会について	9 5

第 1 章. 大館市の地域の現状と課題

1. 市の自然的、歴史的、社会的、経済的条件の概要

本市は、秋田県内陸北部に位置し、市の中央部を秋田県第2位の流域面積を持つ米代川が流下、東側を鹿角市と小坂町、西側を北秋田市と藤里町、南側を北秋田市、北側を青森県と接している。総面積は913.7平方キロメートルある。気候は、積雪寒冷地帯の内陸性盆地気候に属し、積雪期間は12月から翌年3月下旬までの長期間に及ぶ。

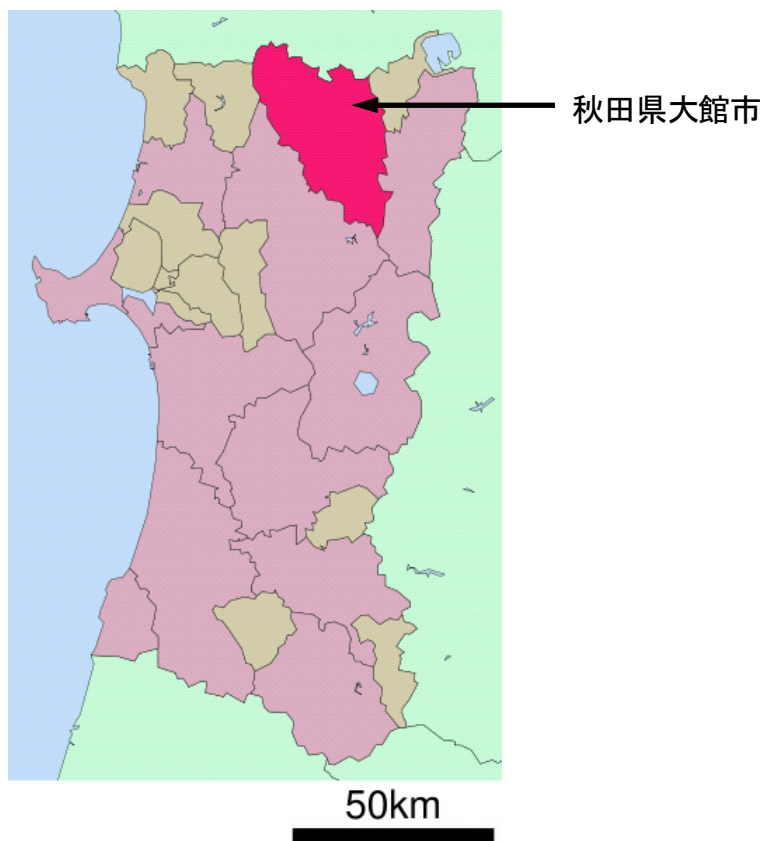
本地域は、明治22年に町制を施行、昭和26年には釈迦内村と合併、市政を施行した。

その後昭和30年に長木村・上川沿村・下川沿村・二井田村・真中村・十二所町を、昭和42年には花矢町を、そして平成17年6月には比内町、田代町を編入合併し現在に至っている。

交通の要衝として栄え、現在でもJR奥羽本線、花輪線、国道7号、103号線、285号線が縦横する北東北の交流拠点であり、平成10年に開港した大館能代空港に続き日本海沿岸東北自動車道の延伸など、高速交通体系も整備されつつある。

また、米どころであるとともに、安土桃山時代に築城用の材木を出荷するなど、古くから秋田杉の産地として栄えてきた。明治期以降、非鉄金属の豊富な鉱床が発見され、戦後の高度成長期にかけては鉱業が主力産業であったが、平成6年までにすべての鉱山が閉山して以降、現在は資源リサイクル産業や健康産業が主力産業となっている。

図表 1-1. 大館市の位置図



2. 人口及び産業の推移と動向

本市の人口の推移を見てみると、昭和 35 年から 40 年にかけては増加しているが、昭和 40 年から 45 年にかけては、この間に花矢町を編入合併していたにもかかわらず 2.82%の減少を示している。昭和 50 年から 55 年にかけては僅かながら増加に転じたものの、その後は減少傾向が続いてきた。

昭和 45 年以降の年齢別人口の推移は、年少人口（0～14 歳）は昭和 45 年から平成 17 年にかけて、13,974 人、57.53%の減少となっている。生産年齢人口（15～64 歳）は昭和 50 年から 55 年にかけて若干の増を示したものの、それ以降は減少を続け、平成 12 年から 17 年にかけては 4,804 人、9.03%の減となっている。このうち若年者人口（15～29 歳）の減少率は昭和 60 年をピークに緩やかになったものの、平成 17 年調査では 17.48%と急激に減少している。

一方、高齢者人口（65 歳以上）は、昭和 40 年以降、年平均で 4%前後の増加率で推移し、平成 12 年には 2 万人を超え、平成 17 年には 28.87%に達し超高齢社会を迎えている。

年代別では、年少人口と生産年齢人口は減少が続き、高齢者人口の割合は増加を続けており、すでに平成 20 年度において 3 割を超えている（大館市住民基本台帳より）。今後も、全国平均を大幅に上回る速度で高齢化が進み、平成 26 年度には 33.9%までに上昇するものと推計されている（出典：大館市高齢者福祉計画）。

図表 1-2(1). 人口の推移（資料：国勢調査）

（単位：人、%）

区 分	昭和 35 年		昭和 40 年		昭和 45 年		昭和 50 年		昭和 55 年	
	実 数		実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率
総 数	88,279		100,695	14.06	97,856	▲ 2.82	95,045	▲ 2.87	95,529	0.51
0～14 歳	29,812		29,184	▲ 2.11	24,290	▲16.77	21,745	▲10.48	20,286	▲ 6.71
15～64 歳	54,425		65,931	21.14	66,850	1.39	65,272	▲ 2.36	65,405	0.20
うち 15～29 歳 (a)	22,645		24,635	8.79	23,029	▲ 6.52	20,209	▲12.25	18,034	▲10.76
65 歳以上 (b)	4,042		5,580	38.05	6,716	20.36	8,028	19.54	9,830	22.45
(a)／総 数 若年者比率	25.65		24.46	—	23.53	—	21.26	—	18.88	—
(b)／総 数 高齢者比率	4.58		5.54	—	6.86	—	8.45	—	10.29	—

区 分	昭和 60 年		平成 2 年		平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	94,526	▲ 1.05	90,098	▲ 4.68	88,231	▲ 2.07	86,288	▲ 2.20	82,504	▲ 4.39
0～14 歳	18,990	▲ 6.39	15,825	▲16.67	13,353	▲15.62	11,585	▲13.24	10,316	▲10.95
15～64 歳	63,630	▲ 2.71	59,777	▲ 6.06	56,842	▲ 4.91	53,176	▲ 6.45	48,372	▲ 9.03
うち 15～29 歳 (a)	15,296	▲15.18	13,566	▲11.31	13,146	▲ 3.10	12,629	▲ 3.93	10,421	▲17.48
65 歳以上 (b)	11,903	21.09	14,469	21.56	18,036	24.65	21,527	19.36	23,816	10.63
(a)／総 数 若年者比率	16.18	—	15.06	—	14.90	—	14.64	—	12.63	—
(b)／総 数 高齢者比率	12.59	—	16.06	—	20.44	—	24.95	—	28.87	—

図表 1-2(2). 人口の推移（資料：住民基本台帳）

(単位：人、%)

区 分	平成 12 年 3 月 31 日		平成 17 年 3 月 31 日			平成 21 年 3 月 31 日		
	実 数	構成比	実 数	構成比	増減率	実 数	構成比	増減率
総 数	88,057	—	84,617	—	▲3.9	81,231	—	▲4.0
男	41,511	47.1	39,684	46.9	▲4.4	38,023	46.8	▲4.2
女	46,546	52.9	44,933	53.1	▲3.5	43,208	53.2	▲3.8

本市の就業構造の比率は、社会経済の変化にともなって推移し、図表 1-2(3) が示すように昭和 35 年には第 1 次産業就業人口の割合が 48.9% を占めていたが、年々減少を続け昭和 45 年には第 3 次産業就業人口比率が最も多くなっている。

第 1 次産業就業人口の占める割合はその後も減少を続け、平成 12 年には 9.9% となったが、平成 17 年調査では若干の増を示し、10.1% となっている。第 2 次産業人口比率は平成 7 年調査まで増え続け 32.2% を占めていたが、平成 12 年調査では 1.4 ポイント減少し、さらに平成 17 年調査では 3.2 ポイント減少している。第 3 次産業就業人口比率は増加を続け平成 17 年調査では全就業人口の 62.2% を占めている。

図表 1-2(3). 産業別人口の推移（資料：国勢調査）

区 分	昭和 35 年	昭和 40 年		昭和 45 年		昭和 50 年		昭和 55 年	
	実 数	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率
総 数	人 41,959	人 47,125	% 12.3	人 49,022	% 4.0	人 46,608	▲ 4.9	人 47,364	% 1.6
第 1 次産業 就業人口比率	% 48.9	% 39.4	—	% 32.7	—	% 25.5	—	% 18.3	—
第 2 次産業 就業人口比率	% 18.6	% 24.0	—	% 25.7	—	% 27.3	—	% 30.3	—
第 3 次産業 就業人口比率	% 32.5	% 36.6	—	% 41.6	—	% 47.1	—	% 51.4	—

区 分	昭和 60 年		平成 2 年		平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年	
	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率
総 数	人 46,173	▲ 2.5	人 44,855	▲ 2.9	人 43,912	▲ 2.1	人 41,386	▲ 5.8	人 38,772	▲ 6.3
第 1 次産業 就業人口比率	% 17.7	—	% 14.9	—	% 11.4	—	% 9.9	—	% 10.1	—
第 2 次産業 就業人口比率	% 30.3	—	% 31.5	—	% 32.2	—	% 30.8	—	% 27.6	—
第 3 次産業 就業人口比率	% 51.9	—	% 53.5	—	% 56.3	—	% 59.2	—	% 62.2	—

3. 財政の状況

本市の財政状況は、歳入総額における自主財源の占める割合は若干増加しているものの、地方交付税の占める割合は依然として高いものとなっている。

歳出総額のうち義務的経費は、その額は減少しているものの、歳出総額に占める割合は若干増加している。一方、投資的経費はその額も歳出総額に占める割合も減少している。経常収支比率は、平成 17 年度が 96.8%、平成 20 年度 96.7%（平成 20 年度類団指数 93.5%）といずれも高い数値を示しており財政の硬直化が続いている。また、公債費負担率（平成 20 年度類団指数 18.0%）はそれぞれ 18.3%、18.6%で財政運営上の警戒ライン（15%）を超えているほか、実質公債費比率（平成 20 年度類団指数 14.2%）もそれぞれ 16.5%、17.7%と地方公債の発行に際し国の許可を必要とする 18%に近づいている。今後、財政運営の健全性を確保し、行政水準を維持・向上させるためには、歳出の合理化、効率化に取り組むとともに、計画的な財政運営を進め、将来の世代の負担や後年度の財政収支への影響を最小限とする必要がある。

図表 1-3. 市財政の状況（資料：決算統計）

（単位：千円）

区 分	平成 12 年度	平成 17 年度	平成 20 年度
歳 入 総 額 A	36,008,168	33,059,742	31,446,605
一般財源	23,839,657	20,964,593	21,037,582
国庫支出金	2,834,733	3,060,481	2,808,690
都道府県支出金	1,902,407	1,386,914	2,327,109
地方債	3,384,070	3,296,900	1,825,900
うち過疎債	114,300	129,500	338,500
その他	4,047,301	4,221,354	3,447,324
歳 出 総 額 B	35,076,394	32,489,811	30,457,490
義務的経費	13,613,952	15,953,910	15,332,876
投資的経費	7,685,529	4,174,536	3,571,096
うち普通建設事業	7,576,983	4,119,980	3,343,200
その他	13,776,913	12,361,365	11,553,518
過疎対策事業費	191,810	6,221,958	7,508,125
歳入歳出差引額 C（A－B）	931,774	569,931	989,115
翌年度へ繰越すべき財源 D	65,396	7,321	30,621
実質収支 C－D	866,378	562,610	958,494
財政力指数	0.402	0.420	0.470
公債費負担比率	15.7	18.3	18.6
実質公債費比率	—	16.5	17.7
起債制限比率	11.0	11.8	12.2
経常収支比率	86.2	96.8	96.7
将来負担比率	—	—	186.9
地方債現在高	39,158,705	41,077,342	37,581,620

4. 農業

本市の農業は、基幹作物の稲作を中心にねぎ、山の芋、とんぶりなどの野菜や花き、りんごや梨などの果樹、ホップ、葉たばこなどの工芸作物の栽培を特徴としている。また、地域特産の比内地鶏は既に全国ブランドになっているものの、ここ数年出荷数が減少している。

農家数は平成17年で3,520戸、10年間で2,235戸減少している。それに伴い経営耕地面積も減少している。こうした状況の中で5.0ヘクタール以上の大規模農家は210戸と10年間で63戸の増、一戸当たりの経営耕地面積は0.56ヘクタールの増となっており、農地の集積が一定程度進んでいる。しかしこれは、一方では農業従事者の減少や担い手の高齢化の進行もその要因となっている。さらに、産地間競争の激化、米の過剰基調による米価の低迷など、本市の農業、農村を取り巻く環境は依然として厳しい。

図表 1-4. 経営規模別農家数の推移（資料：農林業センサス）

（単位：戸）

区分 年次	総農家数	0.3ha 未満	0.3～ 0.5ha	0.5～ 1.0ha	1.0～ 1.5ha	1.5～ 2.0ha	2.0～ 2.5ha	2.5～ 3.0ha	3.0～ 5.0ha	5.0ha 以上
昭和55年	7,362	1,175	1,137	1,882	1,241	816	465	259	340	47
昭和60年	6,919	1,076	1,048	1,728	1,109	776	457	267	379	79
平成2年	6,333	1,047	884	1,537	1,001	672	431	261	399	101
平成7年	5,755	982	805	1,347	880	591	371	243	389	147
平成12年	5,148	935	638	1,139	784	537	345	206	372	192
平成17年	3,520	36	479	931	619	453	471		321	210

図表 1-5. 経営耕地面積の推移（資料：農林業センサス）

（単位：ha）

区分 年次	経 営 耕 地 面 積				農家一戸当たり 経営耕地面積
	合 計	田	畑	樹園地	
昭和55年	8,175	6,938	1,111	126	1.11
昭和60年	8,173	6,998	1,005	170	1.18
平成2年	7,839	6,850	825	164	1.24
平成7年	7,590	6,577	841	172	1.32
平成12年	7,257	6,405	708	143	1.41
平成17年	6,608	5,872	636	100	1.88

5. 林業

本市の森林面積は、平成 21 年では 70,147 ヘクタール、その内訳は国有林が 40,280 ヘクタール、民有林が 29,867 ヘクタールとなっている。民有林のうち人工林が占める割合は 59%で、県平均の 57%、全国平均の 46%を上回っている。これは、市では早くから林業経営の近代化を図るため林業構造改善事業を採り入れ「育てる林業」を進め、森林資源の整備に取り組んできたことによる。そのため、生産の効率化、スギ人工林の蓄積は進みつつあるが、木材需要の減少に加え産地間競争や外材との競合、林業従事者の高齢化、後継者不足など林業を取り巻く環境は依然として厳しい。

しかし一方で、自然志向の高まりとともに里山の良さが見直されつつあることから、森林を自然とのふれあいや健康・スポーツの場として利用する人たちも増えつつある。

図表 1-6. 保有形態別森林面積（資料：秋田県林業統計）

(単位：ha)

年度	区分	森林総面積	国 有 林	民 有 林		
				計	公 有 林	私 有 林
17 年度		70,148	40,340	29,808	3,509	26,299
18 年度		70,122	40,280	29,842	3,509	26,334
19 年度		70,128	40,280	29,848	3,509	26,340
20 年度		70,130	40,280	29,850	3,522	26,328
21 年度		70,147	40,280	29,867	3,524	26,343

図表 1-7. 保有山林規模別林家数（資料：秋田県林業統計）

(単位：戸)

年度	区分	総数	1～3ha	3～5ha	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50～100ha	100ha～
17 年度		2,417	1,790	345	185	61	16	13	5	2
18 年度		2,417	1,790	345	185	61	16	13	5	2
19 年度		2,417	1,790	345	185	61	16	13	5	2
20 年度		2,417	1,790	345	185	61	16	13	5	2
21 年度		2,417	1,790	345	185	61	16	13	5	2

6. 商業

本市は周辺部からの購買流入が多く、県北部の商都として重要な位置を占めている。

これまで大町地区と御成町地区の2つの商業核を中心として発展してきたが、バイパス整備により、郊外型大型店の進出が相次ぎ、商業圏がかつての中心市街地から移り変わっており、中心市街地の衰退に歯止めがかからない状況が続いている。比内地域、田代地域の商業も小売業が中心で、ここも中心市街地と同様経営環境は一層厳しくなっている。

本市の商業は、商店数、従業者数ともに減少傾向にあるほか、年間販売額についても平成6年をピークに減少傾向にある。

図表 1-8. 商店数の推移（資料：商業統計調査）

（単位：店、人、万円）

区 分	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成19年
商店数	1,408	1,275	1,177	1,181	1,038	907
従業者数	5,906	6,050	5,895	5,939	5,375	5,401
年間販売額	9,572,966	10,540,909	10,103,638	10,030,849	8,455,253	8,657,887

7. 工業

本市の工業は、かつては豊富な森林資源を活用した製材業と鋳業が中心であったが、その後は鋳業技術を活用した資源リサイクル産業、地場産業の振興に力を注いできた。また、清澄な地下水など本市の優位性をアピールしながら積極的に企業誘致を進め、医療系企業を中心とした企業誘致により、新たな雇用の場をつくりだした。平成10年度から20年度までの10年間の比較で見ると、世界的な経済不況により建設業などの地元企業の倒産が相次ぎ、事業所数は平成20年度で174社と、10年間で107社の減少となったものの、従業者数は6,211人で834人の減少に留まっている。一方、製造品出荷額は1,093億5,638万円で約30%の増となっている。

市内には9ヶ所の工業団地があり、総面積は、134.07ヘクタール、平成22年4月1日現在42社が操業中である。従業者数は3,520人で、このうち、二井田地区には3つの工業団地が集中し、なかでも大手医療企業ニプログループの従業者数が約2千人となっている。

図表 1-9. 事業所数、従業者数、製品出荷額の推移（資料：秋田県の工業）

区分 年次	事業所数	従業者数（人）			製造品出荷額等 （万円）
		男	女	計	
平成4年	332	3,962	4,568	8,530	8,759,974
平成7年	301	3,754	3,868	7,622	8,607,954
平成10年	281	3,524	3,521	7,045	8,440,247
平成14年	209	3,252	2,659	5,911	8,529,822
平成20年	174	3,614	2,597	6,211	10,935,638

図表 1-10. 工業団地内立地企業の現況（資料：大館市工業団地の概要）

平成22年4月1日現在

工業団地名	面積（ha）	企業数	従業者数
県営大館工業団地	32.89	4	1,504
県営大館第2工業団地	48.18	6	668
二井田工業団地	19.19	14	537
花岡工業団地	9.10	4	226
花岡第2工業団地	2.68	1	36
新館工業団地	5.45	3	110
小森山ミニ工業団地	1.30	4	36
羽貫谷地工業団地	10.92	5	268
岩瀬工業団地	4.36	1	135
合 計	134.07	42	3,520

図表 1-11. 業種別事業所数の推移（資料：秋田県の工業）

（単位：社）

	平成4年	平成7年	平成10年	平成14年	平成20年
食料品	44	45	46	40	34
飲料・飼料	4	3	4	3	1
繊維・衣服	86	69	59	39	38
木材・木製品	56	47	42	35	21
家具・装備品	18	19	14	8	6
パルプ	3	2	2	2	2
出版・印刷	15	15	14	10	6
化学	4	1	2	3	2
石油製品	0	0	0	0	1
プラスチック	2	2	2	3	2
ゴム製品	0	0	0	0	0
皮革	0	0	0	0	0
窯業・土石	16	15	14	9	9
鉄鋼	6	5	6	2	2
非鉄金属	0	0	0	1	0
金属製品	33	27	30	22	22
一般機械	22	21	23	17	18
電気機械	10	13	12	10	7
輸送機械	1	2	1	1	1
精密機械	3	3	3	1	0
その他	9	12	7	3	2
合 計	332	301	281	209	174

8. 環境問題

本市は、新大館市総合計画の中で将来像を「21 世紀に飛翔する環境先端都市」と定め、環境保全と循環型社会の構築に取り組んでいる。また、市自らが環境問題解決に先導的な役割を担っていくために、環境マネジメントシステムを導入し、「ISO 14001」規格に基づく国際認証を取得している。

循環型社会構築の分野では、秋田県北部エコタウン計画に基づく資源リサイクル産業の振興を柱に、使用済小型家電（こでん）回収試験や木質ペレットボイラー・ストーブの導入によるCO2 削減等、先進的な事業に取り組んでいる。

一方、不法投棄への対応として、大館保健所及び大館警察署との定期的な情報交換や不法投棄監視員 20 名による定期パトロールを実施しており、年間 50 件ほどの不法投棄情報が寄せられている。その対策として、現場進入を遮断するためのロープや禁止看板を設置しているが、決定的な対策に結びつかないのが現状である。

9. 医療

本市には、平成 21 年 8 月現在、病院 7、診療所 43、歯科診療所 32 の医療施設があり、そのうち自治体診療施設として、市立総合病院、市立扇田病院、大館市田代診療所の 3 施設を設置しており、人口千人当たりの病床数は 18.8 で、全国平均(12.6)を上回っている状況である。救急活動については、その出動件数は非常に多く、平成 21 年度では 2,200 件で 1 日当たり 6 件のペースとなっている。

しかしながら、平成 16 年度から施行された臨床研修医制度により、市立総合病院においては弘前大学医学部や秋田大学医学部などからの医師派遣に依存しているほか、扇田病院においては、常勤医師 4 名が削減され、平成 18 年度から産婦人科病棟を閉鎖するなど、医師不足の影響が深刻化している。

10. 福祉

ア 高齢者福祉

本市の高齢化は全国平均をはるかに上回る速度で進行しており、総人口は減少傾向ながら高齢者人口は増加を続け、平成22年4月末現在では高齢者人口が25,171人、高齢化率は30%を超えている。また、高齢者のみの世帯も増加傾向にあり、本市全体の約31,100世帯のうち約6,600世帯と、21%を超えている。今後、少子化、平均寿命の伸びなどからも高齢化はさらに進むものと予想される。

高齢者人口のうち、要介護・要支援者数は約4,500人で、高齢者全体の約18%を占めており、また、特定高齢者数（要介護・要支援状態に陥りやすいと予想される高齢者）は、平成21年度調査で約600人となっている。

図表 1-12. 高齢者人口の推移（資料：国勢調査、住民基本台帳）

（単位：人、％）

区 分	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成21年
総人口	97,756	96,045	95,529	94,526	90,098	88,231	86,288	82,504	81,231
65～69歳	2,882	3,218	3,839	4,337	5,194	6,477	6,964	6,327	5,917
70～74歳	2,029	2,362	2,761	3,424	3,924	4,800	5,951	6,413	6,259
前期高齢者人口	4,911	5,580	6,600	7,761	9,118	11,277	12,915	12,740	12,176
75～79歳	1,182	1,520	1,838	2,242	2,804	3,355	4,117	5,201	5,643
80～84歳	449	691	965	1,243	1,618	2,127	2,560	3,282	4,050
85歳以上	174	234	427	653	931	1,277	1,933	2,593	3,204
後期高齢者人口	1,805	2,445	3,230	4,138	5,353	6,759	8,610	11,076	12,897
後期高齢者構成比	26.9	30.5	32.9	34.8	37.0	37.5	40.0	46.5	51.4
65歳以上	6,716	8,025	9,830	11,899	14,471	18,036	21,525	23,816	25,073
高齢化率	6.9	8.4	10.3	12.6	16.1	20.4	24.9	28.9	30.9

イ 児童福祉

全国的に少子化が進み、1人の女性が生涯に産む子どもの数を示す合計特殊出生率は、平成21年は1.37で、現在の人口規模を維持するために必要な水準2.08を大きく下回っている。少子化の傾向は本市においても急速に進んでいる。

こうした背景には晩婚化や結婚・出産観の変化とともに、子育てに伴う経済的負担、子育てと家事・仕事の両立という精神的・肉体的負担がその理由としてあげられている。

本市のひとり親家庭の状況は、平成21年8月1日現在で母子家庭が986世帯、父子家庭が119世帯となっており、そのほとんどが離婚によるものである。ひとり親家庭は子育ての負担が大きく、経済的な支援が必要である。

ウ 障害者福祉

本市の障害者数は、年々増加してきており、中でも人口の高齢化により身体障害者数の増加の度合いが大きくなっている。このことに伴い障害福祉サービスの利用者数も増加しているところである。障害者自立支援法の施行に伴い、身体障害・知的障害・精神障害の障害種別を越えた障害福祉サービスの一元化を図ってきているが、同法による新体系サービスへの移行期間が平成23年度までとなっていることから、十分な体制が整っていない現状にある。

1 1. 教育

市立小中学校の児童生徒数は、平成 22 年 5 月 1 日現在で小学校 19 校 3,771 人、中学校 10 校 1,927 人であり、平成 17 年と比較して小学生が 632 人、中学生が 368 人と大きく減少している。今後も出生率の低下による少子化の進行により児童生徒数の減少が予想される。

遠距離通学対策として路線バスや市バスによりスクールバスを運行している。

教育用パソコンについては、市内全小中学校にクラス単位での授業に必要な台数を導入済みでありインターネットへのアクセスも可能となっている。今後は順次年次計画で更新を予定している。

さらに、教職員にパソコンの配置が無かったため、教育用パソコンの更新に合わせ全教職員へのパソコンの設置を予定している。

図表 1-13. 学校数、学級数、児童生徒数の推移

(単位：校、クラス、人)

年度	区分	昭和 45 年	昭和 50 年	昭和 55 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
小学校	学校数	35	28	26	25	24	23	23	19
	学級数	336	315	276	230	201	194	191	181
	児童数	10,232	8,333	6,842	5,713	4,826	4,514	4,403	3,771
中学校	学校数	16	11	11	10	10	10	10	10
	学級数	163	121	123	107	86	80	79	75
	生徒数	5,781	4,142	3,926	3,314	2,701	2,345	2,295	1,927

1 2. 観光

本市には、白神山系田代岳や長木溪流などの恵まれた自然環境のほか、市内全域に温泉資源が点在している。また、アメッコ市や比内とりの市、たけのこ祭りなど年間を通じての多彩なイベントも企画されている。また農産物や山菜も豊富であり、特に比内地鶏やきりたんぽなどは地域ブランドとなっている。しかしながら、依然として滞留型観光が伸び悩んでおり、長年の課題となっている。

13. 交通

本市の道路交通網は、秋田、青森方面を結ぶ国道7号、東北自動車道十和田ICへ通ずる国道103号、県都までの最短距離となる国道285号を主要幹線とし、周辺を県道、市道が連結し交通網を形成している。平成10年に大館西道路と南バイパスが、平成20年には都市計画道路有浦東台線が開通し、市を取り巻く環状線の整備など、道路事情は大きく変化している。しかし、主要国道・県道を取り巻く市道の整備状況は十分とは言えず、未だに未改良・未舗装の区間が存在している。その他、側溝の未整備区間、老朽化した橋梁も存在している。

生活路線バスやコミュニティバスは、自動車を利用できない高齢者や学生にとっては重要な交通手段となっているが、その利用者は年々減少しており、平成20年の乗合バス年間乗客数は約105万人(株式会社秋北バス資料より)で、5年前に比べ約47万人の減、率にして約3割の減となっており、国・県・市の支援なくしては路線維持が難しくなっている。

14. 集落

集落においては、人口減少や高齢化により、地域コミュニティ機能の低下が問題となっている。本年2月に中山間地域を対象にしたアンケートでも、生活環境の整備とともに、集落対策をサポートする人的支援や地域の文化・伝統行事等の再生・活性化など地域コミュニティ機能の向上に関する要望が多い結果となった。

第2章. 情報通信環境の現状と情報通信技術（I C T）の利用状況

1. 情報通信政策の動向（国の政策）

(1) 内閣府 IT戦略本部

2000年7月7日、内閣府は「情報通信技術戦略本部」を設置し「IT戦略会議」を開催し、その成果を基に2000年11月29日高度情報通信ネットワーク社会形成基本法「IT基本法」を成立させた。

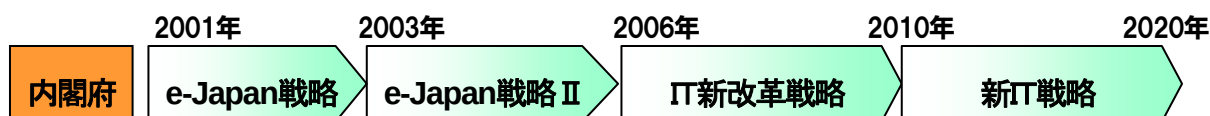
更に2001年1月6日、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部「IT戦略本部」を設置し、2001年1月22日、IT基盤整備を目標とする「e-Japan戦略」を策定した。

2003年7月2日には「e-Japan戦略Ⅱ」を策定し、IT利用・活用重視の方針を示した。

2006年1月19日、「IT新改革戦略」を策定し、ITによる構造改革の追求を目指した。

2010年5月11日には、「国民本位の電子政府の実現」、「地域の絆の再生」、「新市場の創出と国際展開」を3本柱とする新たな情報通信技術戦略「新IT戦略」を策定し、2010年6月22日には2020年度までを期限とする工程表も提示しており、引き続きIT戦略が国の重要な政策として位置付けられている。

図表 2-1. 国のIT戦略の経緯



図表 2-2. 新たな情報通信技術戦略（新IT戦略）の3つの柱

3つの柱	主な目標		
	2013年	2015年	2020年
国民本位の電子政府の実現 ・国民ID制度の整備 ・政府CIOの設置	申請手続・証明書入手をキオスク端末で実現。 （国民の50%以上） 「政府において」公平で利便性の高い電子政府の効率的な実現 行政情報の公開 インターネットでの入手		申請手続・証明書入手のワンストップ化の実現 「50%以上の地方自治体」で電子政府の効率的な実現
地域の絆の再生 ・医療・健康の情報提供サービス ・レセプト情報の一元化		質の高い医療サービスの実現 高齢者等の在宅医療・介護・見守りを実現 学校教育・生涯学習の環境整備 【光の道】構想の実現 暮らしに密着した医療・教育・行政等向上、地域活性化	
新市場の創出と国際展開 ・スマートグリッドの推進 ・CO ₂ 削減（省エネ化） ・ITS推進	戦略分野における産学官連携での研究開発の推進 行政機関横断の体制構築	クラウド等IT技術導入に関する規制の撤廃 約70兆円の関連新市場の創出 ゼロエネルギー住宅・オフィスの実現 高度道路交通システムによる交通渋滞の削減	

(2) 総務省 地域情報化政策

e-Japan 戦略は2002年度に目標達成、e-Japan 戦略Ⅱの対象期間が2005年で終了するのに伴い、総務省では、2005年に世界最先端のIT国家になるという目標達成を確実にするとともに、e-Japan 戦略後も引き続き世界最先端を進み続けるという認識から、2004年3月、「ユビキタスネット社会の実現に向けた政策懇談会」を設置し、2010年の次世代ICT社会（ユビキタスネット社会）の実現へ向けた中長期ビジョンを描いて、その実現に資する政策パッケージの骨格として2004年12月に「u-Japan 政策」をとりまとめた。

2009年12月にICT維新ビジョンを策定し、2010年4月27日には「ICT維新ビジョン2.0の推進」、「緑の分権改革の推進」、「埋もれている資産の活用」を基本コンセプトとする新たな成長戦略（原口ビジョンⅡ）を公表した。

図表 2-3. 原口ビジョンⅡ（ICT維新ビジョン2.0の推進）の概要

基本コンセプト		
■ICT維新ビジョン2.0の推進 あらゆる分野におけるICTの徹底利活用の促進 ～ヒューマン・バリューへの投資～	■緑の分権改革の推進 地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会に ～地域からの成長戦略～	■埋もれている資産の活用
下線部および NEW は、原口ビジョンⅡで追加・変更された箇所		
主な目標	ポイント	
「光の道」100%の実現	2015年目途に、全世帯(4,900万世帯)でBBサービス利用を実現 ・2015年に前倒し ・「過去の競争政策のレビュー部会」でも議論	
「日本×ICT」戦略による 3%成長の実現	2020年までに、フューチャースクール全国展開を完了、ICTによる協働型教育改革を実現	＜教育クラウドの構築＞ ・フューチャースクールの全国展開（2010年より、2020年までに完了）
	ホワイトスペース有効利用により、2020年時点で50兆円規模の電波関連市場を創出 NEW	＜健康医療クラウドの構築＞ ・日本版EHRの整備
	「スマートクラウド戦略」推進で、2015年時点で2兆円のサービス市場を実現 NEW	＜オープンガバメントの推進＞ ・国民ID制度を2013年までに実現
	2020年までに、デジタルコンテンツ創富力を強化、10兆円の経済波及効果を実現 NEW	＜地域におけるICT利活用の促進＞ ・2013年までにICT利活用を倍増（遠隔医療、児童・高齢者見守り、防災情報、生涯学習支援、地場産業振興、他）
	ICT人材戦略を推進し2020年までに、35万人の高度ICT人材を育成	
ICTパワーによるCO ₂ 排出量10%以上の削減	「ICTグリーンプロジェクト」推進で2020年までに、CO ₂ 排出量10%以上削減を実現	・「ICT産業のグリーン化」(Green of ICT) ・「ICTによるグリーン化」(Green by ICT)

原口ビジョンⅡでは2010年度に目標達成見込みの「次世代ブロードバンド構想2010」に続き、2015年目途に「光の道」100%の実現を目標とする「光の道構想」を掲げている。

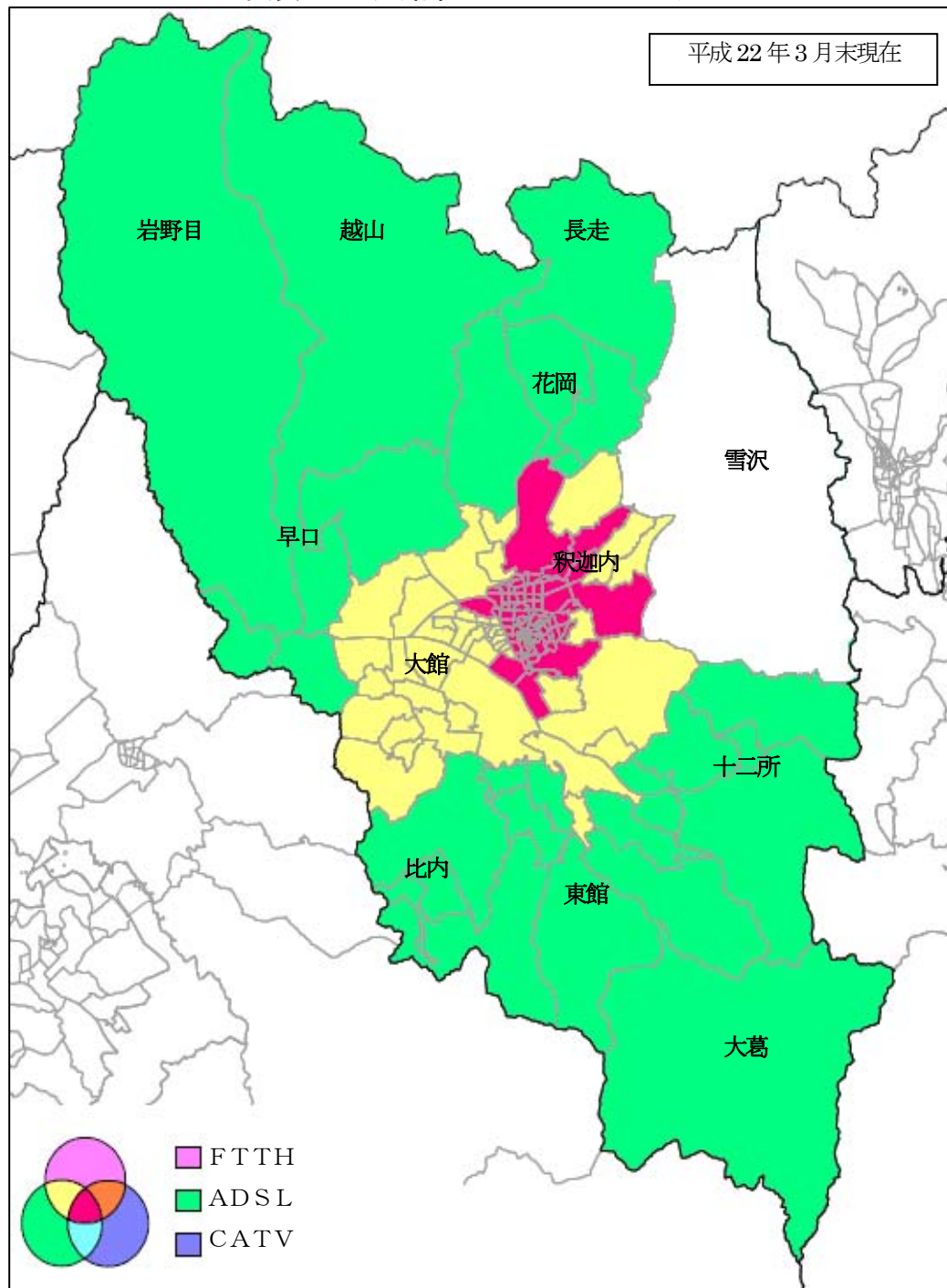
また、2011年7月の地上デジタル放送への確実な完全移行に向けた最終体制の整備等にも力を入れている。

2. 大館市の情報通信環境の現状

大館市の情報通信基盤の設置状況をみると、インターネットは雪沢地区を除く市内全域で ADSL 化が進められているものの、光ブロードバンドエリアや CATV インターネット提供エリアは、市中心部の一部地域に限定されている。

なお、雪沢地区の ADSL サービスは平成 23 年 2 月より提供が開始される予定である。

図表 2-4. 大館市ブロードバンドマップ



3. 大館市の ICT 利活用の現状

(1) インターネット利用状況

大館市のインターネット利用状況は、フレッツ光とフレッツ ADSL の加入世帯数 7,343 世帯及び、大館ケーブルテレビの加入世帯数約 2,000 世帯を合わせて、9,343 世帯 (30%) である。
(大館市総世帯数 31,013 世帯。平成 22 年 3 月末時点)

図表 2-5. NTT 東日本提供 (平成 22 年 3 月末時点)

ビル	フレッツ光		フレッツ ADSL
	カバー率	普及率	普及率
全域	74%	22%	10%
大館	99%	23%	6%
釈迦内	98%	20%	8%
比内	64%	16%	14%
花岡	—	—	19%
長走	—	—	16%
雪沢	—	—	—
十二所	—	—	17%
東館	—	—	26%
大葛	—	—	16%
越山	—	—	10%
岩目野	—	—	17%
早口	—	—	29%

$$\text{カバー率} = \frac{\text{光提供エリアの電話施設}}{\text{ビル内の電話施設数}}$$

$$\text{普及率} = \frac{\text{契約者数}}{\text{提供エリアの電話施設数}}$$

図表 2-6. 大館ケーブルテレビ提供エリア (平成 22 年 3 月末時点)

	CATV サービス	
	提供エリア	契約世帯数
全域	—	約 2,000
大館	ほぼ全域	—
釈迦内	ほぼ全域 ※以下は、H22 年度中予定 釈迦内字ニツ森、萩長森下、相染台 上大留、山神石、中台、桜下、狼穴、家下	—
その他地域	提供エリア無し	—

注) 大館ケーブルテレビのサービスエリアは、13,349 世帯をカバーしている。

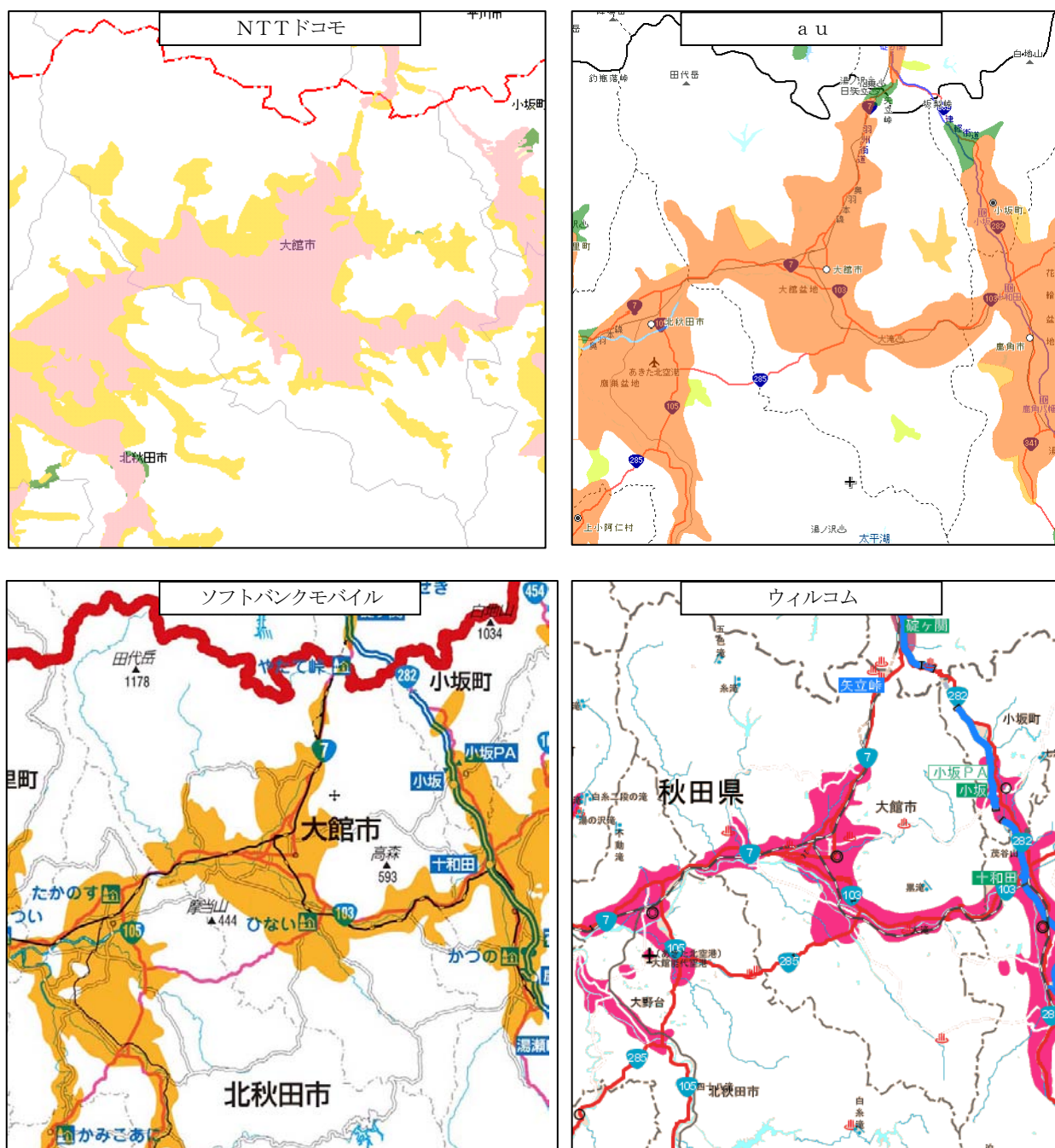
(2) 携帯電話の利用状況

携帯電話については、地区単位での不感地域の解消は進んでいる。但し、集落単位で見ると3地区は依然として携帯電話が利用できない状態となっている。

注) 携帯電話の不感地帯3地区 (23世帯)

- ・ 比内地区炭谷 10世帯
- ・ 雪沢地区赤沢 7世帯
- ・ 田代地区平滝 6世帯

図表 2-7. 各社の携帯電話サービスエリア



4. 地上デジタル放送整備状況

平成 23 年 7 月 24 日の地上アナログ放送の完全終了に伴い、地上デジタル放送の難視聴世帯に対して継続して対策を行ってきた。特定地域において複数の難視聴世帯がある場合は共聴組合を設立するなどの対策を行ってきているが、現在は個別世帯における対応を逐次実施している状況である。

なお、現在大館市が把握している新たな難視聴個所は以下のとおりである。

図表 2-8. 新たな難視地区一覧（平成 22 年 12 月 6 日時点）

対策	新たな難視地区		
	世帯数	箇所	組合名
共聴施設	35	外川原字上屋布	外川原地上デジタル受信組合
	39	川口字洞バミ	西大館テレビ共同受信施設組合
	20	比内町味噌内字鬼ヶ沢	中味噌内テレビ共同受信施設組合
	8	比内町八木橋字一通	一通テレビ共同受信施設組合
	26	比内町独鈷字沢村	沢テレビ共同受信施設組合
	42	中山字中谷地	中山テレビ共同受信施設組合
総務省テレビ受信者支援センター	1	比内町大葛字中ノ岱	
	3	長走	
	6	雪沢字二ツ屋	
	8	雪沢字石渚	
	1	扇田字中山川原	
	3	川口字深沢岱	
	1	山館字沢	

第 3 章. 地域の情報化ニーズと課題の抽出

1. アンケートの実施結果及び分析

(1) 課題の抽出

地域情報化に対する意見を把握するために大館市に住む高校生以上の住民を対象にアンケートを実施した。

(2) アンケート方法

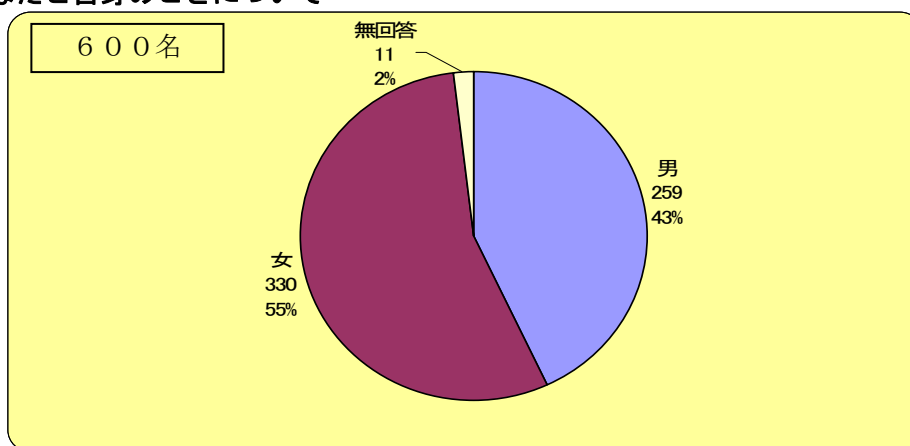
実施日	平成 22(2010) 年 8 月 6 日～8 月 20 日
調査対象の選定	以下の条件を前提に調査対象を分類し、任意に選定した。 ・男女均等 ・年代別（世代ブロック）均等 ・地区人口比率均等
圏域総人口	80,472 人
アンケート配布数（抽出数）	1,500 通（1.87%） ← 信頼度 95%で算出
回収数（回収率）	600 通（40.0%）

(3) 調査結果

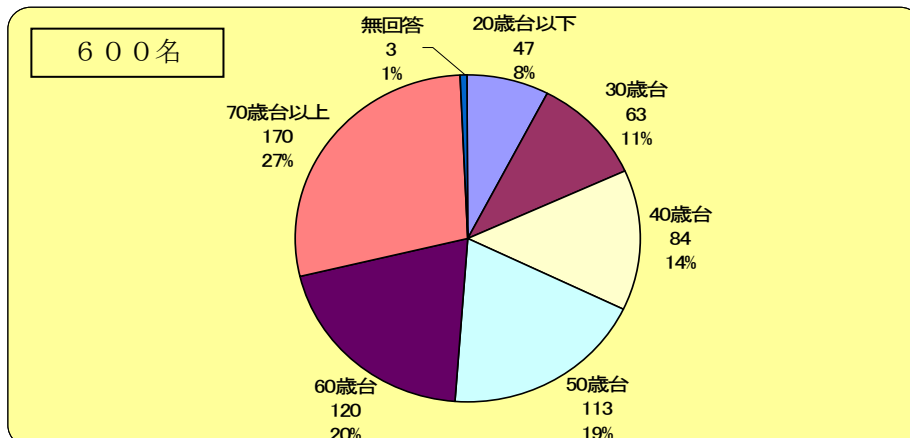
女性の回答が若干多く、年代別には年配ほど回答が多い結果となった。また、地区別回答率に偏りは無く、地区別・年代別ともにほとんど同じ回答結果が得られた。

【設問 1】 あなたご自身のことについて

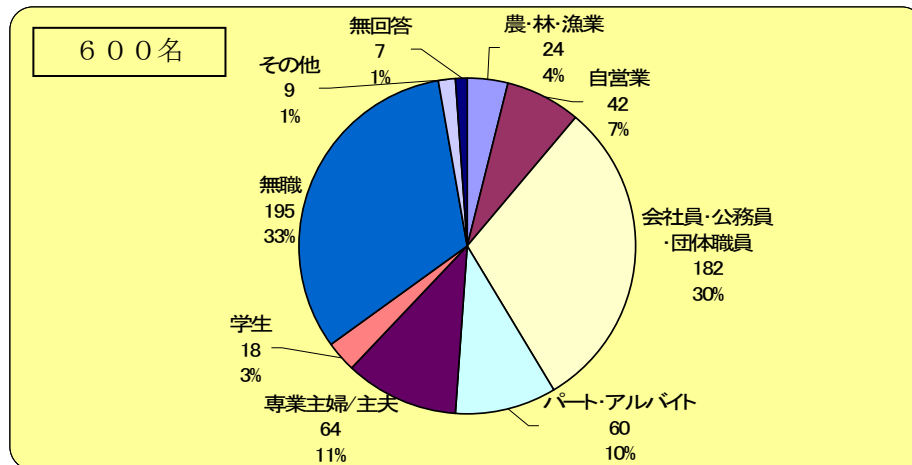
(1) 性別



(2) 年齢



(3) 職業



(4) 市内局番 (2桁)

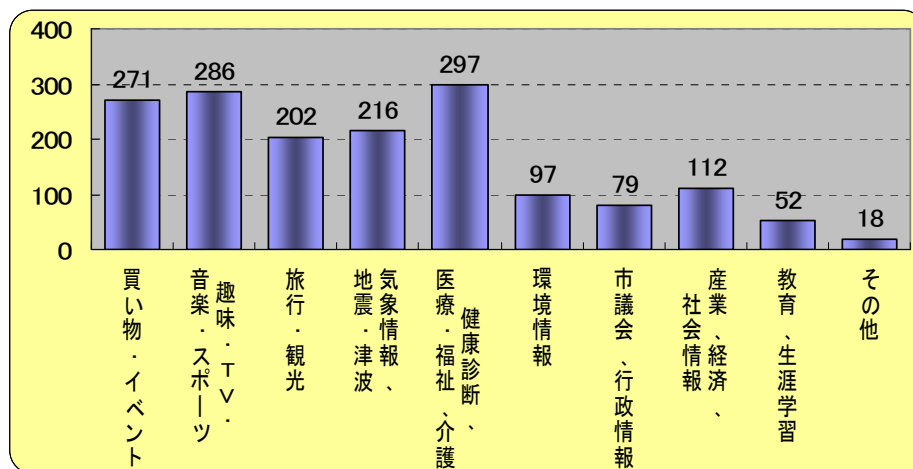
市内局番	主な地区名	回答数
2 8	鹿角 (ソフトバンクテレコム)	1
4 1	大館 (ソフトバンクテレコム)	1
4 2	大館	121
4 3	大館	92
4 5	大館	3
4 6	花岡、矢立	42
4 7	大館	1
4 8	釈迦内、長木	66
4 9	大館	77
5 0	雪沢	3
5 1	矢立 (長走)	1
5 2	真中、二井田、十二所	17
5 3	田代 (越山)	4
5 4	田代 (中心部)	44
5 5	扇田、西館	52
5 6	東館	18
5 7	大葛	10
5 9	田代 (大野、岩野目)	6
9 9	大館 (KDDI)	1
無回答		40

(5) 地域

住まい	回答数
大館	266
釈迦内	45
長木	28
上川沿	24
下川沿	21
真中	9
二井田	9
十二所	17
花岡	26
矢立	16
田代	52
扇田	35
東館	19
西館	22
大葛	8
無回答	10

【設問2】 あなたの興味のある情報（3つまで）

「健康診断・医療・福祉・介護」、「趣味・TV・音楽・スポーツ」、「買い物・イベント」の順に要望が多く集中した。次いで「気象情報・地震・津波」、「旅行・観光」が求められている。その他意見としては、「子育て支援」の要望が挙げられている。

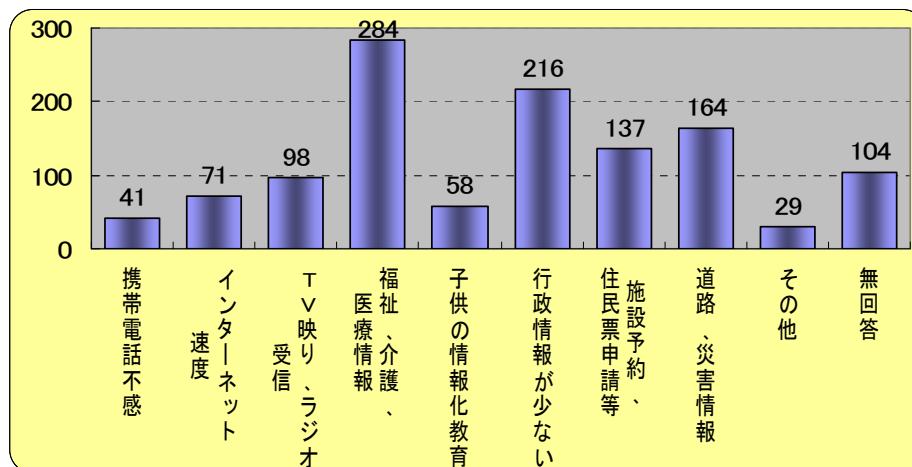


その他の意見

目の調子が悪く何もできない	リサイクル
文化、演劇、映画等の情報	雇用情報
子育てや子供に関すること	オンライン新聞
子供連れで行ける場所・施設	市道の整備、介護の保険料
子育てに関する情報	市内のあらゆる情報
子育て支援	デザイン
LIVE が見たい	東館地域のこと

【設問3】 この地域の情報化で不便を感じていること、早急に対応して欲しいこと（3つまで）

「福祉・介護・医療情報」、「行政情報」、「道路・災害情報」、「施設予約・住民票申請」の順に情報化が遅れている不便を感じている。

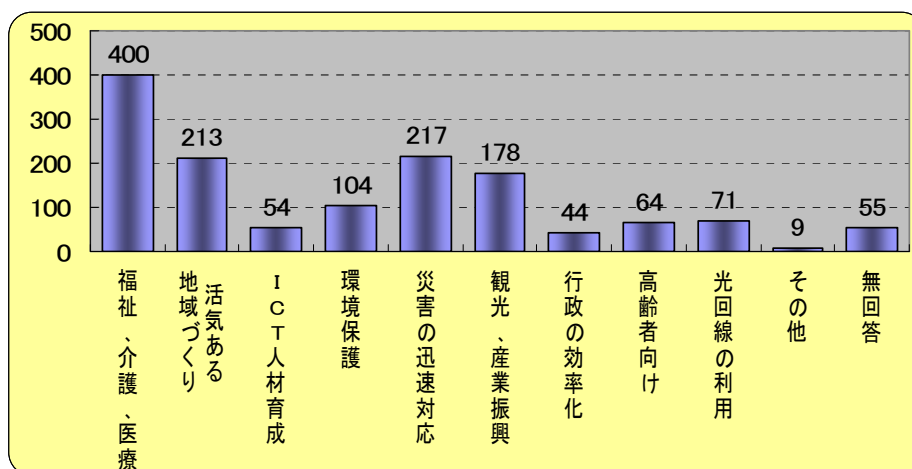


その他の意見

公共交通機関の情報が少ない
休日も平日と同じ対応ができるようにしてほしい。土日祝日は休むな
市政の将来ビジョンなどの情報
大小のイベント、祭事等他市他県の経済・産業に比べて見られないこと
機種、場所によって携帯がつながりにくい
何の情報がどこで見られるのか分かりづらい。
テレビのTBS系列が映らない。TBSが見たい。TBSが映らなくなった（計3件）
子育て等の情報が少ない
道路を直してほしい
市営バスの運行を多く
プロバイダーなどメーカーを選べない。少ない
光ケーブルの設置が鷹巣～大館に無い。早く接続して全国と接続できること
浄化槽、ケーブルテレビ
インターネットがつながっていない。接続可能なキャリアがドコモだけ。

【設問4】 重点的に進める課題は？（3つまで）

「福祉・介護・医療」が圧倒的に多く、次いで「活気ある地域づくり」、「災害の迅速対応」、「観光・産業振興」が重点的に進めるべき課題と考えられている。



その他の意見

情報を集めていかに効率よく伝えるか
情報技術を持っている人を地域で就職できるようにする
プライバシー・個人情報の保護
社会参加促進のための情報公開
イベント事業
環状バスの復活
365日24時間稼働すること
インターネット回線を利用したテレビ、電話を企業、学校、公民館で使い人の移動を減らす。情報の交流など高齢者向け遠方同士のやり取り向け
高齢者にも分かりやすく説明すること
市役所のホームページもっと充実させること。災害情報等の表示ページの作成、更新の迅速化（特に災害情報）。行政と市民間の双方向の情報交換

設問2～設問4から導かれる行政が情報化により解決すべき優先課題

課題1 優先課題

最優先課題： 医療・福祉・介護・健康診断

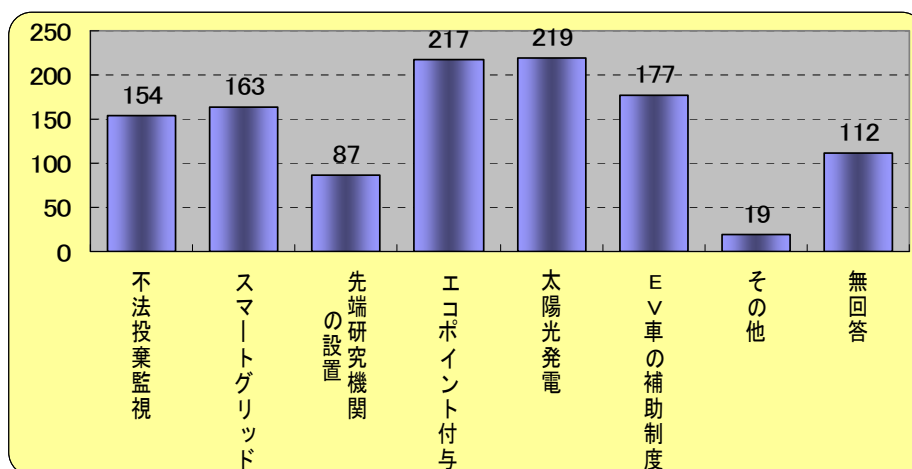
第2優先課題： 地域情報（買い物、イベント、行政情報、活気ある地域づくり）

第3優先課題： 道路・災害情報

第4優先課題： 産業振興

【設問5】 環境について、国・市に期待する情報通信技術等を活用した施策（いくつでも）

「太陽光発電」、「エコポイント付与」に要望が殺到し、次いで「EV 車購入補助」、「スマートグリッド」、「不法投棄監視」が求められている。



その他の意見

粗大ごみ、スクラップ等の処理がややこしい。回収が遅い。	
ゴミの有料化をしないで、分別収集の徹底	
環境系研究機関並びに高等教育機関設置	
ボランティア活動貯金等あれば便利だと思う	
不法投棄防止のため各集落町内会毎に無報酬監視員の配置	
紫外線やCO2濃度の表示など簡単な事から市民の目に見えるようにする	
合併浄化槽取得補助による効果的下水化	
学校教育と地域産業界の協力	アナログのままでいい
歩き煙草、ポイ捨ての全面禁止	設問のしかたがおかしい
監視カメラの多方面での利用	24時間の市役所サービス

設問5から導かれる環境の課題

課題2 環境の課題

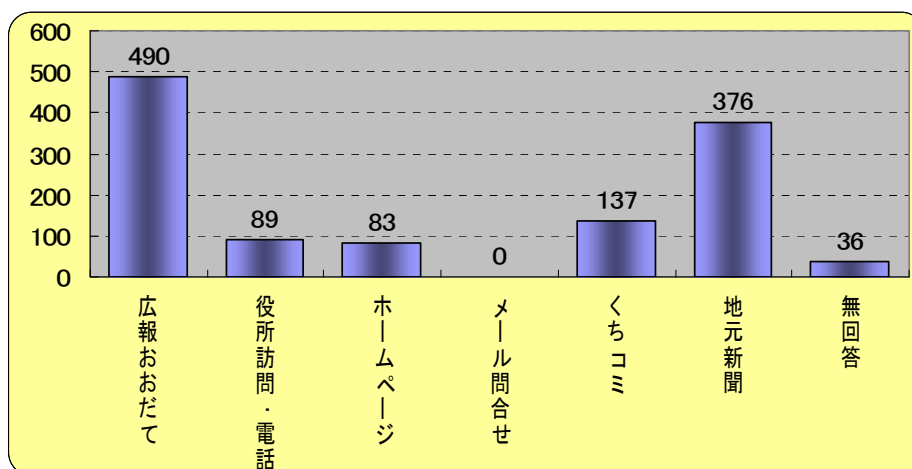
施設整備 : 太陽光発電

インセンティブ : エコポイント付与、EV車購入補助

【設問6】 大館市の行政サービスについて

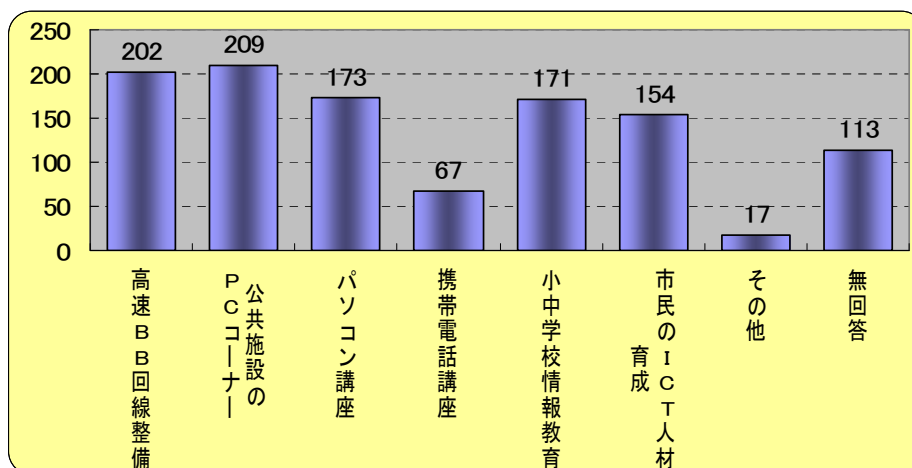
(1) 行政情報を入手する手段（当てはまるもの全て）

「広報誌おおだて」と「地元新聞」からほとんどの方が行政情報を入手している。地域密着の情報発信の強化のためには、更に市のホームページに掲載する情報を充実させることが重要である。



(2) 情報化の推進に必要と思われる環境（当てはまるもの全て）

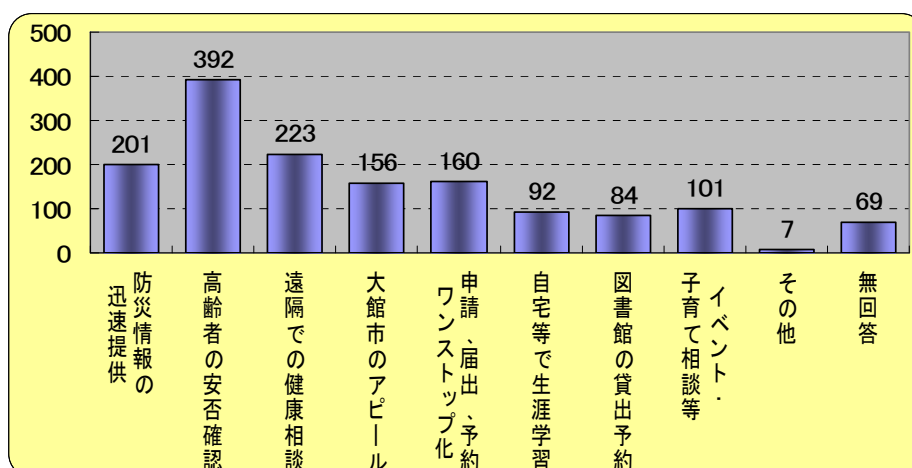
「公共施設の PC コーナー」と「高速ブロードバンド回線整備」の環境整備が重要と考えられており、次いで「パソコン講座」等の人材育成が求められている。



その他の意見

関心なし。必要なし。ない。無駄。(計 4 件)	
推進するだけでなくどんなトラブル、危険があるか教えてほしい	
大館市役所の福祉関係の窓口は厳しすぎる	
分かりません。あまり考えていません。(計 2 件)	
ネットで調べても必要な情報が得られない。もっと情報を増やすべき。	
2 (パソコンコーナー設置) と 6 (ICT 人材育成) を同時に行うと効率が良い	
インターネット環境の整備のために、行政として企業への働きかけを行っていくこと。また、人口が少ない地区の工事費の補助などの支援も行政に期待したい。	
地域の細かい情報、熊の情報とか	無料講座の推進
公共施設などにテレビなどで情報を流す	24 時間窓口を開ければいい
パソコンのない世帯に助成が必要。	高齢者向け PC に触れる機会
市がする必要はないと思う	パソコン使用していない

- (3) 情報化の推進に必要なと思われる情報提供サービス（当てはまるもの全て）
「高齢者の安否確認」への要望が圧倒的に多く、高齢者対策が重要である。



その他の意見

一人暮らしに限定しないで同居人が働きに出たとき一人になる場合も考えてほしい。	
情報提供は良いがお金がかかり過ぎては困る	
全ての医療機関でカルテなどの情報の共有	
ハチ公に頼らず独自に別も考えるべきではないか	
観光や特産品のアピールはいつも他の市の真似をしているように思う。もっと良い発想はないのか？	
費用対効果の関係で一概に言えない	一人暮らしをもう少し多目に見てほしい
休みなし 24 時間稼働	比内地域のことがしりたい
地域の特産品や旬の農作物情報	分かりません。無し（計 2 件）

設問 6 (1)～(3) から導かれる情報化推進・行政サービスの課題

課題3 情報化推進・行政サービスの課題

地域情報の強化(広報おおだて、地元新聞を補完するホームページの充実)

高齢者安否確認システム整備

遠隔健康相談

公共施設PCコーナー設置

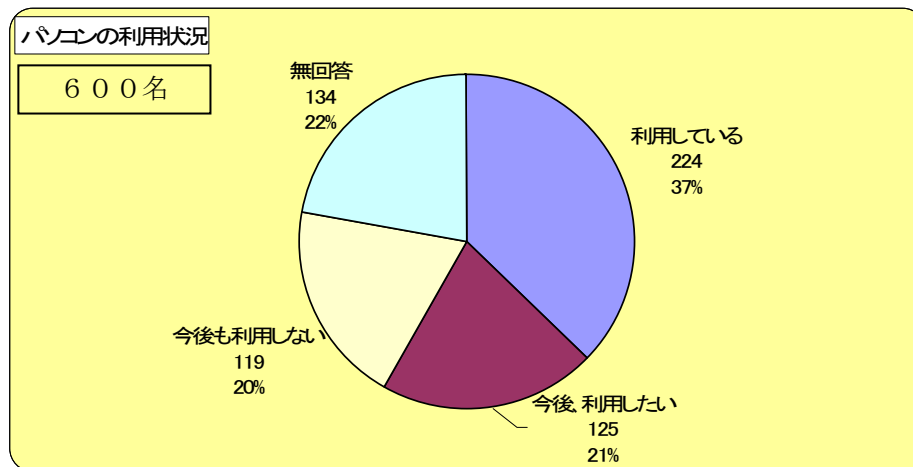
高速BB回線整備

防災情報の迅速提供

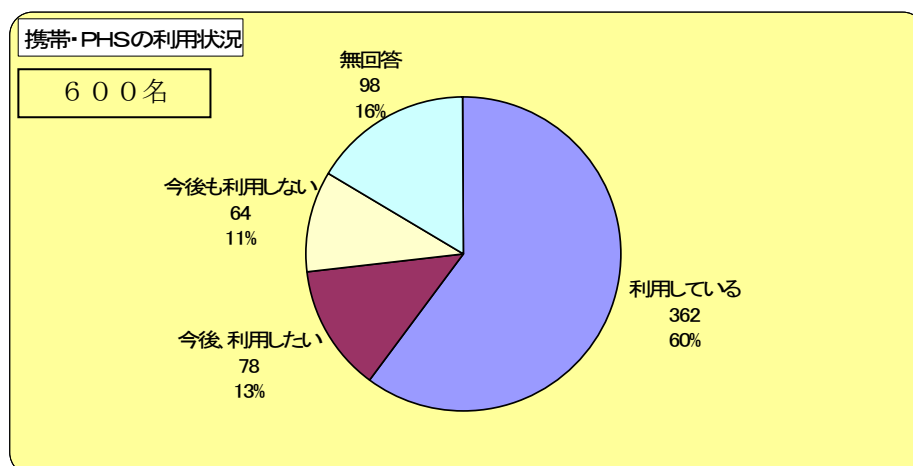
【設問7】 情報通信機器・サービスの利用状況

(1) 家庭で（情報通信機器を）利用しているか

大館市の PC 利用 37%は成長期に入り成熟期に向かって急速に進展する段階にある。無回答を除く回答者の約 75%はパソコンを利用または利用したい意向である。

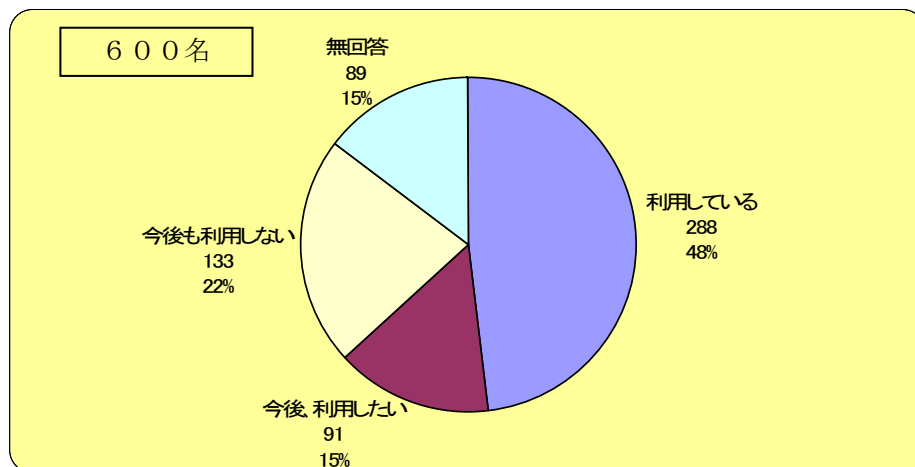


大館市の携帯電話利用 60%は成熟期を迎える段階にあり、無回答を除く回答者の約 87%は携帯電話を利用または利用したい意向である。今後、多機能携帯電話、スマートフォンの登場により PC と携帯電話の境目が無くなり、携帯電話が PC の役割を果たすパラダイムシフトも起こりうるため、携帯電話の超高速ブロードバンド環境整備も重要となる。

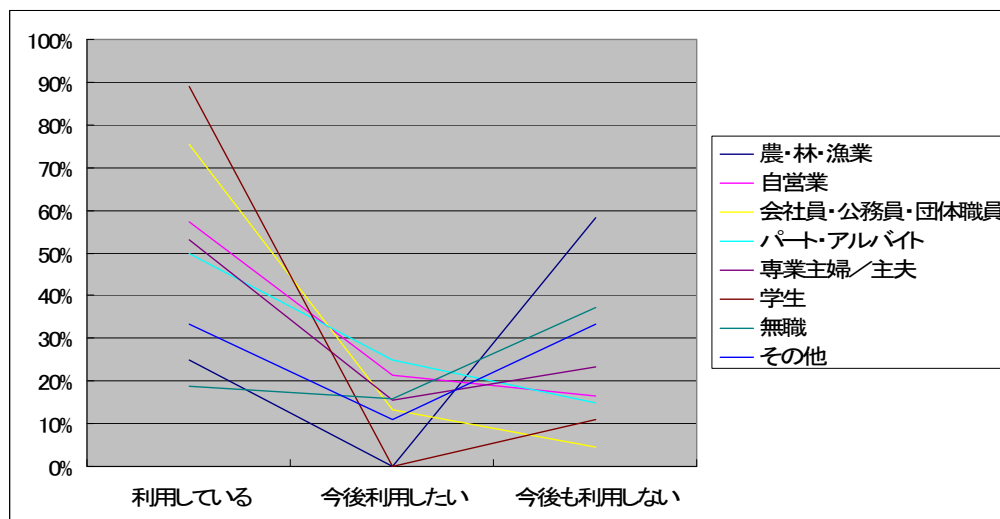


(2) 自宅・職場でのインターネット利用

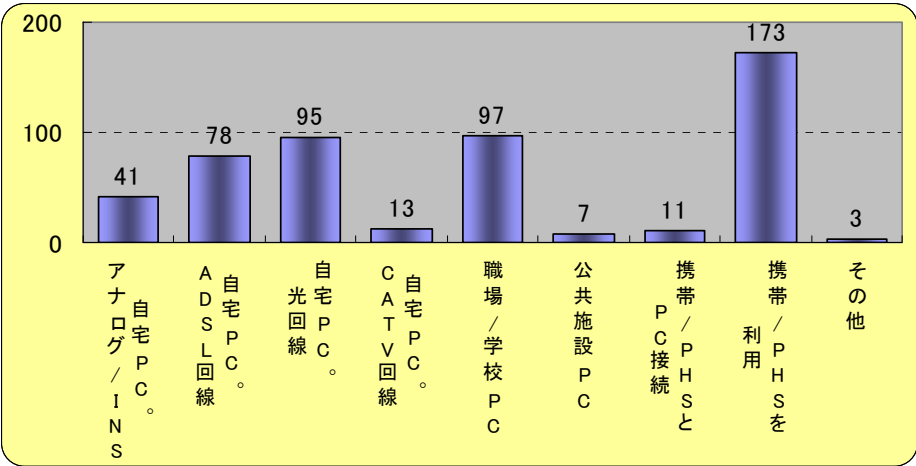
無回答を除く回答者の約 74%はインターネットを利用または利用したい意向である。



今後、利用しないという回答を職業別に比較すると、農・林・漁業 58% (14 人)、無職 37% (73 人)、その他 33% (3 人)、専業主婦／主夫 23% (15 人)、自営業 17% (7 人)、パート・アルバイト 15% (9 人)、学生 11% (2 人)、会社員・公務員・団体職員 4% (8 人) の順であった。



(3) 【インターネット利用している方】利用形態（当てはまるもの全て）
「携帯／PHS 利用」が最も多く、次いで「職場／学校」、「自宅光回線」「自宅 ADSL 回線」を利用してインターネット接続している。

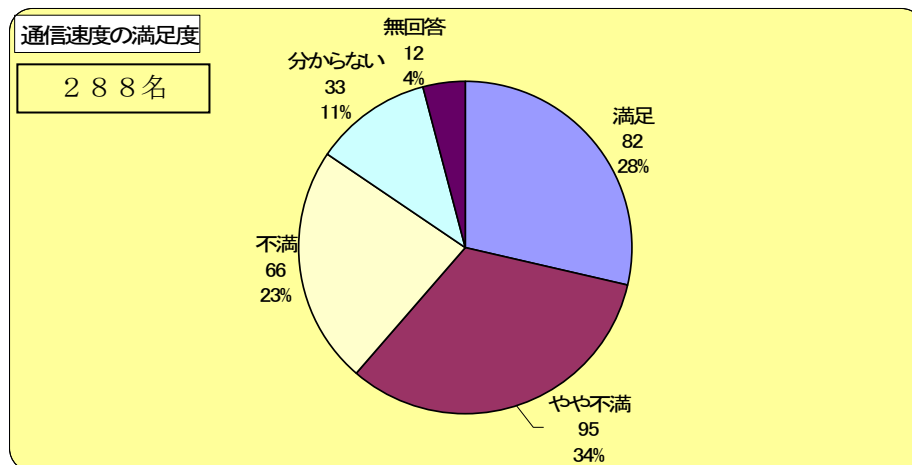


その他の意見

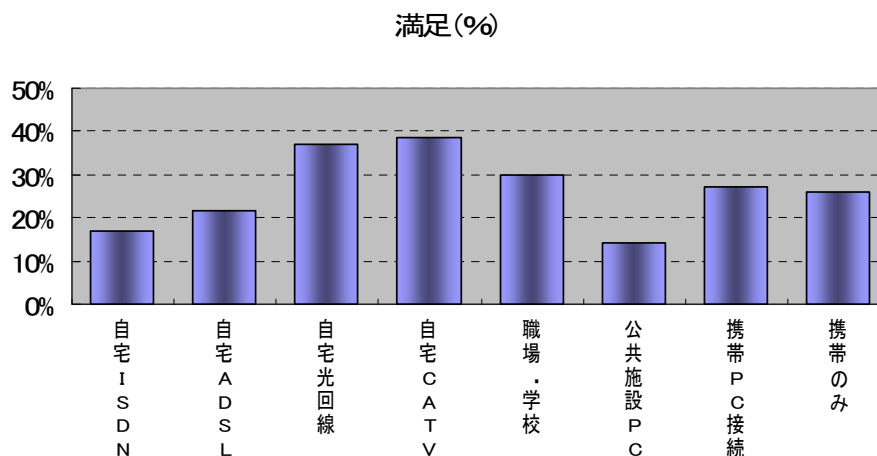
年をとっているので子供たちから情報	
日常のことも忘れるのにこれから覚えようと思わない	
図書館のパソコンはフィルタリングであまり使えない	
携帯電話のみ	インターネットナイ
無線 LAN	

(4) 【インターネット利用している方】通信速度・料金の満足度

無回答を除く回答者の 58% がインターネットの通信速度に不満／やや不満を感じている。

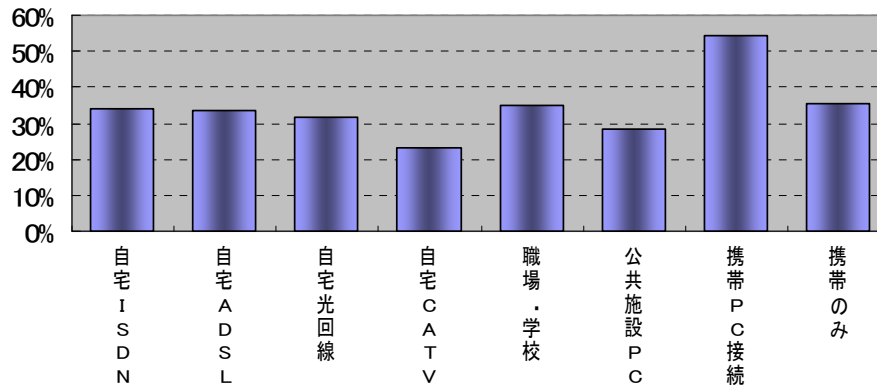


回線種別ごとに満足度を評価すると、通信速度に満足している回線種別は、自宅 CATV の比率が最も高く 38% (5 人)、次が自宅光回線 37% (35 人)、職場・学校 30% (29 人)、携帯に PC 接続 27% (3 人)、携帯のみ 26% (45 人)、自宅 ADSL 22% (17 人)、自宅 ISDN 17% (7 人)、公共施設 PC 14% (1 人) の順であった。



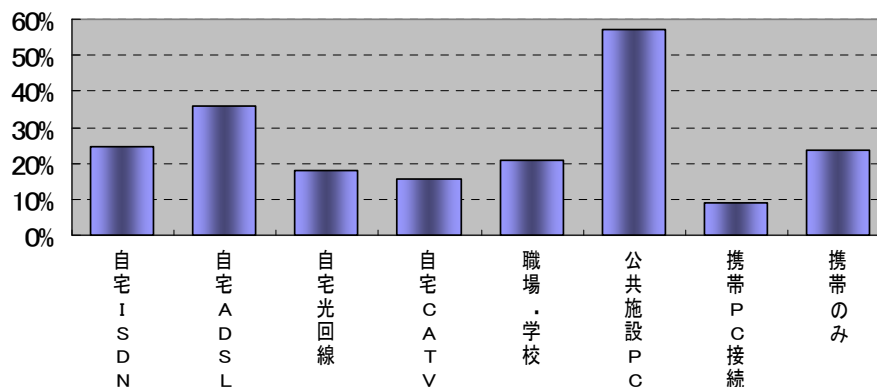
やや不満である回線種別は、携帯に PC 接続が最も高く 55%（6 人）、次が携帯のみ 35%（61 人）、職場・学校 35%（34 人）、自宅 ISDN 34%（14 人）、自宅 ADSL 33%（26 人）、自宅光回線 32%（30 人）、公共施設 PC 29%（2 人）、自宅 CATV 23%（3 人）という順であった。

やや不満(%)



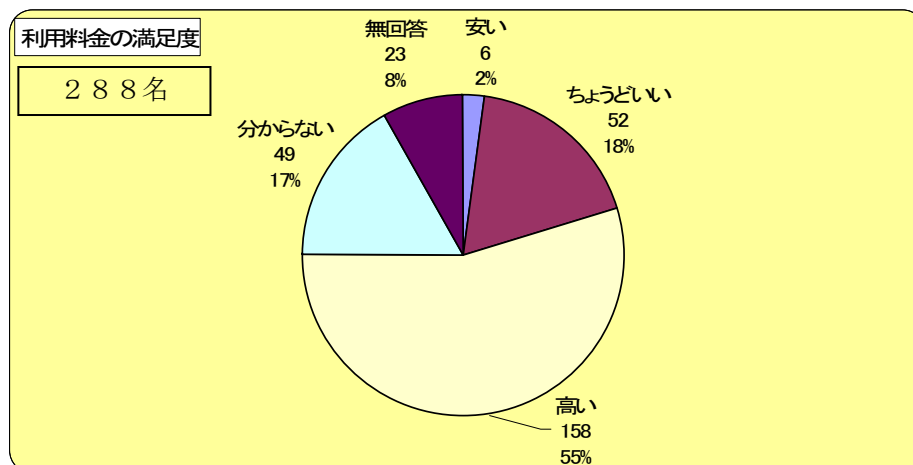
不満である回線種別は、公共施設 PC が最も高く 57%（4 人）、次が自宅 ADSL 36%（28 人）、自宅 ISDN 24%（10 人）、携帯のみ 24%（41 人）、職場・学校 21%（20 人）、自宅光回線 18%（17 人）、自宅 CATV 15%（2 人）、携帯に PC 接続 9%（1 人）という順であった。

不満(%)



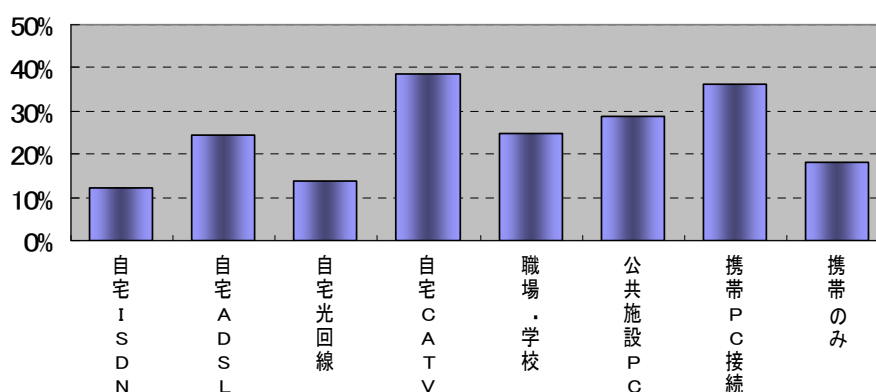
以上の比較結果から、自宅 ADSL（母数 78 人）と自宅 ISDN（母数 41 人）はいずれも満足度が低いことがわかる。なお、携帯 PC 接続（母数 11 人）は母数が少ないが、ある程度高い満足度を示しつつも、やや不満は最も多いというバラツキある結果となっている。また、公共施設 PC（母数 7 人）はいずれも満足度が低い結果となった。自宅 CATV や自宅光回線は満足度が高い。

無回答を除く回答者の 61% がインターネットの料金が低いと感じている。



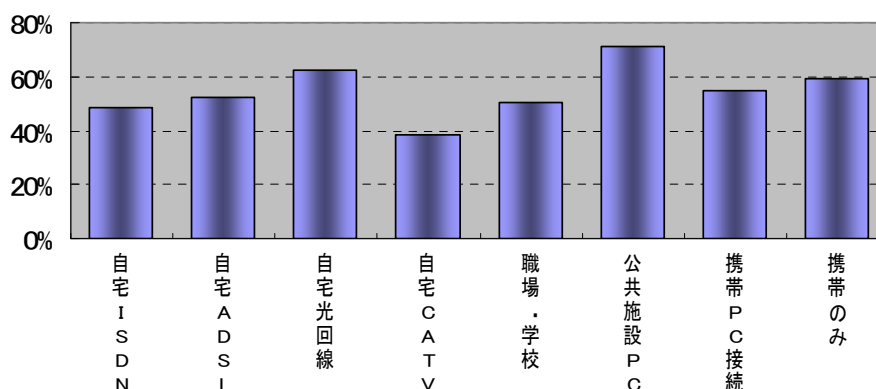
回線種別ごとに利用料金を評価すると、利用料金が丁度いいと感じている回線種別は、自宅 CATV が最も高く 39% (5 人)、次が携帯 PC 接続 36% (4 人)、公共施設 29% (2 人)、職場・学校 25% (24 人)、自宅 ADSL 24% (19 人)、携帯のみ 18% (31 人)、自宅光回線 14% (13 人)、自宅 ISDN 12% (5 人) の順であった。

ちょうどいい(%)



一方、利用料金が低いと感じている回線種別は、公共施設 PC が最も高く 71% (5 人)、次が自宅光回線 62% (59 人)、携帯のみ 59% (102 人)、携帯 PC 接続 55% (6 人)、自宅 ADSL 53% (41 人)、職場・学校 51% (49 人)、自宅 ISDN 49% (20 人)、自宅 CATV 39% (5 人) の順であった。

高い(%)



以上の比較結果から、自宅光回線、自宅 ISDN、自宅 ADSL、携帯のみは料金が高いと感じられてい

る。また、自宅CATVはあまり高いと感じられていない結果が出た。なお、公共施設PCや職場・学校が高いと回答されているが、個人は無料使用のはずなので、金額面での回答でなく、ともかく不満を感じているという回答結果であると考えられる。

設問7(1)～(4)から導かれるインターネット利用上の課題

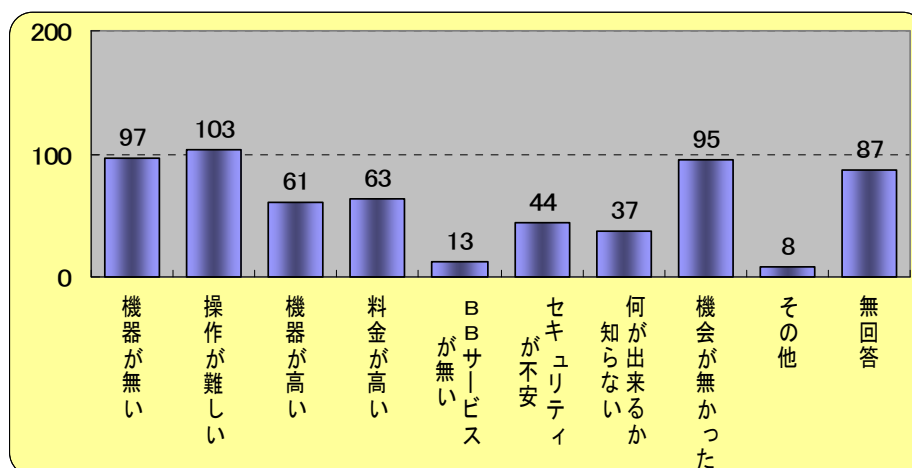
課題4 インターネット利用上の課題

インターネット通信速度の向上(自宅CATVや自宅光回線の整備促進)

インターネット接続料金の低廉(自宅CATVの整備促進)

(5) 【今後利用・利用していない方】利用していない理由(当てはまるもの全て)

「操作が難しい」、「機器が無い」、「機会がなかった」、「料金が高い」順に利用しない理由を挙げている。

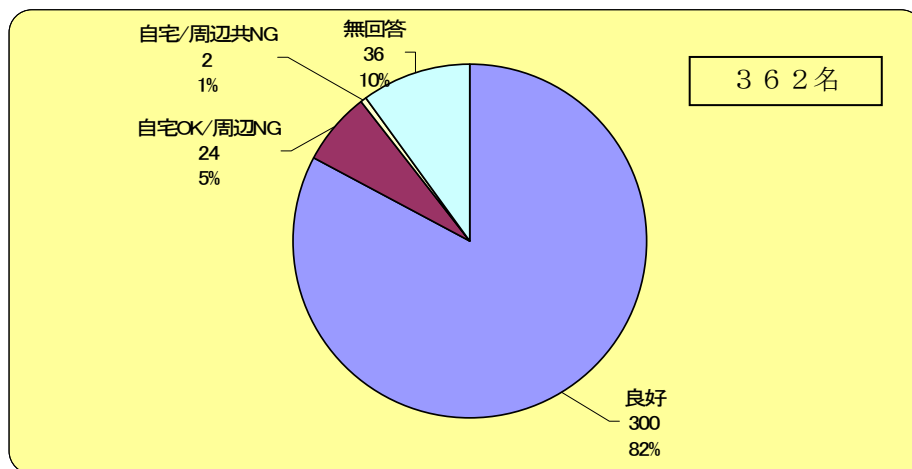


その他の意見

60歳以上もなり若い人たちが利用しているから	
息子がパソコン、携帯電話を利用しているから	
初心者パソコンコースを受講したが数回のみでは操作できず、そのうち年をとったのでやりたくなくなった。	
息子がインターネット使用(光)。私のパソコンは配線工事をしていない	
長時間使用すると眩暈を起こす。メニエル病。	
パソコンを知らない	身障害でやりたいけどやれない
パソコンを買えない	高そうだから。興味がない。
目が電気の明かりが見えない	無職の人には必要なし
携帯電話ないから	年寄りだから何事にもついていけない
家族が出来るので頼みます	めんどくさい
時間がない	特に不便を感じていない
パソコン無い	息子がやっているから
事情があり怖い	

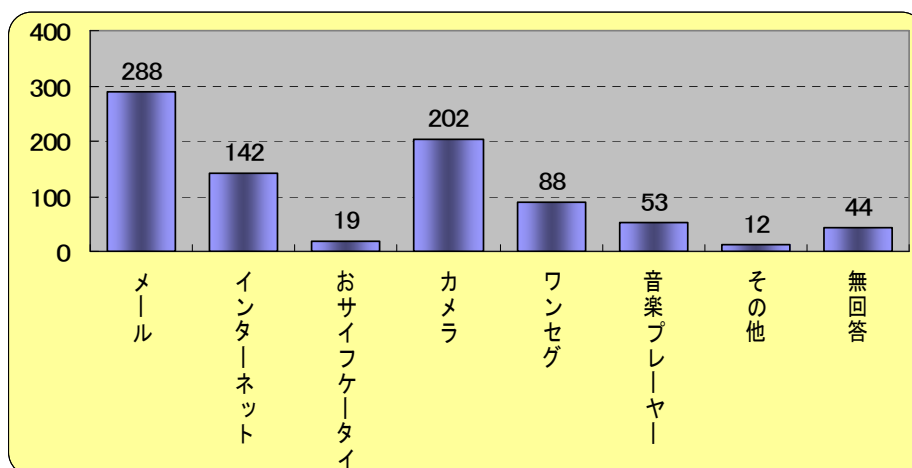
(6) 〔携帯・PHS 利用している方〕 自宅の電波状況

無回答を除く回答者の 92%は電波状況が良好であり、周辺 OK も含めると 99%になる。一方、1%が感度不良と回答している。



(7) 〔携帯・PHS 利用している方〕 通話以外の機能（当てはまるもの全て）

通話以外に「メール」、「カメラ」、「インターネット」、「ワンセグ」、「音楽プレイヤー」の順に携帯電話を利用している。



その他の意見

持っていないため利用なし	目覚まし、歩数計等
特になし	目覚まし
通話のみ（計 3 件）	コミック、デコメ
ワンセグの電波がないにひとしい	テレビ電話
長男夫婦利用してる	電卓、メモ帳。計算機（計 2 件）
アプリゲーム	天気。天気予報。天候状況（計 3 件）
やったことがない	ブログ

携帯電話利用環境の状況

概ね携帯電話不感地帯は解消

※欄外コメント
広報は周知事項のみで「あってグッド」、「ホッペにチュ」は紙面の無駄。税金の無駄遣い
今回のアンケートは地域情報化についてのもので、このようなアンケートも必要だろうと思います。しかし、大館市としてはもっと先にやるべきことがあると感じます。私は 10 年以上前に地元に戻ってきたのですが、とても住みにくい町になっているという印象です。生活面、経済面、そして住居環境などなど。全てを比べるつもりは毛頭ありません。もっと身近な問題に手を付けてください。
市民のために働いている市職員には感謝しますが一人当たり時間外が多く発生しているようで、適正な時間外なのかよく検討検査が必要だと思われます。
今の電波状況では仕事も、イベント時でも大変迷惑したことがあった。
申請等、会社を休んでいかなければならないので休日も平日と同様に対応できるような方法にできないのか。
設問 3 選択肢 6⇒少ないとは言わないが、若い人 10～30 代までが活躍している姿を知る手段があまりない。ある程度の実績を上げた人を紹介するのは分かるが、今はまだ目立ったことをしていなくてもいろいろ考えて生活している若者は沢山いると思う。 設問 5 どれも魅力的なプロジェクトだが、費用対効果は良く検討しなければならない。特に市で進めるものは「他より先に！」と息巻いて強引に実行しないようにしてもらいたい。 設問 6 (2) 選択肢 2⇒道の駅には早急に設置してあげてください。 選択肢 5⇒正直ネットをすると色々な情報に出くわす。大切なのは、大人がどれだけ頑とした態度でネットに対しての知識を教えられるか、きちんと知ることができるか 考えなくてはならない。大人に対して子供とネットの在り方について教えることが必要。 選択肢 6⇒いくらでもいる。私もできる。 設問 6 (3) 選択肢 4⇒ハチではちょっと弱い。 設問 7 (6) 選択肢 1⇒通話中に時々切れる。
設問 6 (2) 情報化を推進って、必要としている人が必要とするときにどう対応してくれるかということだと思いますが、あまり考えたことはないし、行政の人ほど民間人は??という感じじゃないでしょうか…。
何をするにも私たちの税金でしょ税金取られるのが怖いです。
設問 7 (6) 自宅内でも電波状況が限られる
設問 2 おむつ交換の場所がある、子供の食べられるものがある、靴を脱いで遊べるキッズスペースがある、0 歳・1 歳でも座れる椅子（カートのかご）がある等の情報があらかじめわかるようにしてほしい。 設問 3 選択肢 1⇒電波が悪い。i モードが繋がりにくい。 選択肢 9⇒スーパーや目に付く場所に公共の掲示板が欲しい。 設問 5 太陽光発電や風力、水力など自然の力でエコしてほしい。電気は電磁波が出で体に悪い気がする。次の世代に引き継ぐ教育子供と一緒にボランティア活動。 設問 6 (3) 防災、防犯、一人暮らしのお年寄りなどは、メールや広報ではなくて、人が訪問して確認してほしい。もしくは決まった時間にテレビで情報提供してほしい。

第3章. 地域の情報化のニーズと課題の抽出

※欄外コメント
設問 4 1 及び 2 の促進には 9 又は地域ケーブルテレビの推進が課題ケーブルテレビの内容の充実とケーブルテレビ活用への助成も考えたい 設問 5 2、5 には各家庭での消費実情が把握できる努力具体施策の構築 3、6 には大館市としての他の範たる取り組みの企画として運用構想単なる研究討議ではなくできることから随時取り組む実動の姿！
設問 4 選択肢 9 ⇒ 各部落、一人暮らしの老人が増えると思うのでこれからは必要かと思われる 昨年、県外から引っ越してきましたが、市の職員の方の対応が親切な方と、そうでない方といて残念に思いました。広報は市に問い合わせをしないと毎月届けてくれないと知り、転入届を出した時には何も説明すらなく、子供の予防接種などいつ受けたら良いのかとても不安に感じました。できることなら職員のスキルアップからお願いしたいです。保健所の対応にはがっかりでした。これからの市に期待しているので頑張ってほしいです。
設問 5 選択肢 5 ⇒ 貢献ってどこに?? 気温⇒アイドリング stop、エアコンの↓ 設問 6 (2) 選択肢 1 ⇒ 光とケーブルテレビ 選択肢 3・4・5 ⇒ インフラでは無い。インフラが出来てからの話である。 地デジテレビのデータで大館の情報が見られるようにする。And 使い方の教育。 もしくはケーブルテレビによる地域情報の充実。 設問 6 (3) 選択肢 1 ⇒ 障害時はメールが機能しないことが多い（インフラが使えない） 病院の待ち時間をなくす予約システム⇒他でできていたはず アンケートも大事ですが、現状報告をしっかりと行って何が問題なのか見極めてください。データをしっかり取り分析しないと、使えないインフラ、いざという時に機能しないインフラになります。市全体のインフラ状況、利用者、整備状況がどうなっているのか、ターゲットは誰？市民には色々な人がいます。喜ばれる、使われるシステムを作ってください。インフラを作りたいのか？システムを作りたいのか？
情報は口でやるべき。24 時間 365 日稼働するべき。サービスなら当たり前。年末年始、盆、休む必要なし 行政に対する疑問を受け付ける部署があってもよいのではないか。またその疑問、質問等を広報で市民に知らせ行政の回答を載せるサービスは出来ないか。

(4) アンケート結果の課題分析

大館市の地域情報化に関するアンケート結果から抽出した課題は次のとおり整理できる。

課題1 優先課題

課題1-1 : 医療・福祉・介護・健康診断

課題1-2: 地域情報(買い物、イベント、行政情報、活気ある地域づくり)

課題1-3: 道路・災害情報

課題1-4: 産業振興

課題2 環境の課題

課題2-1:施設整備 : 太陽光発電

課題2-2:インセンティブ : エコポイント付与、EV車購入補助

課題3 情報化推進・行政サービスの課題

課題3-1:地域情報の強化(広報おおだて、地元新聞を補完するホームページの充実)

課題3-2:高齢者安否確認システム整備

課題3-3:遠隔健康相談

課題3-4:公共施設PCコーナー設置

課題3-5:高速BB回線整

課題3-6:防災情報の迅速提供

課題4 インターネット利用上の課題

課題4-1:インターネット通信速度の向上(自宅CATVや自宅光回線の整備促進)

課題4-2:インターネット接続料金の低廉(自宅CATVの整備促進)

2. 行政上のニーズ

(1) 各課が抱える課題

(1) 高齢者福祉【高齢者福祉課】

【参考：高齢者世帯生活要望調査 H21. 11】

※ 65 歳以上で一人暮らしまたは高齢者のみで暮らしている 6,604 世帯を調査

- ・ 不便に感じていること：店舗がない 25%、病院がない 16%、銀行がない 9%
- ・ 困難に感じていること：食事の準備 12%、掃除・洗濯 11%
- ・ 近所の相談者：いる 80%、いない 20%
- ・ 災害時や緊急時の不安：急病の時 59%、災害時 37%
- ・ 災害時の自力避難：できる 88%、できない 12%、援助の希望 74%
- ・ 近くの親族の有無：いる 67%、いない 33%
- ・ 将来の施設入所希望：する 56%、しない 35%

【担当者とのヒアリング内容】

- ・ 多くの高齢者はホームページを見ない。IT 機器の利用が困難。
- ・ 高齢者同士のサークルなどを企画しても、なかなか集まらない。
- ・ 高齢者の支援を行う包括支援センターが 6 地域にある。センター職員の情報共有会議を月例で実施。
- ・ 介護施設（グループホーム）の職員が、仕事の悩みを相談できず、孤立化や介護疲れでストレスを抱えている。
- ・ 介護者の急用時のサポートがほしい。

(2) 健康管理【健康推進課】

【参考：健康づくりに関する調査 H20. 7】

※ 20～70 歳の 1,200 人対象に調査（下記は自由記載の内容を抜粋）

- ・ 健康づくりの情報発信の充実。誰もが利用できる施設の情報など。
- ・ 健康づくりの相談窓口の充実。
- ・ 仕事が深夜に及ぶため、24 時間対応のインターネット相談があるといい。

(3) 子育て【福祉課】

【担当者とのヒアリング内容】

- ・ 「子どもすこやかにぎわいプラン」を策定 H22. 3
- ・ この中に「子育て支援ネットワーク構想」がある。
- ・ 各サポート団体が、それぞれホームページで情報提供を行っている。
- ・ 地域ポータルサイトを活用し、情報を統合化したい。
- ・ 将来的に大館市サポート団体（NPO 法人）を立ち上げ（育成）たい。
- ・ 子育てに関する問合せのメールが年に数十件ある。
- ・ これをデータベース化し、情報提供しては？

(4) 商工観光【商工観光課】

- ・ 観光等の情報は、各種団体がそれぞれ情報発信している。
- ・ 地域ポータルサイトを活用し、情報を統合化したい。
- ・ 観光では、県域、市域を越えた広域連携を図った取組をしている。
- ・ 地元商店が活用できる情報発信の場を提供したい。

(5) 防災【総務課】

- ・ 今年度「緊急時情報一斉配信システム」を導入。
- ・ 登録を呼びかけた、行政協力委員が高齢のため、3割程度の登録となっている。
- ・ 登録の促進、サービスの拡充が必要。

(6) その他【企画調整課】

1) 課題等

- ・ 最初から大がかりなシステムを構築するのは、ランニングコストの面からリスクが大きい。
【どこの自治体でも悩む部分である】
- ・ 最優先は、利用者が便利だということ。
- ・ 生活におけるＩＣＴ関係への相対的関心の低さの解消。
- ・ ＩＣＴの利便性に対する意識を醸成した後、新たなニーズを把握し、次の展開へ結び付けていく。【各自治体が一番参考にしたい部分では？】

2) 方針

【市民の生の声を反映したＩＣＴ利活用を図る。そのための仕組みを構築する】

- ・ 急速に進化するＩＣＴ関係では、単発的ではなく、継続して取り組めるようにすることが重要と考える。
 - ・ まずは、ＩＣＴ利用に抵抗がない人をターゲットに、市民へのＩＣＴ利活用の有効性をアピールする仕組みを作る。(アンテナスタッフ化)
 - ・ その仕組みとして、「地域ポータルサイト」を構築し、市民、企業、行政などで双方向の情報共有の場を作る。
- ※ この仕組みを確実に構築することにより、多くの自治体の参考になると思われる。インパクトは少ないが、最も現実的で各自治体が利用し易いものとする。

3. 課題の整理と解決の方向性

(1) アンケート抽出課題への将来対応

【課題 1-1、3-2、3-3】

- ・ 電子カルテ：まだ課題が多い。医療機関の調整が必要。
- ・ 高齢者対策：買い物支援などへの利活用。
- ・ 遠隔健康診断

【課題 1-2、3-1】

- ・ 地域ポータルサイト

【課題 1-3、3-6】

- ・ 道路状況の監視、除雪情報 など
- ・ 消防無線のデジタル化：現在検討中である。

【課題 1-4】

- ・ 観光分野での広域連携 など

【課題 2-1、2-2】

- ・ 効率的なエネルギー利用のためのスマートグリッド導入を検討。
市独自での実施は難しい。長期的な観点で国と連携する。

【課題 3-4】

- ・ 公共施設 PC コーナーの拡充

【課題 3-5、4-1、4-2】

- ・ 光回線が利用できる局舎は、大館局、釈迦内局、比内局の3局のみ。
- ・ その他の局舎は、今年度中にすべて ADSL 回線が利用可能となる。しかし、距離により利用不可の世帯が存在する。
- ・ 近年、光回線の要望が増えてきている。(特に工業団地の企業から)
- ・ 回線費用は、光よりも CATV が低廉。CATV のエリア拡大には市による光回線の敷設・貸出が不可欠。

【その他】

- ・ 現在、秋田県では県内市町村共同の電子申請システムを構築しており、順次運用を開始している。大館市も平成 23 年度運用開始を目指し準備を進める予定であり、電子申請や施設予約といったサービスを地域ポータルサイトと組み合わせたい。

(2) 地域ポータルサイトの構築

市のあらゆる情報を一括管理できるサイトとする。

- ・ この中に市の HP を再構築する。(CMS の更新、携帯電話や外国語の追加)
- ・ 双方向での情報発信、情報共有ができるようにする。
- ・ この地域ポータルサイトを外部委託で管理運営できるようにする。
- ・ 前述の各分野で有効活用できる仕組みを構築する。
- ・ 可能であれば、観光分野で広域連携を図る。

【具体例】

(1) 福祉・医療関係での活用

- ・ 高齢者対策として、サポートする側の情報共有システムを構築する。
※ 有効活用するため、ある程度の個人情報扱えるようにする。
セキュリティの対策として、高齢者本人の承諾を得る方法や
システム利用者の登録制などを検討する。
【自治体で個人情報があるサイトの構築運営は、独自色では？】
- ・ ネット上の相談窓口を開設する（悩みなど）
- ・ 介護従事者の情報交換の場を作る（急用時のサポートなど）

(2) 防災・防犯関係での活用

- ・ 今年度導入の防災一斉メール配信の管理運営もこのサイト運営に含める。
（登録者の確保：行政協力委員など高齢者の対策）
- ・ 情報共有の場を作る。（不審者情報、災害情報）

(3) 教育関係での活用

- ・ 遠隔授業など、学校での利活用を考える。
（導入済み：学校ネットワーク、電子黒板）
- ・ 子育てや、PTA などの情報共有の場を作る。

(4) 産業・観光関係での活用

- ・ 点在している、産業情報や観光情報を集約する。
- ・ 各商店や消費者のコメントなどの情報共有の場を作る。

(5) 環境での活用

- ・ 不法投棄などの情報共有（現場写真などを投稿するなど）
- ・ 環境への取組の情報共有（企業や市民の取組）

(6) 行政での活用「電子ブック活用による庁内ペーパーレス化」

- ・ 電子教科書配布に先駆ける取り組みを推進（当面は庁内利用限定）
- ・ **電子ブック**による庁内ペーパーレス化の更なる推進
- ・ 全市議会議員および各課・各係1台を配布し、膨大な配布資料の削減
- ・ 一般職員・学校利用など、活用範囲を拡大
- ・ テレワークによる職員の勤務形態の整備
- ・ 庁舎内のフリーアドレス化を促進し、業務効率を向上

(7) 子育ての活用（最も実現性が高いものとして）

【各担当とのヒアリングにおいて、担当者の熱意が最も高かった】

- ・ 子育てに関するあらゆる情報（出産から小学校入学まで）を共有する。
※ 詳細は「第4章 地域課題の解決方策 2. ICT利活用の成功事例確立を目指す第1ステップ【子育て支援】」を参照。
- ・ 利用対象者は、20～40代でIT機器の利活用に抵抗がない世代である。
- ・ 利活用の効果、メリットが最も期待できる。
- ・ これで、成功例を作り、ICT利活用の利便性を市民へ実感させる。
- ・ その上で、他の分野への活用を広げていく。
- ・ コンテンツの追加が容易にできるシステムとする。

大館市 課題の再整理

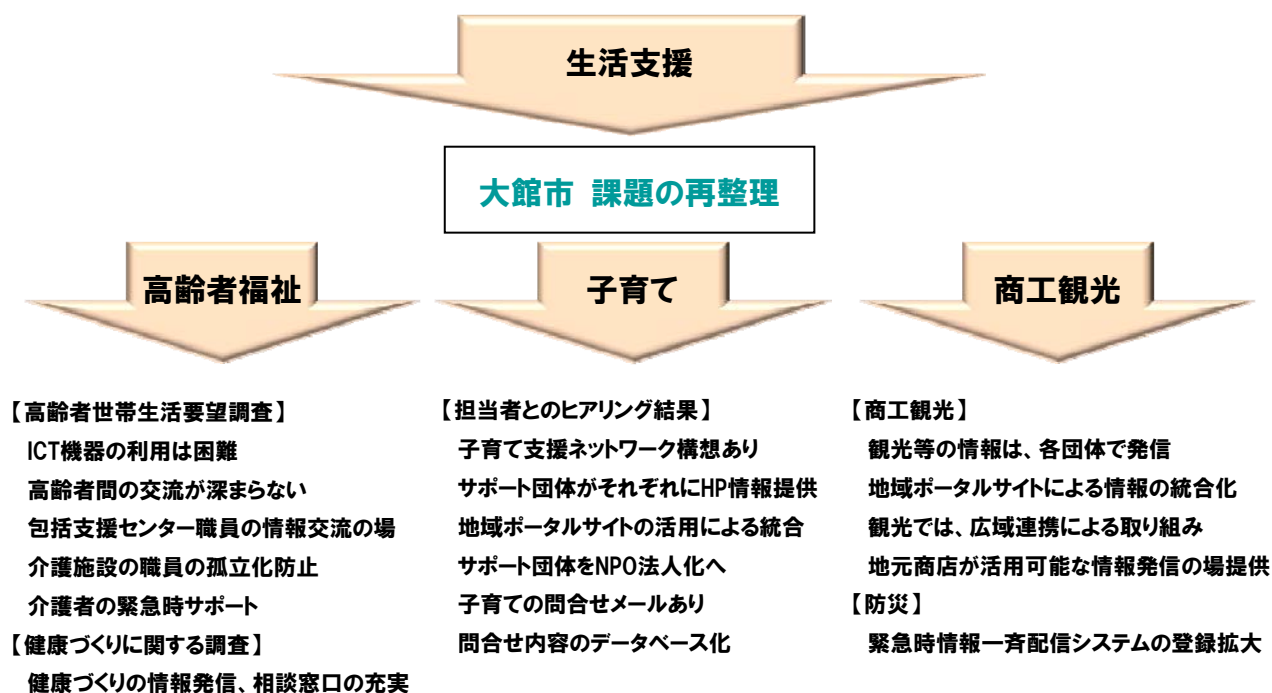
キーワード	部課	調査概要／課題・要望等
高齢者福祉	長寿支援課	【高齢者世帯生活要望調査】 (65歳以上の独居高齢者) ・不便を感じることで店舗・病院・銀行 ・困難に感じることで食事の準備・掃除・洗濯 ・緊急時の不安 急病・災害時 ・近所の相談者は多い(80%) ・高齢者はIT利用困難、サークル集客少ない ・包括支援センター(6地域)職員は月例会議にて情報共有 ・グループホーム職員の相談先がなく孤立化 ・ストレス多い ・介護支援者のサポートが必要 ⇒ 支援センター職員間の情報交換・介護情報共有 (町ぐるみの横連携(絆再生)で、隣家の継承託)
高齢化対策		・独居老人411世帯 ⇒ 高齢者宅6600世帯へ ⇒ 安否確認の拡充(孤独感の癒し、生き甲斐、元気な高齢者、見える化) ⇒ ICT活用を利用者に意識させない取り組み
ボランティア団体		・市内や他地区団体との情報交換・活動連携による大きな輪・和の活動 ・自分にマッチしたボランティア探しができるネットワークづくり ・ボランティア活動全般を市民へ情報公開
健康管理	健康推進課	【健康づくりに関する調査「要望」(20歳～70歳) ・健康づくり情報発信の充実 ・誰もが利用できる施設情報 ・相談窓口の充実(できれば24時間サポート) 施設情報公開(バジツブ) ⇒ PR活動(アクティブ)
子育て支援	福祉課	・「子どもすこやかにぎわいプラン」を策定(H22.3) ⇒ 「子育て支援ネットワーク構想」あり ・各サポート団体HPで個別に情報提供 ⇒ 地域ポータル利用で情報統合化要望 ・市サポートの団体(NPO)立ち上げ & 育成したい ・問い合わせメール数十件/年 ⇒ データベース化要望 ※子育て支援ポータルサイトにて、詳しい情報を市民に提供 冊子(紙情報)以外の情報/遊び場/小児科(当番医)/幼稚園・保育所・託児所 学校入学前の学校情報/子どもの嫌/災害情報/不審者情報/各種申請の365日24時間化

キーワード	部課	調査概要／課題・要望等
環境		・雪 ⇒ 住宅(屋根)・道路の除雪・融雪 ・強風・フェーン現象 ⇒ 家屋の耐火 ・CO2削減 ⇒ クリーンエネルギー活用、省電力化
道路		・現場の動画映像情報の提供・公開 ・現場の地図情報 ・通行止め/渋滞等の道路情報等の提供・公開
商工観光		・観光情報等は各団体個別に情報発信 ⇒ 地域ポータル利用で情報統合化要望 ・広域連携(県域、市域)を図る取り組み中・地元商店の活用できる情報提供を要望
防災		・「緊急時情報一斉配信システム」導入済み - 行政協力委員登録が少ない(約30%) ⇒ 登録促進+サービス拡充が必要
ブランド化		・「ハチ公のまち」を全国に情報発信
ICT利活用への意識醸成		・成功体験の実感
ブロードバンド基盤整備		・行政の通信簿アンケートで、IT関心度が低い ・住民アンケート(本研究会)にて、回線速度の不満は多い ⇒ ブロードバンド基盤整備を推進
●地域ポータルサイト	企画調整課	【課題／方針】 ・ICT関心度低さの解消に向けて、最優先は利用者が便利に思ふこと。 ⇒ 意識向上 ⇒ 次の展開 【具体的施策(案)】 ・地域ポータルサイト(総合窓口)で情報共有化 ⇒ 環境先端都市を推進する ⇒ 福祉・介護での活用(防災・教育・観光・環境) ⇒ 住みやすい大館市への復活(絆の再生)
●環境先端都市		【課題／方針】 ・不法投棄、環境への取組を情報共有。

住み易い大館市への復活(絆の再生)

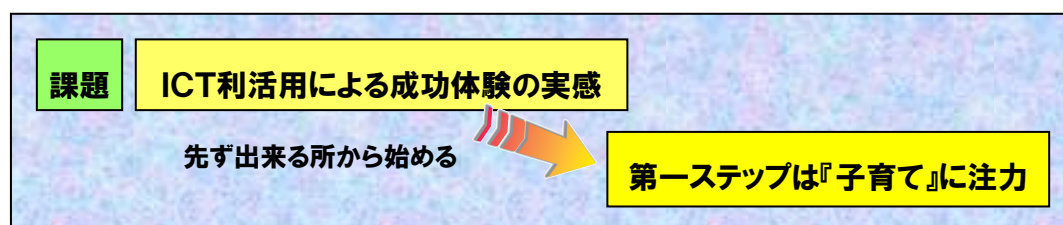
(3) アンケート結果の課題深堀

アンケート結果では、医療・介護・福祉が重要課題であることが判明した。しかし、領域が幅広く具体的課題が抽出できていないため、庁内ヒアリングで得た行政ニーズを踏まえて課題を具体化した。更に、住み易い大館市への復活（絆の再生）を目指す「生活支援」を目的とし、子育て・介護世代の30～40歳代をターゲットとする具体的な課題を深堀する議論を進めた。



また、エコタウン制度認証地域に指定されている長野県飯田市の産業振興についてベンチマーキングした結果、企業集団による活動の大きな輪・和に違いがあり、大館市は活動が孤立化・散発的であることが浮き彫りになった。従って、ICT利活用（情報流通）による地域振興の喚起によって、集団的な取り組み活動に拡大させることが重要な課題であると判明した。

そこで、ICT利活用により集団的な取り組み活動を拡大させていくには、成功事例を実感できる取り組みから始めることが非常に重要であると判断し、実施体制の強化を図れる「子育て」を第一ステップとして解決方を推進する事にした。



大館市 ICT利活用の促進

国／秋田県の施策動向を把握

- ・IT戦略、国民保護法など関連政策
- ・補助金／交付金など財政支援措置
- ・今後の予算動向の把握

「光の道」構想

新たな成長戦略ビジョン

ICT利活用広域連携事業

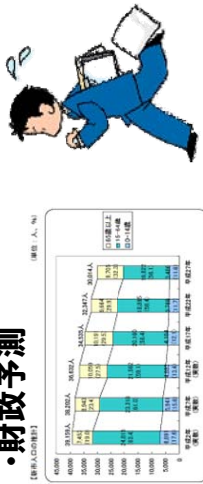
地域雇用創造ICT絆プロジェクト

◎地方分権社会への対応

大館市のあるべきすがたを描く

- ・ICT利活用の具現化検討

- ・アンケート調査によるニーズ分析
- ・地域特性、産業構造など魅力の抽出
- ・人口動態、就業人口変化への対応
- ・財政予測



データの分析 アンケート調査

◎少子高齢化社会への対応

大館市のICT利活用の具体化を図る

- ・補助金／交付金／起債など財源確保のための助言
- ・基幹網／加入者系NWなどインフラ構築方法の選定
- ・地域密着型アプリケーションの選定
- ・管理運営方法、地域情報化施設との連携方法の検討
- ・マスタースケジュールの立案



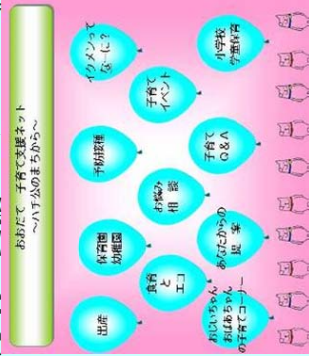
関係省庁、先進自治体

財源の確保

◎厳しさを増す財政状況への対応、住民のライフスタイルの変化への対応

《第一ステップ》

《子育て支援ポータルサイト》



インフラ網・アプリケーションの選定

《第二ステップ以降》

大館市の将来イメージ

【新大館市総合計画】

地域の多彩な魅力で創造し、
自然環境と都市機能が融合した
北東北の拠点都市“おおだて”



【ICT利活用による情報化の推進】

- ・総合ポータルサイトによる
簡単便利な住民サービスの提供
(ワンストップ電子自治体の実現)
- ・遠隔による病診連携
- ・安全安心な生活の確保
- ・校務システムの導入、遠隔による授業
- ・広域連携／官民連携による地域活性化

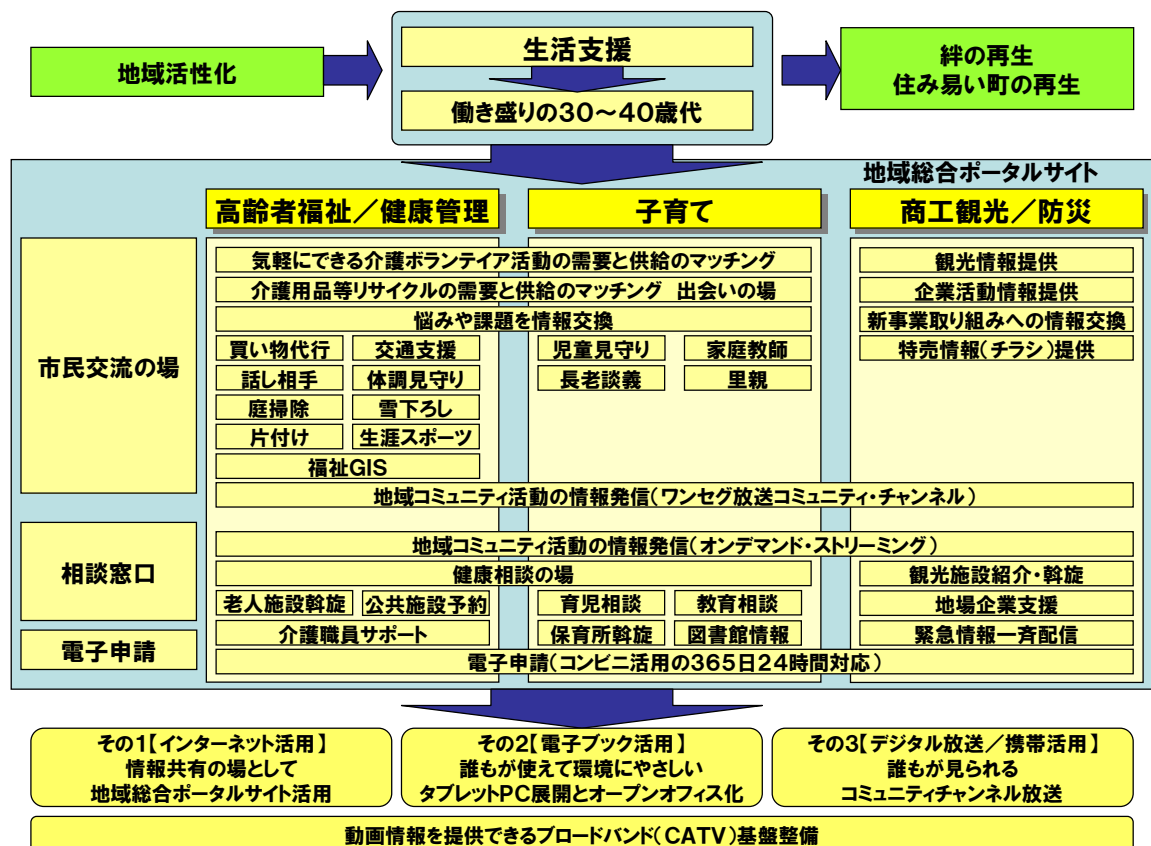


第4章. 地域課題の解決方策

1. 地域総合ポータルサイトの構築

アンケート実施結果及び行政上のニーズ結果から地域課題の解決方策について「福祉・健康」「子育て」、「商工観光・防災」を柱として相互連携と将来の方向性を下図に示す。

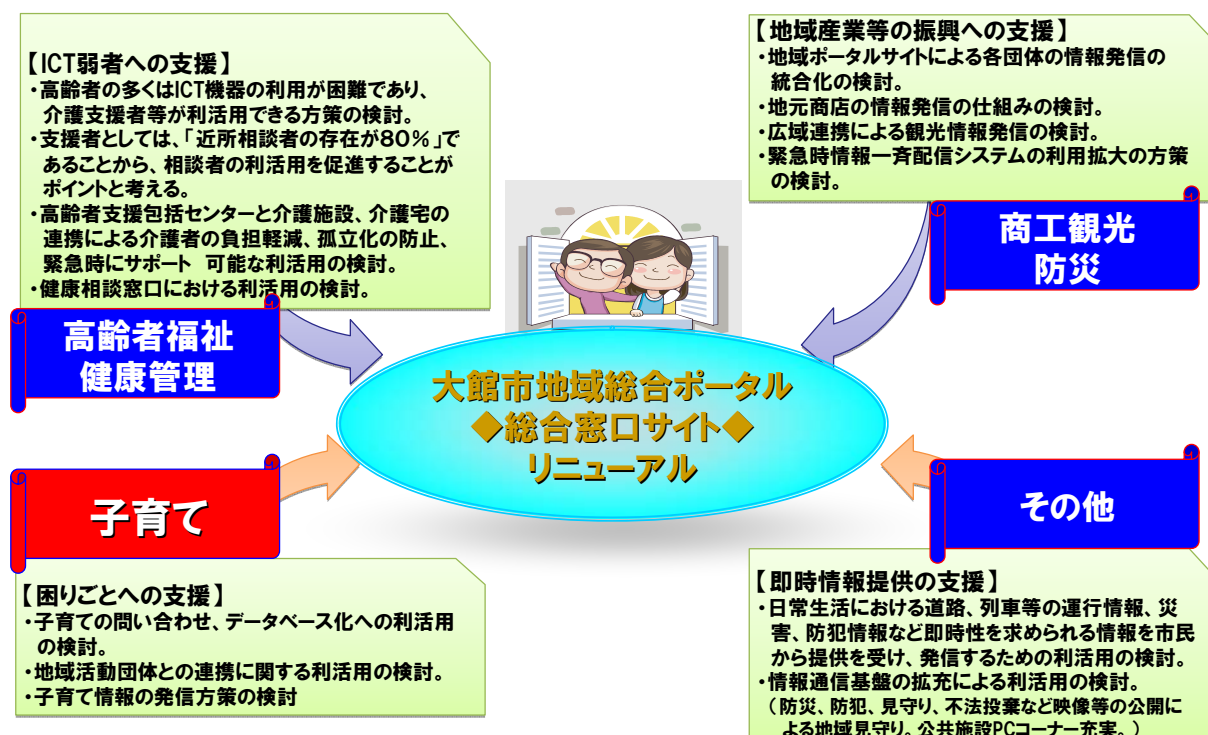
図表 4-1. 大館市 地域課題の解決方策



上図により、ICT利活用による課題解決で地域活性化を図るためには、大館市のあらゆる分野の情報を一括管理できる地域総合ポータルサイトの構築・更新が有効である。

図表 4-2. 生活支援のための地域総合ポータルサイト

大館市 課題の再整理を踏まえ、第一ステップとして子育て支援「総合窓口サイト(ポータルサイト)」を構築



また、情報端末には誰でも見られるテレビや携帯電話も視野に入れた動画配信が可能なインフラ整備が重要である。

2. ICT利活用の成功事例確立を目指す第1ステップ【子育て支援】

地域活動の輪・和を広げるICT利活用に資する大館市地域総合ポータルサイトを構築するためには、ICT利活用の成功事例確立が重要である。そこで具体的に「大館市子育て支援ネットワーク構築事業」の事業計画・運営体制が検討されている「子育て支援」に注力し、第一ステップとする。子育て支援ポータルサイトにて提供すべきサービスを以下に示す。

また、市民からのニーズに即応するため、日常的なポータルサイトの更新は重要である。

図表 4-3. 子育て支援ポータルサイトの提供サービス

子育て支援

子育て世代の親のための具体的な提供サービス

・情報共有

誰でも(市内外)無料で利用できるコミュニティサイトを導入。知りたいこと・相談・悩みなど自由に投稿可能。

サイトコンテンツ・イメージ 〜いつでも、どこでも活用でき、子育てを楽しむために〜

出産	出産不安を軽減する情報(申請、検診) ベビーマッサージ/ふれあい遊び動画	食育とエコ	保育の場での日常の取り組み内容を 動画等で提供
予防接種	日程カレンダー、お知らせメール	保育所・幼稚園	保護者に入園に関する情報提供
お悩み相談	子育てのお悩み対応	子育てQ & A	悩んでない人も役立つ情報
おじいちゃんおばあちゃん の子育てコーナー	祖父母と子ども達の多世代交流を 紹介	小学校・学童保育	不安解消、スムーズな入学に役立つ 情報提供
子育てイベント	イベント、遊び場情報	イクメンってなに	父親の子育て支援
その他	子どもの成長記録等	あなたからの提案	更に子育てが充実するための提案の 場を提供 (子育て関連なら自由に投稿)
発病時の相談 (病気・病院)	子どもが病気のとき活用できる情報 (病院待ち時間を軽減する仕組み等)		

・PR方法

保育施設/幼稚園/出生届出者/子育て相談室等への宣伝(チラシ配布)。広報/ホームページでの紹介。他

・セキュリティ対策

子どもの記録に対して、情報開示範囲等を検討。 シミュレーション及び試験運用により、適切な個人情報保護体制を検討。

・その他システム要件

誰でも利用できるため、不適切発言に対するチェック方策の検討。

携帯電話で利用できるプラットフォームの構築。 ツイッターによる情報発信。

NPO法人等の参加団体確保、運営方式の検討。 ベストアンサーへのポイント付与 + 市内商店街でのポイント利用。

(1) 提供サービス概要

- ◆**出産** 産休や育休の手続き、検診などの出産に係る情報を掲載
 - 初めての出産の不安を軽減
 - マタニティーブルーのリスクを軽減
 - ベビーマッサージの動画、ふれあい遊びの動画
- ◆**保育所・幼稚園** 保護者に入園に関する情報を提供
 - 保育所等の空き状況を検索
 - 施設を写真で紹介、特徴をアピール
 - 保育料の試算表(条件等を入力し、自動演算する)
 - どこに入園させようか迷っている親に必要な情報を提供し、最適な選択ができるようにする
 - 幼稚園の見学日一覧

- ◆予防接種 予防接種の日程カレンダー、お知らせを掲載
 - 生年月日を打ちこむと該当する予防接種日が見られるカレンダーとプラスアルファとして、メールアドレス登録で、事前のお知らせメール
 - 予防接種の受け忘れを防止
 - 感染症状況のお知らせ

- ◆食育とエコ 保育所での食育やエコを紹介
 - 保育所等で栽培した野菜を食べる、太陽電池時計の使用など、大館市内の保育所等の食育とエコの取り組み内容を動画で配信
 - お遊戯会などの行事のときだけでなく、普段のこどもや保育所等の取り組みを動画で見ることで、保護者・こども・保育所等の距離を縮める
 - 保育所内の活動にとどまらず、こども→親→地域と食育やエコを広めていく
 - 物々交換（リサイクル）広場

- ◆お悩み相談 子育てに関する悩み相談コーナー
 - 子育ての悩みの「相談をする」、「相談を受ける」ことで、悩み解消
 - 今、悩んでいない人も読むだけで役に立つ

- ◆子育てQ & A 子育てに関する質問と回答のコーナー
 - 子育てに関する一般的な質問と回答をわかりやすく掲載

- ◆おじいちゃんおばあちゃんの子育てコーナー 祖父母世代とこどもの交流を紹介
 - 親同士だけではなく、祖父母世代との多世代の繋がりを醸成

- ◆小学校・学童保育 小学校へ入学するための情報を掲載する
 - 学童保育の情報の掲載。
 - 年長児から小学校 1 年生へと、こどもにとっても保護者にとってもライフスタイルが変わる節目の不安解消のために、スムーズに入学できるような情報を掲載する。
 - 小学校のみんなの登校日一覧

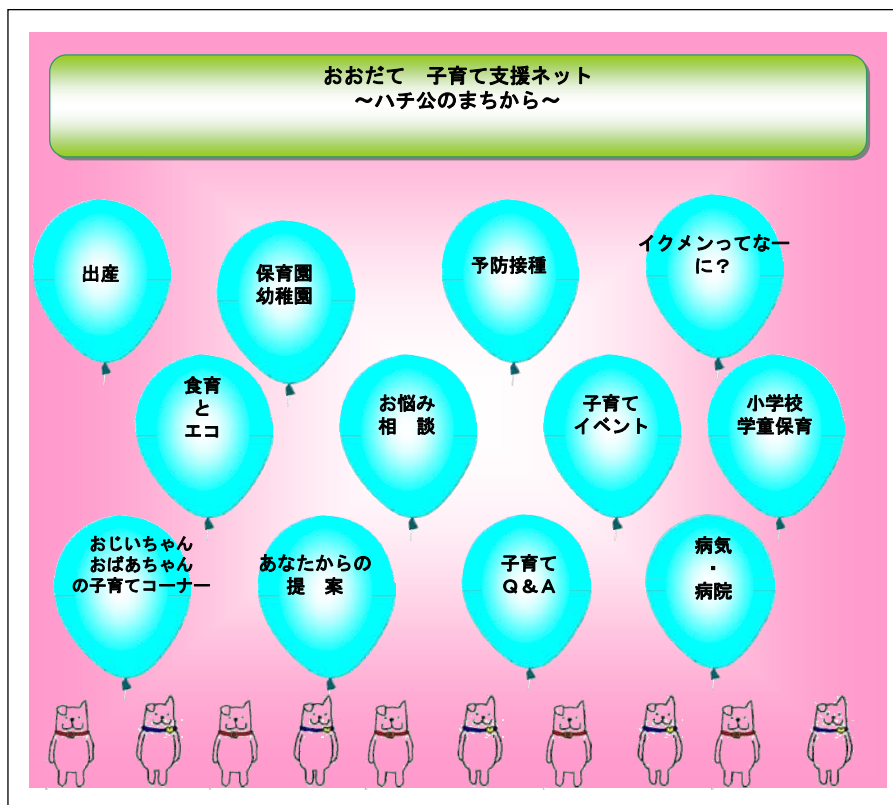
- ◆子育てイベント イベントや遊びの情報を提供
 - イベントや遊び場の情報、こども連れでも行きやすい飲食店情報を掲載
 - おむつの取替え、授乳スペースの情報
 - サークルが作るページやサークルがPR できるページ

- ◆病気・病院 子どもが病気になった時、活用できる情報を提供
 - 休日当番医・救急病院の情報
 - よくある子どもの病気、症状と対策
 - 病院の待ち時間情報、受診案内サービス

- ◆イクメンってなに 国で提案しているイクメンを紹介
 - 厚生労働省がPR している「イクメンプロジェクト」サイトの紹介
 - 子育て奮闘中の男性の紹介

- ◆あなたからの提案 さらに子育てが充実するための提案をお寄せください
 - こんな情報が欲しい、これは無駄など子育てポータルサイトへの意見
 - 保育園、幼稚園、行政、病院などへ、こんなサービスが欲しいなどの提案
 - みんなに知らせたい危険な場所情報掲載コーナー

図表 4-4. 子育て支援ポータルサイトイメージ



(2) PR 方法

(1) 保育施設、幼稚園の保護者への広報（チラシ配布）

- ・ 認可保育園 10 カ所、へき地保育所 8 カ所、児童館等 4 カ所、認可外保育施設 9 カ所
- ・ 幼稚園 8 カ所 計 39 施設 約 2,300 名

(2) 子育て相談室等の参加者への広報（チラシ配布）

- ・ 4 カ所、約 350 名

(3) 出生届け者への広報（チラシ配布）

- ・ 年間約 500 名

(4) 広報誌、ホームページでの紹介

3. 地域総合ポータルサイトを確立する第2ステップ【将来イメージ】

(1) 環境分野

大館市は、「秋田県北部エコタウン計画」に基づき、家電製品リサイクル施設や廃プラスチック利用新建材製造施設を有しており、エコタウン制度認証指定を受けた環境先進都市である。

環境先端都市を推進するうえで、除雪・融雪対策の取り組みや不法投棄監視にポータルサイトを活用し市民への情報提供と環境保護への啓発活動を推進させることが望ましい。

図表 4-5. 環境分野のポータルサイト提供サービス

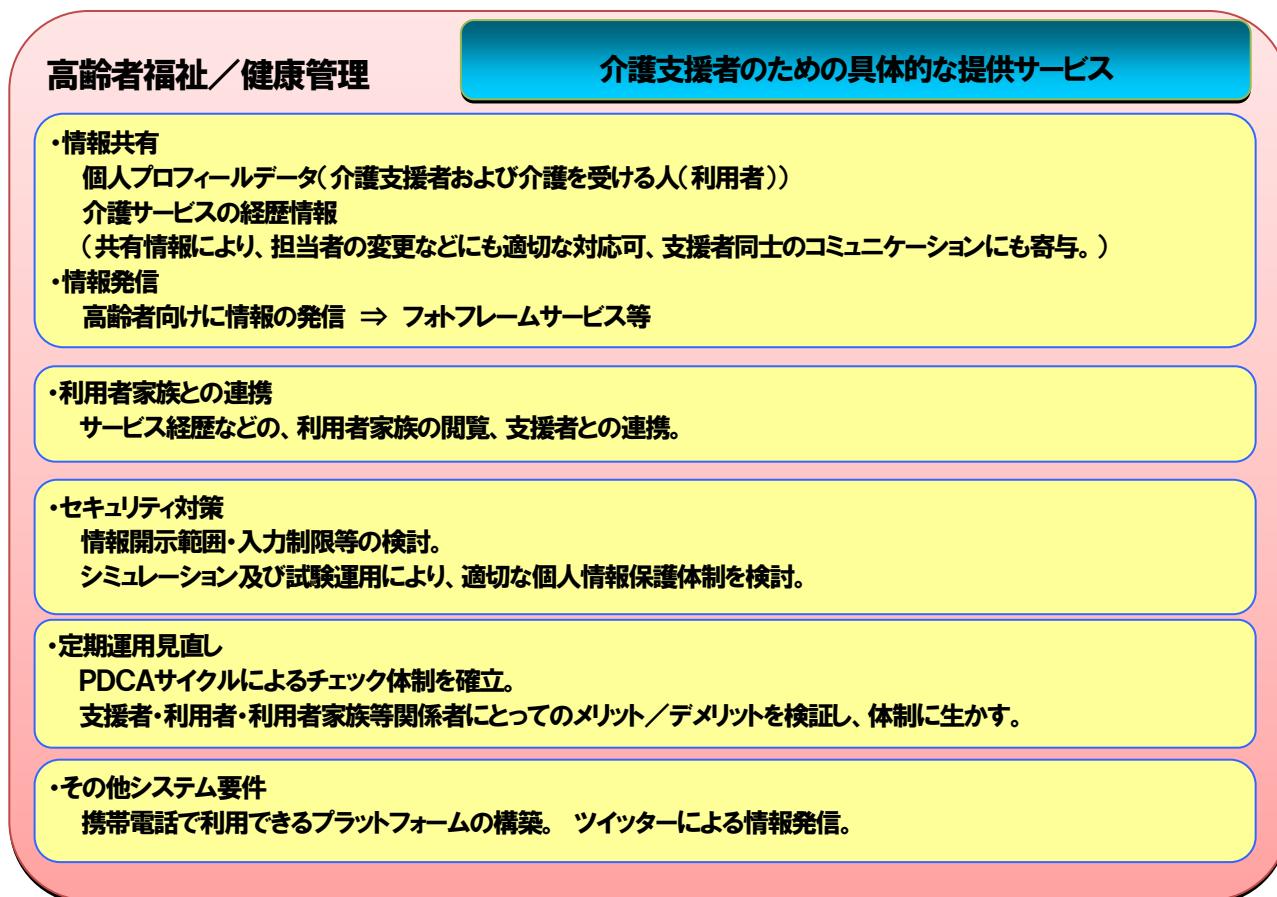
環境	環境支援のための具体的な情報共有
・情報共有 住宅・道路等の除雪/融雪情報の提供。 商店街・道路・不法投棄箇所等のカメラ映像の提供。	
・セキュリティ対策 カメラ映像に関して、プライバシー(個人情報)を考慮した取り扱いの検討。	
・定期運用見直し PDCAサイクルによるチェック体制を確立。 支援者・利用者等関係者にとってのメリット/デメリットを検証し、体制に生かす。	
・その他システム要件 携帯電話で利用できるプラットフォームの構築。 ツイッターによる情報発信。	

(2) 医療・介護・福祉分野

医療・介護・福祉分野は住民アンケートで導き出された大館市の最優先課題である。特に高齢化社会に向けて高齢者介護・福祉の充実が求められている。

そこで、介護支援者に重点を置いた情報共有のためのポータルサイト構築が望ましい。

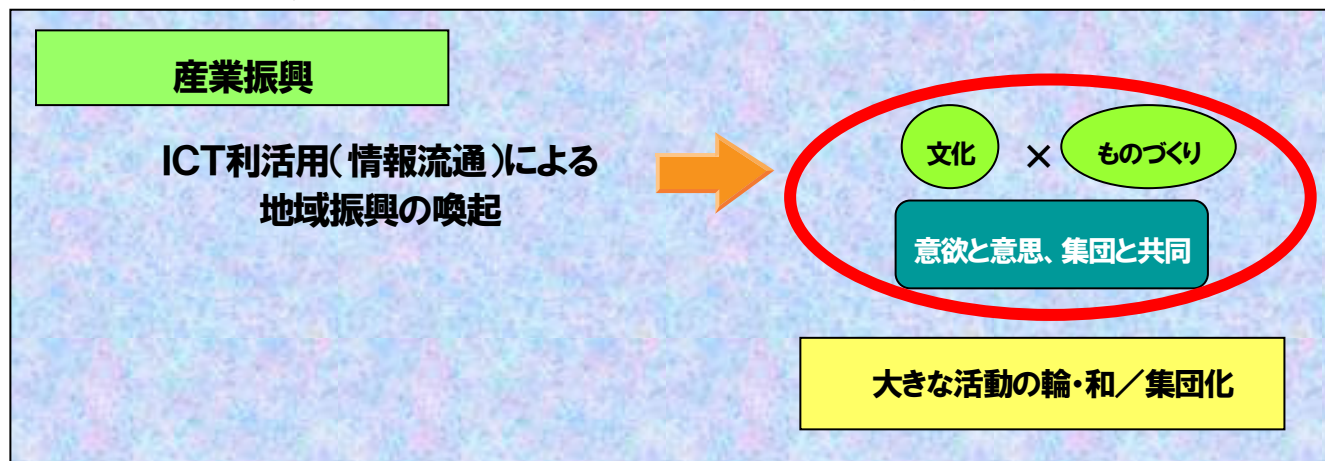
図表 4-6. 高齢者福祉／健康管理のポータルサイト提供サービス



(3) 産業・観光分野

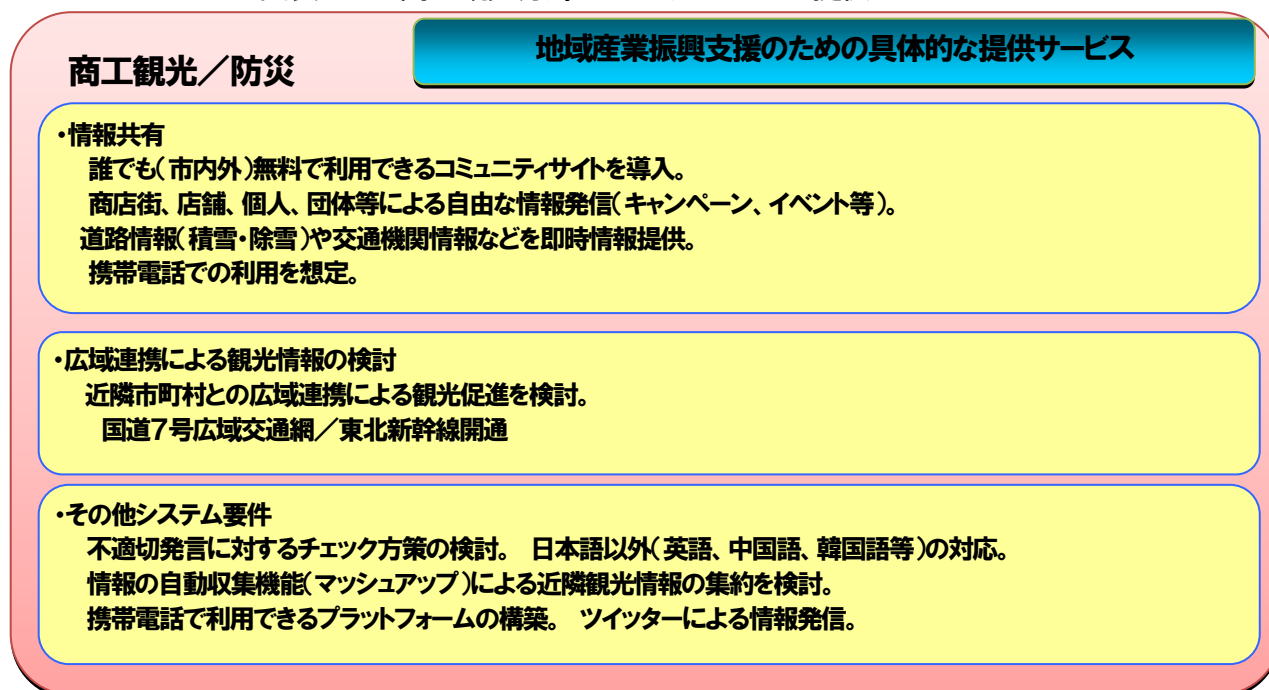
産業振興には意欲と意思、集団と共同による大きな活動の輪・和／集団化が重要である。
ICT利活用による情報流通が地域振興の喚起に貢献できる。

図表 4-7. ICT利活用（情報流通）による地域振興の喚起



商工観光を中心に情報共有・発信を統合化することにより「大館市のブランド化」に寄与するポータルサイトを構築できる。国際化に伴い多言語対応も重要である。

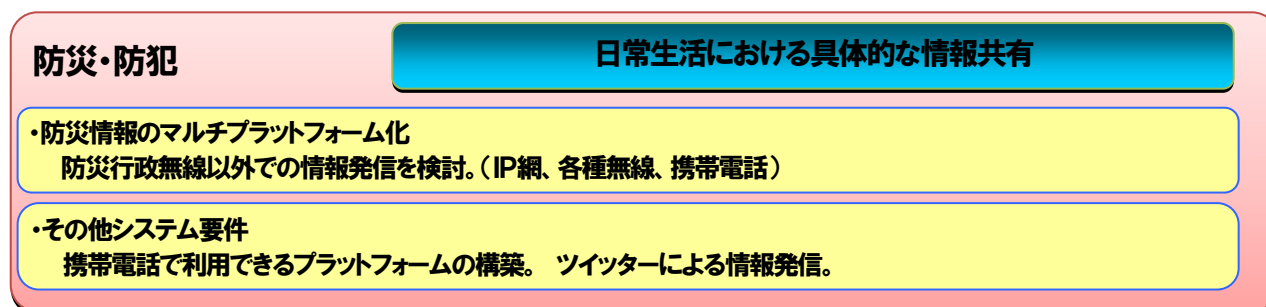
図表 4-8. 商工観光分野のポータルサイト提供サービス



(4) 防災・防犯分野

I C T利活用により無線にこだわらない防災情報システムを構築できる。また、災害発生時の告知機能の他に、災害現場支援や自助・共助の活動を支援する情報システムの構築が重要である。

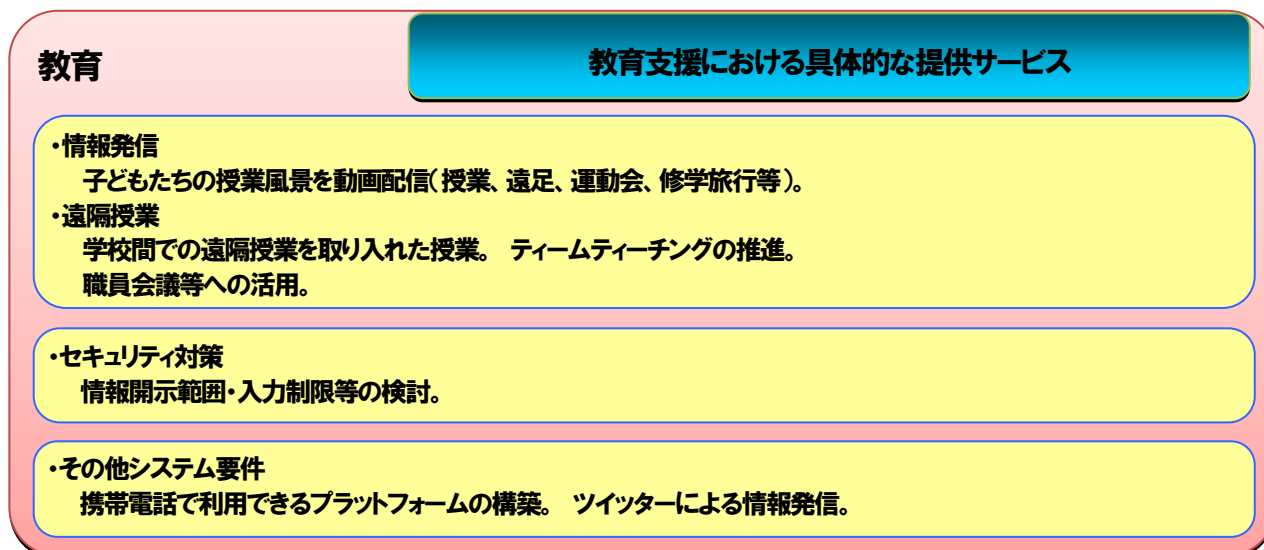
図表 4-9. 防災・防犯分野のポータルサイト提供サービス



(5) 教育分野

学校教育におけるI C T導入促進も重要な課題として国が導入施策を推進している。動画配信機能を有するポータルサイトを活用して、誰もができるように教育コンテンツの作りやすい仕組みを提供できる。

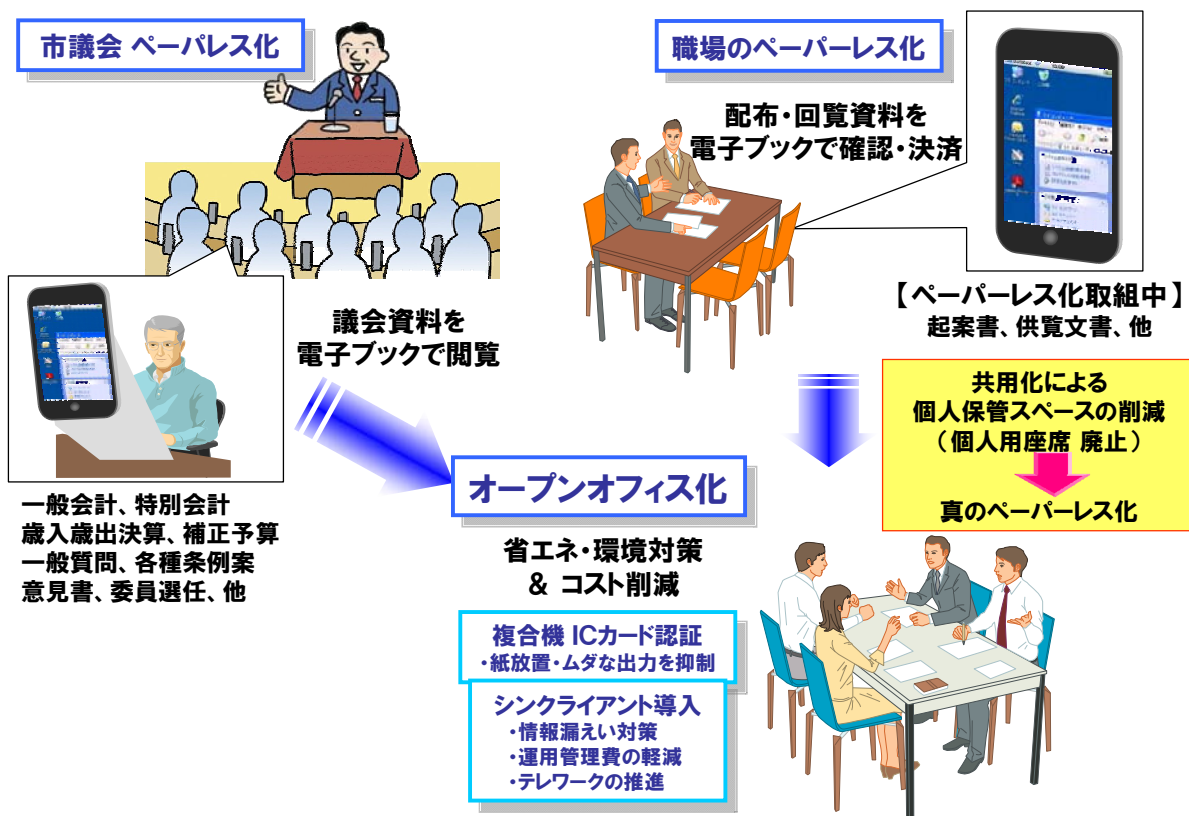
図表 4-10. 教育分野のポータルサイト提供サービス



4. 電子ブック活用による庁内業務改革（オープンオフィス化）

ICT利活用による庁内業務改革として電子ブック活用によるペーパーレス化（環境対策）を図ることが望ましい。さらに個人用座席を廃止して個人の保管スペースを削減することにより、真のペーパーレス化を目指すオープンオフィスが望ましい。

図表 4-11. 電子ブック活用による庁内業務改革（オープンオフィス化）⇒環境対策



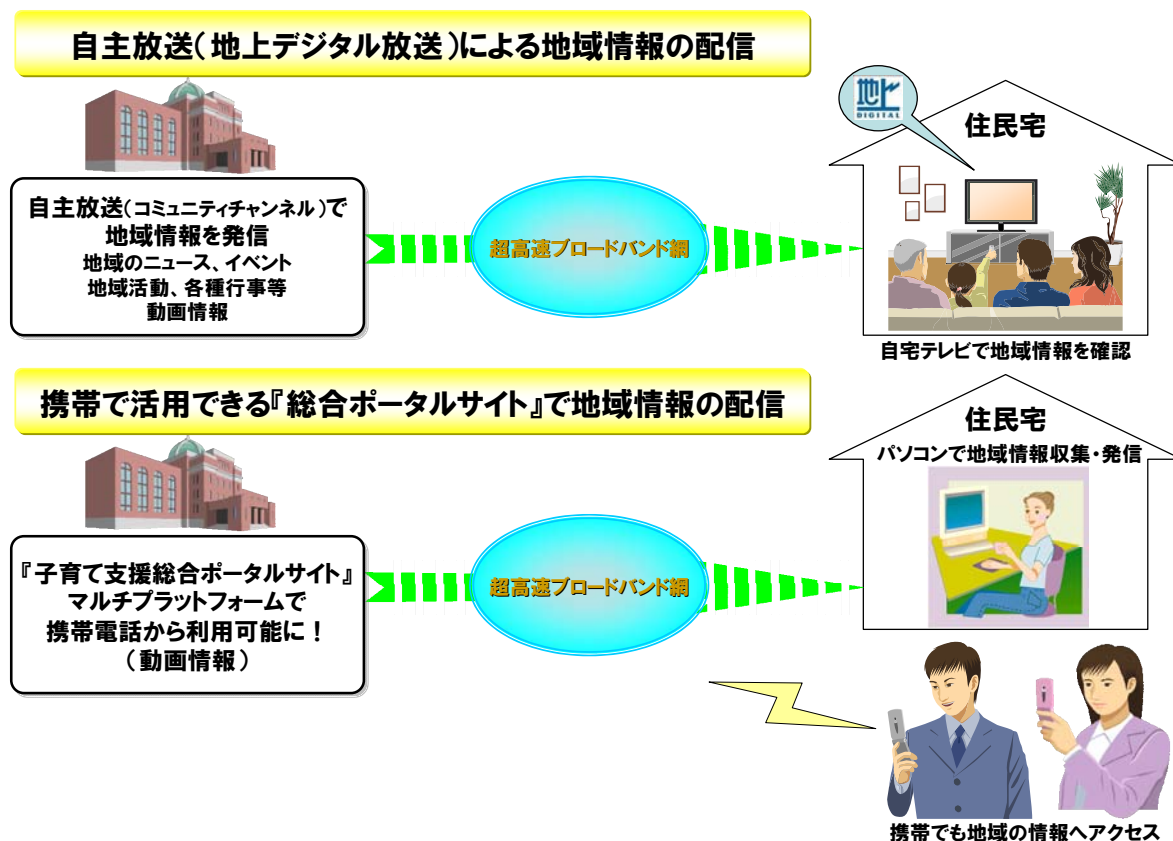
目標 ・ 電子決裁 100% ・ 文書の電子化 70%		
削減項目	目標	備考
オフィススペース	30%削減	
用紙使用量	30%削減	平成21年度用紙使用量 5,557,398枚（A4用紙換算）

5. 地デジ／携帯による地域情報配信

地上デジタル放送の到来により携帯電話の他にテレビからもインターネット接続できる時代になった。そこで、パソコンだけでなく携帯電話やテレビを活用した情報提供は、高齢者にも優しいインターネット・サービスを提供できる。

また、文字や写真だけでなく、人に分かり易い動画情報による情報提供が重要である。

図表 4-12. 地デジ／携帯活用による地域情報配信



6. その他ソリューション提案

地域総合ポータルサイト構築の他に、住民サービスを向上させるためのICT利活用の方策についても下図のとおり示す。

図表 4-13. その他ソリューション（例）

高齢者の安全安心サポート

高齢者宅にTV電話端末を整備し24時間コールセンター支援体制を構築。
定期的なご機嫌うかがい（安否確認）、生活相談、緊急時コール等に活用する。
また、安否確認（センサー等）を検討。

複数インフラ網を利用した防災情報提供

防災行政無線での放送に加え、IP網を含めた様々なインフラ網を利用した告知放送を導入、既存システムを補完する。
防災情報の他、行政情報の提供にも利用する。
また、携帯電話等への情報配信も同時に実現する。

不法投棄監視システム

不法投棄に関する情報共有サイトを構築。
各所に監視カメラ設置し、リアルタイムの監視システムとして活用。（観光利用も検討）
また、不法投棄を発見・写真を誰でも投稿でき、住民による環境意識を高める。

施設予約、各種電子手続きの実現

会議室、体育館、グラウンド等利用予約をインターネットや携帯から行えるシステムを導入。
また、各種申請等を電子化し、手続きの簡素化・利便性向上を図る。
（秋田県による電子申請システムの導入検討）

遠隔授業、校務システム、図書館システム

遠隔による授業を推進し、学校間での連携を図る。
TT（ティームティーチング）の促進にも活用。
校務システムを導入し、教職員の本務注力を促す。
また、子育て支援やPTAとの情報共有も検討。
図書館システム導入により、貸出し・予約を電子化。

医療情報共有・遠隔医療相談システム

近隣総合病院、大学病院、地域病院の連携の元、医師間のTV電話による医療相談システムを導入。
病院間相互接続により診療情報（検査・処方）を共有することにより、患者中心の医療を実現。
また、インターネット予約により待ち時間解消も検討。

エリアワンセグ・マルチメディア放送の導入

地域情報・防災情報・観光情報など、地元に着目した映像コンテンツ情報を携帯端末向けに配信。
同情報を、様々なメディアに向けて情報発信できるインフラ整備を検討。（マルチプラットフォーム）

7. ICT利活用の促進を成功させる方策

(1) 実施体制（人）の輪・和

ICT利活用の促進により地域活性化を成功させるには実施体制（人）の輪・和が最も重要である。人の輪・和を拡大させるためには成功体験の実感が必要である。

従って、第1ステップは具体的な課題が明確であり実施体制が整備されつつある「子育て支援」を推進することが妥当である。

「子育て支援」の成功体験は、女性ならびに働き盛りの30～40歳代の男性への波及効果が大きく期待でき、第2ステップの各種公共サービスへのICT利活用の導入に向けて具体的な課題・ニーズをより多く引き出すことが出来ると考えられる。特に、喫緊の課題である「高齢者福祉」については、「子育て支援」との接点が多く類似性があると見られるため、第1ステップの成果を展開し易いものと期待される。

(2) 新しい公共等の支援団体への育成支援

地域総合ポータルサイトの実質的な運営は、地域住民に近い立場にいるボランティアやNPO法人などの新しい公共としての機能を期待される支援団体が想定される。

従って、第2ステップの各種公共サービスへのICT利活用の導入に向けて、それぞれの支援団体の育成支援が重要である。

(3) インセンティブの導入

地域総合ポータルサイトは、生きた情報をリアルタイムに更新することが重要である。そのため、情報提供者へのポイント付与は重要な施策である。

(4) テレビ・携帯電話の活用

現在の利活用が限られているパソコンに限定せず、誰もが見られるテレビや携帯電話も活用してICT利活用の促進を図ることが望ましい。

(5) システム構築費用と運用経費への対応

システム構築費用について最小限の投資により最大の効果を発揮できる仕組みづくりとして次の指針が重要である。

- ・ 標準的なオープンシステムの導入
- ・ 導入システムへの業務の適合

また、運用経費の効率的な運用を図るため、支援団体の事業の一環として活動できるような、支援団体の事業拡大と連動する公共サービスの実施が重要である。

- ・ 支援団体へのスポンサー収入
- ・ 支援団体の事業収入

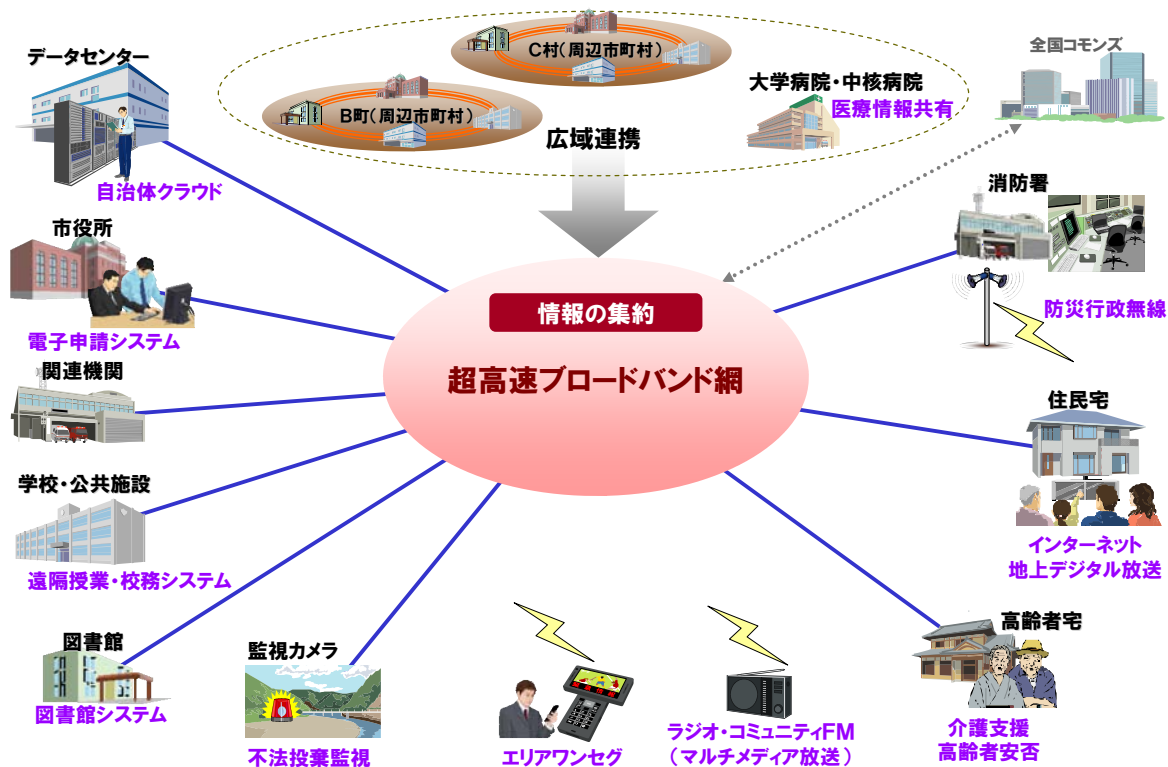
8. 大館市の将来イメージ

あらゆる人の活動は、人と人とのコミュニケーションが大前提である。

コミュニケーションが人々を結び付けて、大きな活動の輪・和を広げていく。

I C T利活用により多彩なコミュニケーションの手段を提供することで、地域の振興につながり、住んで良かったと実感できる、住みやすい大館市を実現する。

図表 4-14. 大館市の将来イメージ（案）



第 5 章. 地域情報化の促進のための実施体制

1. 地域情報化促進のための体制

(1) 地域産学官一体での推進体制の実現

地域情報化は、行政による情報発信や事業者のインフラ整備・システム導入などにより実現されればよいというものではなく、産学官一体となった取り組みが不可欠である。

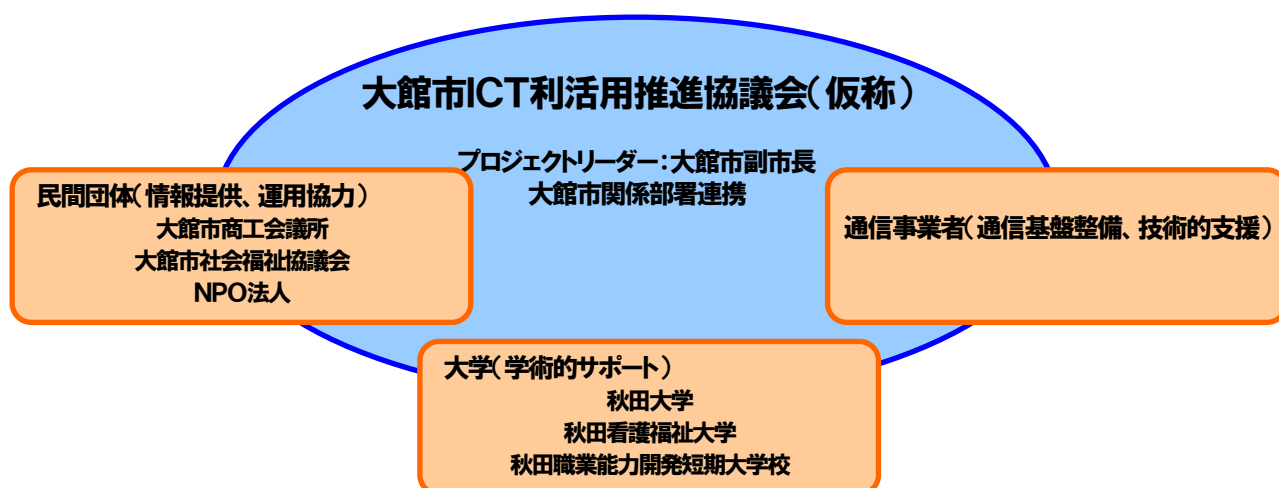
高速ブロードバンド網を活用して、各機関と住民との双方向での情報通信によるサービスを提供することで、より豊かで便利な地域社会が実現されてゆくと考えられる。

(2) 協議会による運営体制

ステップ1 及びステップ2 で構築する大館市地域総合ポータルサイトを運営するに当たり、各種公共サービスを統括する「大館市ICT利活用推進協議会（仮称）」を設立する。

各種公共サービスの情報管理は、運営協力する民間団体が実施するものとする。

図表 5-1. 協議会による運営体制



(3) 各機関の役割

大館市 I C T 利活用推進協議会（仮称）における各機関の役割は、以下の通りである。

図表 5-2. 大館市 I C T 利活用推進協議会（仮称）

区分		想定団体等
プロジェクトリーダー	大館市副市長	
有識者	民間団体	大館市商工会議所 大館市社会福祉協議会
	通信事業者	電気通信事業者 携帯電話事業者 C A T V 事業者
	大学	秋田大学 秋田看護福祉大学 秋田職業能力短期大学校
事務局（大館市）	総務部 企画調整課 実施分野の担当課長	

図表 5-3. 各分野共通の実施体制

区分	対象者	役割
大館市	関係各課	各分野の取りまとめを実施
システム管理・運営	主担当となる市の課 または、外郭団体	主体的にシステムを運用する
データ入力・更新	主な協力団体等	
学術的サポート	県内の大学等	
業界団体	協力団体等	

図表5-4. 想定の実施体制（分野別）

	大館市	システム管理・運営	データ入力・更新	学術的サポート	業界団体
1. 環境	・環境課 ・地域振興課	・環境課	・大館市EMSネット	・秋田大学	・環境あきた県民フォーラム ・EMおだて
2-1. 医療	・健康推進課 ・市立総合病院 ・市立扇田病院	・健康推進課	・(社)大館北秋田医師会	・秋田看護福祉大学	・全国健康保険協会秋田支部 (協会けんぽ) ・秋田県広域連合
2-2. 介護	・長寿支援課	・長寿支援課	・大館市地域包括支援センター	・秋田看護福祉大学	・各種介護施設 ・ケアポート大館
2-3. 福祉	・福祉課 ・健康推進課	・大館市社会福祉協議会	・大館市社会福祉事業団	・秋田看護福祉大学	・各種社会福祉施設 ・NPO福祉バンク ・工房JOYさあくる ・共生センターと工房
2-4. 子育て	・福祉課 ・健康推進課 ・教育委員会	・秋田県北NPO支援センター (次世代サポートミントと いっしょ)	・幼稚園 ・保育所 ・病院	・秋田看護福祉大学	・子育て福祉ボランティア虹っこの会 ・子育てサポートこっこクラブ
3. 産業・観光	・商工観光課 ・地域振興課 ・環境課	・大館商工会議所	・大館市観光協会	・秋田職業能力開発 短期大学校	・大館地域観光振興協議 ・秋田県北テクノブラザ ・大館アートユニット ゼロダテ
4. 教育	・教育委員会	・NPO法人ひととくらしとまち 大館ネットワーク	・学校	・大館市教育研究所 (教育委員会)	・大館市家庭教育支援チーム ・大館市子ども会育成連合会
5. 防災・防犯	・総務課 ・消防本部	・総務課	・コメリ災害対策センター	・秋田県消防学校	・防災センター ・消防団 ・大館警察署

第6章. I C T利活用の促進に向けて

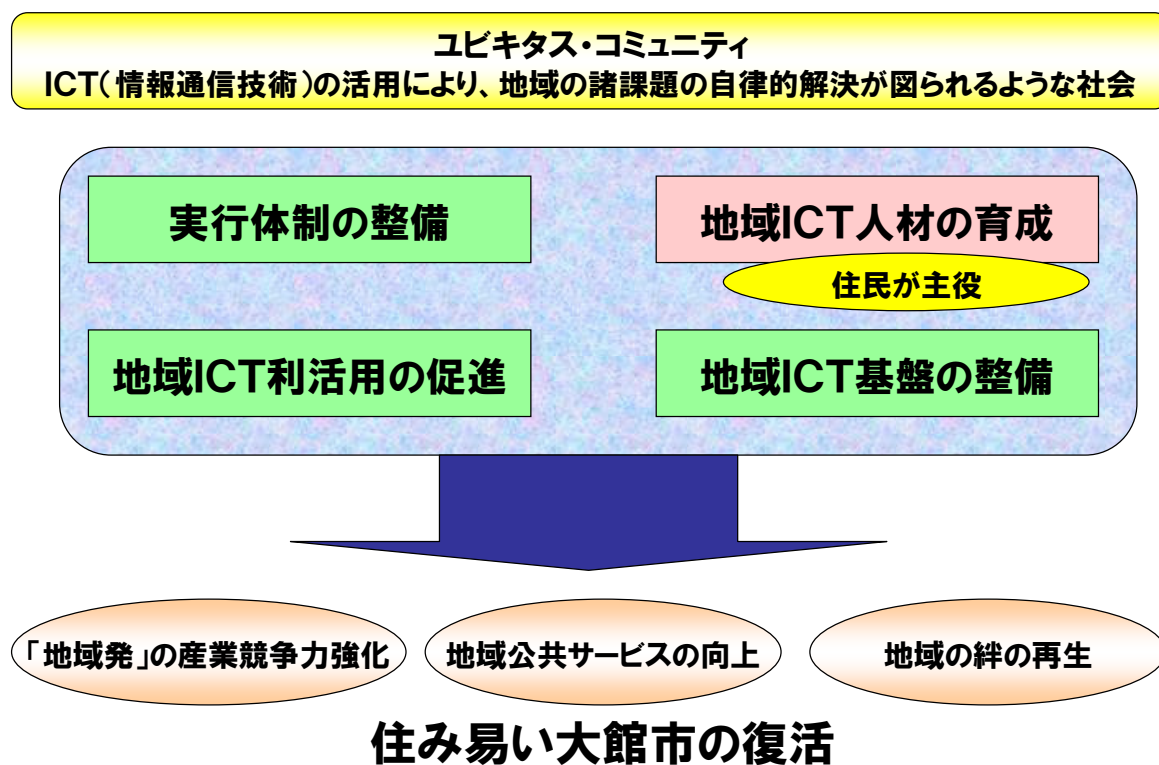
1. 人材の育成

「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」がコンピュータ・ネットワークを始めとした、ネットワークに繋がる事により、様々なサービスが提供され、人々の生活をより豊かにする「ユビキタスネットワーク社会」の実現に向けた政策を国は展開している。この「ユビキタスネットワーク社会の実現」は、「地域のICT（情報通信技術）を利活用した活性化」、即ち「ICTの活用により、地域の諸課題の自律的解決が図られるような社会の実現」に繋がる重要なテーマである。

そこで、ICTの円滑な活用を促すことができる地域情報化人材の育成が重要な課題になる。地域情報化人材には、ICTスキルの他に、経営能力、行政や地域との調整ノウハウ、広報・宣伝能力、コミュニケーション能力といった多岐に渡るスキルが必要になる。

対応策としては、地域のNP0法人等の活動団体による「新しい公共」が担い手となり、地域における実践活動によってノウハウや知見を積み重ね、自らが育てていく事が求められる。

図表 6-1. 大館市の活性化とユビキタスネット社会



図表 6-2. 地域情報化人材に求められるスキル

スキル項目		概要
テクニカルスキル	プランニング	情報収集、情報分析、戦略・計画立案
	情報システム	調達・構築・運用、情報リテラシー
	その他	広報・PR、財務会計、マーケティング、人材開発・管理、関係者折衝・顧客管理、法務、プロジェクト管理
ヒューマンスキル	コミュニケーション	プレゼンテーション、状況対応
	リーダーシップ	メンバーの育成、チームマネジメント
	ネゴシエーション	ネゴシエーション、第三者の力を借りられるコーディネーション

2. 財政的対応

ICT利活用の促進に向けた財政対応としては、国の補助事業等を活用し導入コストを抑えるとともに運営維持費については、関係機関の支援と利用者の拡大による低コスト化を図ることが重要である。国の補助事業としては、平成 23 年度予算要求中の総務省「光の道」整備推進事業の活用が望ましい。

図表 6-3. ICT利活用のための財政的対応（例）

「光の道」整備推進事業

超高速ブロードバンドの利活用を促進するため、電気通信基盤充実臨時措置法の一部改正を行い、改正法に基づき総務大臣の認定を受けた事業を実施する地方公共団体等に対し、行政・教育・医療等の公共アプリケーションによる利活用と一体となった超高速ブロードバンドインフラ整備に関し、事業費の一部を支援する。

1 施策の概要

- (1) 2015年頃を目途に、すべての世帯（100%）でブロードバンドサービスを利用とする「光の道」構想の実現（「原ロビジョンⅡ」（2010年4月））を加速させるため、従来のインフラ整備支援策にかえて、実際の利活用を推進するための支援策の実施が必要。

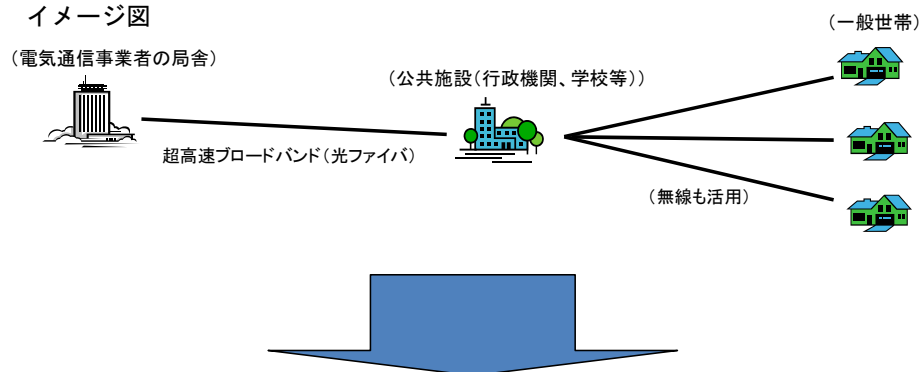
また、「グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース」において取りまとめられた「「光の道」構想の実現に向けて－基本的方向性－」（2010年5月）においても「基盤整備を加速化させるインセンティブとして、一定の公的支援を実施することが望ましい」とされているところ。

- (2) このため、電気通信基盤充実臨時措置法の一部改正を行い、改正法に基づき総務大臣の認定を受けた事業を実施する地方公共団体等に対し、行政・教育・医療等の公共アプリケーションと一体となった超高速ブロードバンドインフラ整備に関し、事業費の一部を支援する。

【交付対象及び交付率】

- ・対象地域（実施主体）：超高速ブロードバンド基盤が整備されていない地域を含む地方公共団体等
- ・対象設備：光ファイバケーブル、光電変換装置、送受信装置、無線アクセス装置（BWA、無線LAN）等（これらに附帯する施設含む）
- ・交付率：1/3

2 イメージ図



第一ステップ：子育て支援ポータルサイトの構築

3. 実施スケジュール

ICT利活用促進の事業実施は、平成23年度の子育て支援ポータルサイト構築に始まり、その運用による利活用の成功体験・成果を基盤として、次年度以降、高齢者福祉/健康管理、商工・観光/防災等へ順次拡大していくことが重要である。

図表 6-4. 実施スケジュール

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調査研究会	調査研究会 報告書					
子育て支援ポータルサイト		子育て支援ポータルサイトの構築 PC/携帯対応				
地域総合ポータルサイト			地域総合ポータルサイトの構築 各分野への対応			
「光の道」構想		「光の道」100%の実現				
広域連携					広域連携等の拡充	
庁内環境					庁内オープンオフィス化の実現	

参考資料

資料1. 国、県による財政支援策

資料2. ICT利活用の先進事例

資料3. アンケート調査票

資料4. 調査研究会について

「光の道」整備推進事業

超高速ブロードバンドの利活用を促進するため、電気通信基盤充実臨時措置法の一部改正を行い、改正法に基づき総務大臣の認定を受けた事業を実施する地方公共団体等に対し、行政・教育・医療等の公共アプリケーションによる利活用と一体となった超高速ブロードバンドインフラ整備に関し、事業費の一部を支援する。

1 施策の概要

(1) 2015年頃を目途に、すべての世帯（100%）でブロードバンドサービスを利用とする「光の道」構想の実現（「原口ビジョンⅡ」（2010年4月））を加速させるため、従来のインフラ整備支援策にかえて、実際の利活用を推進するための支援策の実施が必要。

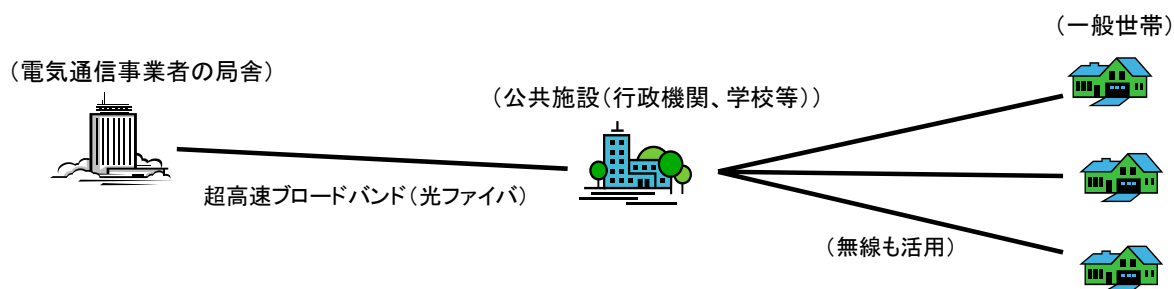
また、「グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース」において取りまとめられた「「光の道」構想の実現に向けて一基本的方向性」（2010年5月）においても「基盤整備を加速化させるインセンティブとして、一定の公的支援を実施することが望ましい」とされているところ。

(2) このため、電気通信基盤充実臨時措置法の一部改正を行い、改正法に基づき総務大臣の認定を受けた事業を実施する地方公共団体等に対し、行政・教育・医療等の公共アプリケーションと一体となった超高速ブロードバンドインフラ整備に関し、事業費の一部を支援する。

【交付対象及び交付率】

- ・対象地域（実施主体）：超高速ブロードバンド基盤が整備されていない地域を含む地方公共団体等
- ・対象設備：光ファイバケーブル、光電変換装置、送受信装置、無線アクセス装置（BWA、無線LAN）等（これらに附帯する施設含む）
- ・交付率：1/3

2 イメージ図



3 計画年数

5年計画（平成23年度～平成27年度）

4 所要経費

	平成23年度要求額	平成22年度予算額
一般会計	3,000百万円	0百万円

【秋田県の財政支援策】

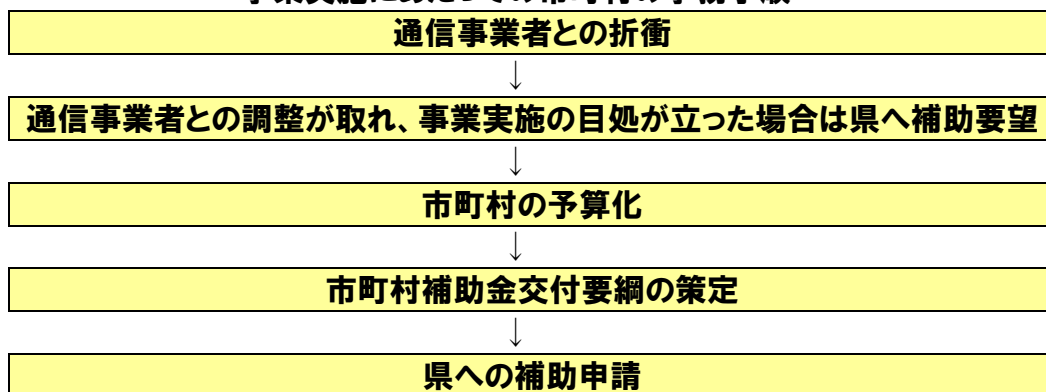
高速インターネットアクセス網整備促進事業について

県では、高速インターネットのサービス未提供地区におけるブロードバンド化を促進し、地域の情報通信格差を是正することを目的に、必要な機器を整備する通信事業者に補助する市町村に対し、市町村が補助する額の1/2を助成しています。

事業概要

事業主体	市町村
対象地域	高速インターネットサービスが未提供の地域
対象施設	高速インターネットサービス提供の為に必要な設備(ADSL、高速無線等)送受信装置、付帯施設、局舎改修費用等
補助率	通信事業者に対して補助する市町村の補助金の1/2(県の補助金は800万円を上限とする)

事業実施にあたっての市町村の事務手順



所管:企画振興部 情報企画課

TEL:018-860-4271

FAX:018-860-4208

E-mail:joho@pref.akita.lg.jp

参考資料 2. ICT利活用の先進事例

【子育て支援】はままつ子育てネットワークぴっぴ

- ・市民協働による行政情報と民間情報をミックスした子育て情報を発信しています。
- ・発信する情報が「行政の縦割りの都合」によるカテゴライズに陥らないように注意しています(例:保育件・幼稚園情報の一元化)。
- ・「子連れでおでかけ」や「子育て便利グッズ」、「おすすめ図書」、「父さんたちの子育て日記」、「防災」といったテーマ別のブログを開発しています。
- ・SNS型のコミュニティーサイト「子育ておしゃべり広場『ぼーこむ』」を独自に運営しています。



★インターネットを通じて官民の一元化された子育て情報を取得

民間の情報

取材ママ ブログやSNSへの投稿

子育て団体 子育てサークル サポーター会員

★子育てに関する新鮮でタイムリーな「生の声」を発信

NPO法人はままつ子育てネットワーク
「ぴっぴ」

浜松市子育て情報センター(子育て支援課)

★子育てに関わる保育、健康、手当、就労、各種イベントなどの情報を提供

公共施設

公民館 動物園

図書館 科学館

博物館 フラワーパーク

美術館 フルーツパーク

本 庁

保育課 健康増進課 文化政策課

児童相談所 障害福祉課 スポーツ振興課

次世代育成課 ユニバーサル社会・男女共同参画推進課 生涯学習課

広聴広報課

区役所

こども家庭課

健康づくり課

社会福祉課

教育委員会

学事課

教育相談支援センター

【医療・介護】 光ファイバーNWを活用した「新見あんしんねっと」事業

・市内全戸に敷設した光ファイバーネットワークを活用し、遠隔での医師と医師間(D to D)、医師とコ・メディカル(D to N)をテレビ電話で接続し、双方向の医療相談やコミュニケーションを実施します。平成16年より新見医師会で開発を進めてきた訪問看護用診療支援端末の調達を行い、実験を行います。

・「SNS新見あんしんねっと」(ソーシャルネットワークシステム)を立ち上げ医療・介護関係者の連携を図り、中山間地域でも安心して在宅看護が可能な「新見あんしんねっと事業」を実施します。



【高齢者福祉】フレッツフォン活用の福祉・介護システム

事業概要

介護施設、病院、地域包括センターを光BBネットワークで結び、各拠点に設置したフレッツフォンを活用して、介護者向けの福祉/介護サービスを提供

1. フレッツフォンに入力したバイタルデータを元に、遠隔地にいる医師とのTV電話を活用した問診・相談が可能
2. 事前のアンケートに従って介護予防運動の映像が配信される。映像に沿って実施した運動状況を元に、遠隔地にいる保健師とのTV電話を活用した問診・相談が可能

事業規模

- ・イニシャルコスト 約3,500万円
※端末(フレッツフォン、バイタルセンサ)の物品費及び設置工事費は除きます。
- ・ランニングコスト 約150万円/年
※アプリケーション等の保守費であり、端末の保守費及び利用者の回線費用は除きます。

事業イメージ

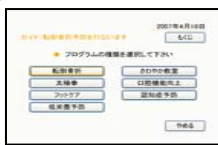
介護施設

1. フレッツフォンへ各種バイタルデータを入力

要介護者 等



1. 事前アンケートや問診を元に運動プログラムを選択



2. 運動の映像が配信。映像に合わせて介護予防運動の実施



2. 入力されたバイタルデータがグラフ化されて表示

病院



3. 同じ画面を共有しながらTV電話で問診・相談実施



医師、看護師 等

地域包括支援センター



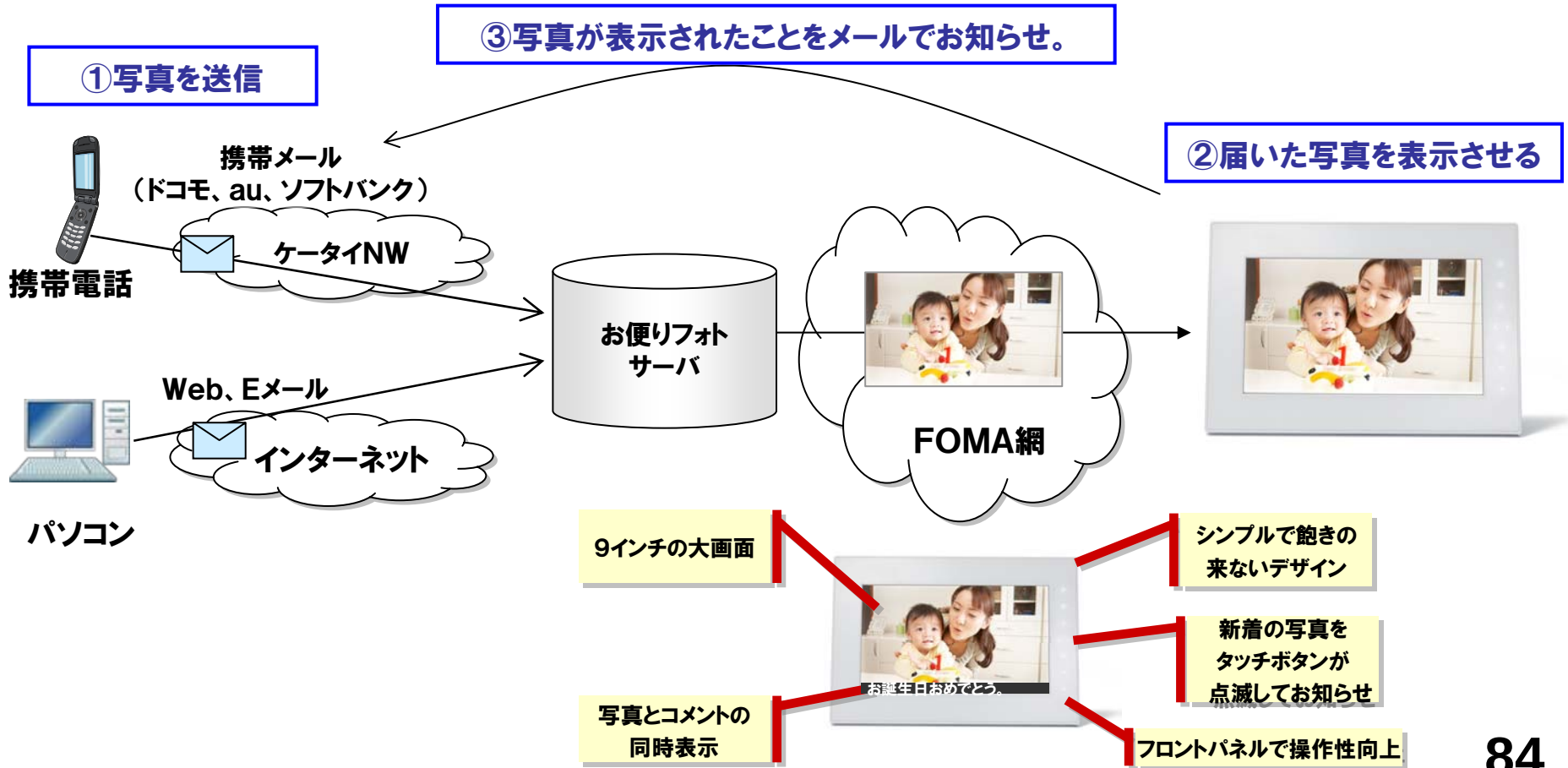
保健師 等



3. 運動状況を元にTV電話で問診・相談実施

【高齢者福祉】「お便りフォトサービス」を活用した安否確認

- 一人暮らしの高齢者の家に「フォトパネル」を設置し、定期的に写真を送信します。
写真が表示されていることを確認することにより、安否を確認できます。
- 1.定期的にお便りフォトサービスに写真を送信します。
 - 2.届いた写真をお便りフォトサービスに表示させます。
 - 3.送信した写真が「確認されたことを」メールでお知らせします。
- ※送信した写真が一定時間確認されていない場合に、確認されていないことをメールでお知らせすることができます。



青森市「地域マイレージシステムを活用したICカードとSCSによるコンパクトシティ形成事業」

青森市「コンパクトシティの形成による接続可能なまちづくり」の概要

・青森市におけるこれまでの実証実験等によって得た、市民・組織・NPO・企業・自治体等による人的ネットワークや地域情報ネットワークの構築及び運営ノウハウを積極的に活用し、市民による環境負荷低減の取り組みや観光情報などの口コミ情報等、市民活動の促進や地域資源を発信・共有する地域SCSを構築します。

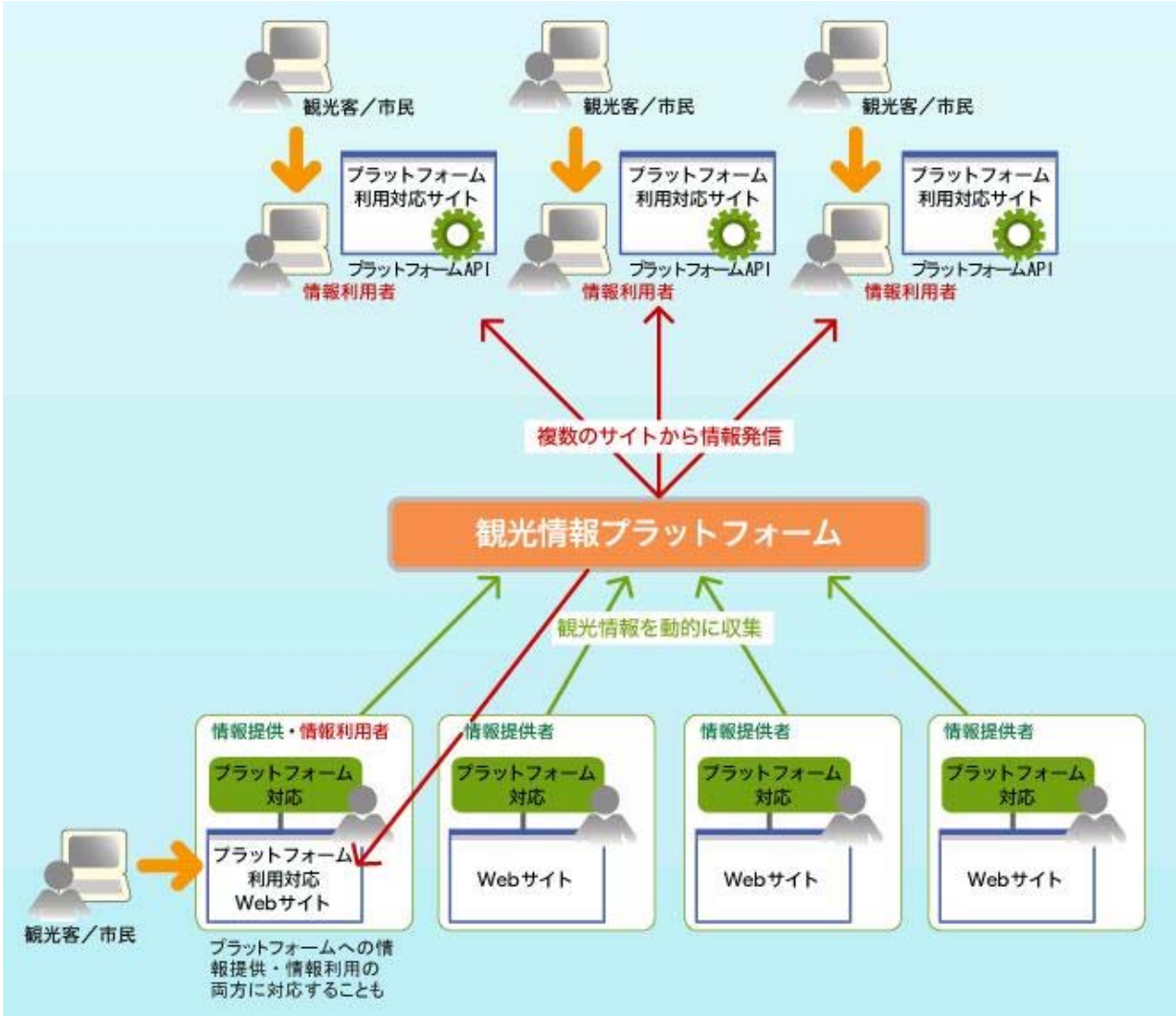
・あわせて、まちづかい・まちそだての観点から地理的要因に影響を受けない効果的な情報発信システム、公共交通機関の非接触型少額決済カードシステム、商店街少額決済カードシステムを構築し、それらを有機的に連携させることによって、公共交通機関の利用促進、情報ネットワークの構築による観光客等の回遊性の向上と住民の交流活動や市民活動への参加支援、まちなかコミュニティの創出を図ります。

○事業概要図



【観光】松本市 観光情報発信流通モデル構築事業

- ・「交流・観光」をテーマに、様々な主体が発信している観光関連情報を動的に流通させることによって、①観光客や市民が、欲しい情報を欲しいときに得られる仕組みづくり、②個別に提供されている観光関連情報を動的に集約できる仕組みづくり、③事業者や市民が気軽に情報提供に参加できる仕組みづくり、に取り組みます。
- ・具体的には、「観光情報発信流通基盤」を構築し、観光地のマッピングサービス、宿泊施設・ロケ地等の情報提供等を行います。

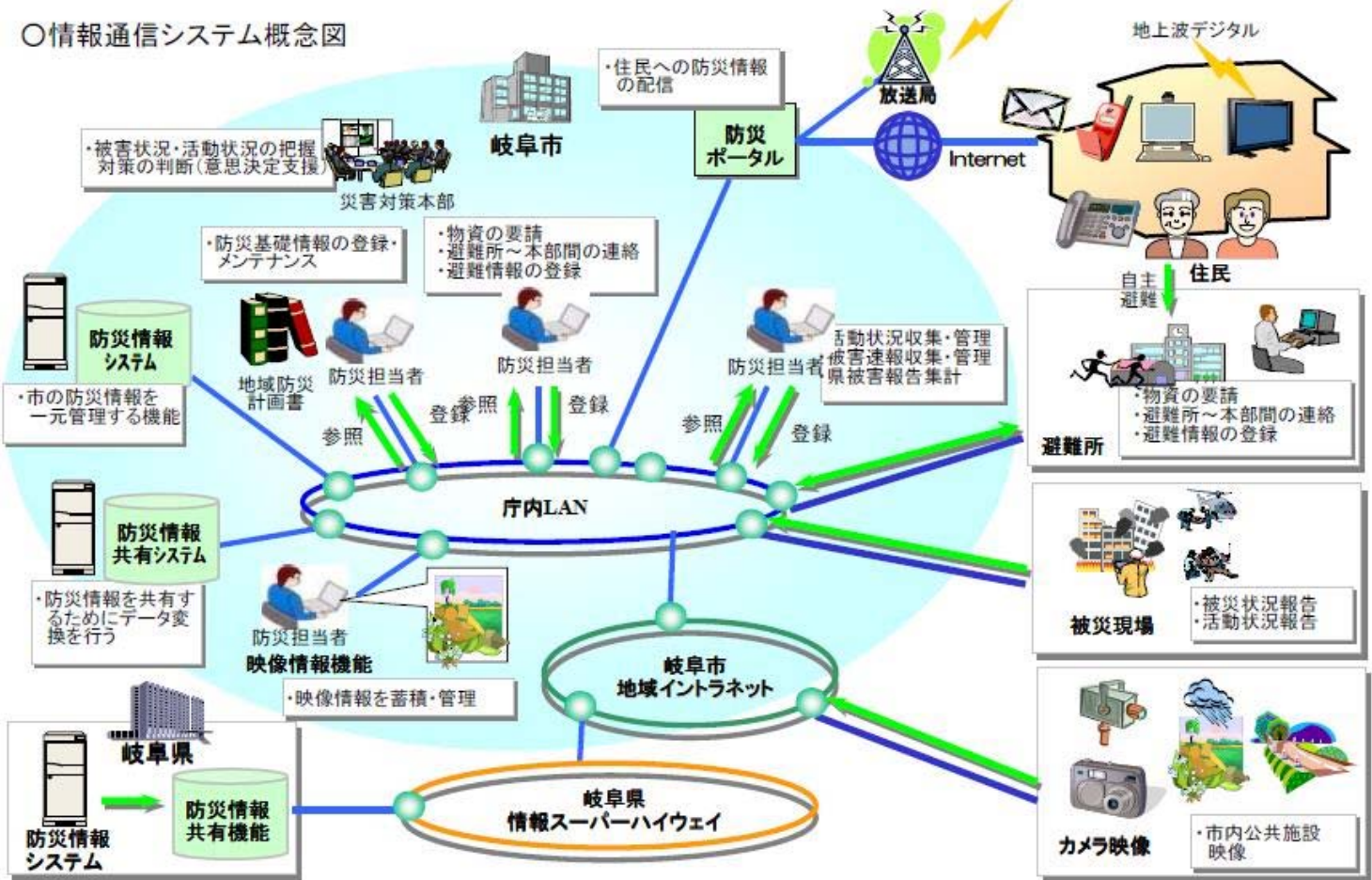


【防災】 岐阜市 地域防災ICT利活用モデル構築事業

岐阜市「地域防災ICT利活用モデル事業」の概要

- ・本庁舎と消防本部、そして災害時には地域災害対策本部となる避難所50箇所において、災害情報を収集し、共有・提供するシステムを構築すると共に、岐阜県総合防災情報システムとも情報を共有し、ICTを活用した総合的災害情報処理システム体制を確立する。
- ・地域イントラネット等の基盤を利用して、災害情報を迅速・的確に収集・一元管理し、庁内、出先機関、避難所等との防災情報や映像情報の共有環境を構築する。また、岐阜県と防災情報の共有を図り、警戒期から発災に至る情報の広域的な収集・提供を可能とする環境を構築する。
- ・更に大規模都市公園に定点カメラを設置し、平常時には公園の管理や防犯対策に利用し、災害時には集合する避難者や、仮設住宅の状況を把握する。また、現場に赴き、モバイルカメラ等を使用してリアルタイムな状況把握を可能とする環境を構築する。

○情報通信システム概念図



【教育】フューチャースクール推進事業

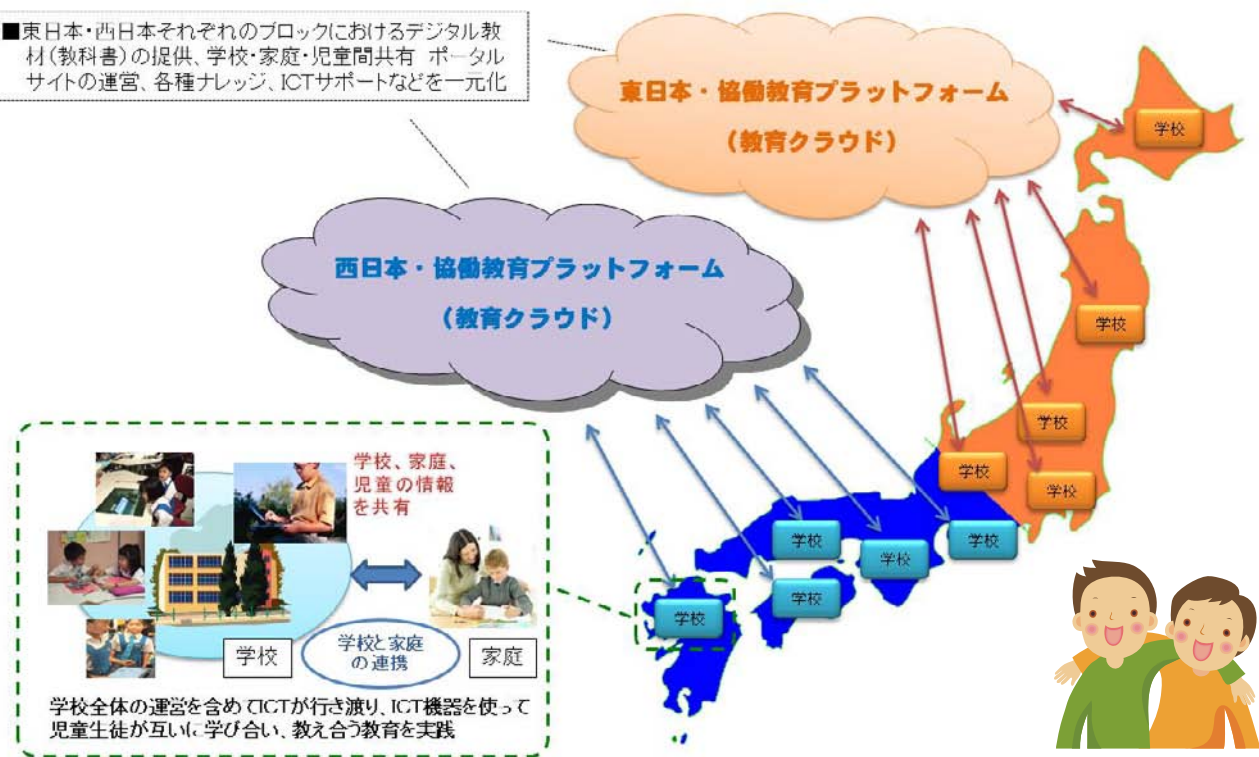
ICTを使った「協働教育」を推進するため、ICT機器を使ったネットワーク環境を構築し、学校現場における情報通信技術面を中心とした課題を抽出・分析するための実証研究を行う。

調査研究の概要

全国2ブロック10校※の公立小学校を対象に、協働教育プラットフォーム(教育クラウド)を核としたICT環境の構築により、デジタル教材(教科書)、ポータルサイト、ICTサポート等を一体的に提供するとともに、タブレットPC(全児童1人1台)やインタラクティブ・ホワイト・ボード(全普通教室1台)等のICT機器を用いた授業を実践し、「協働教育」の実現に必要な技術的条件やその効果等を検証する。調査研究の結果については、ガイドライン(手引書)としてとりまとめ、フューチャースクールの全国展開を計画的に推進。

※過疎・離島地域の公立小学校を対象とする場合には、複数校を一つのプロジェクトとして実施することを可能とする。

■東日本・西日本それぞれのブロックにおけるデジタル教材(教科書)の提供、学校・家庭・児童間共有 ポータルサイトの運営、各種ナレッジ、ICTサポートなどを一元化



■ICT環境の構築

- ①学校にタブレットPC、インタラクティブ・ホワイト・ボード等ICT環境を構築
- ②校内無線LANの整備
- ③家庭との連携のためのICT環境構築
- ④協働教育プラットフォームの構築

■実証研究事項

- ①ICT環境の構築に関する調査
 - ・構築に際しての課題の抽出
 - ・分析・利活用に関しての課題の抽出
 - ・分析・導入・運用に係るコスト
 - ・体制等分析
- ②ICT協働教育の実証
 - ・ICT利活用方策の分析
 - ・協働教育プラットフォームの分析
- ③実証結果を踏まえたICT利活用推進方策の検討



ガイドライン(手引書)の作成

本調査研究は、民間企業2社との請負契約により、児童数や校舎の形状、地理的条件等を踏まえて請負業者が選定した公立小学校10校(2ブロック×5校)により実施。

大館市の地域情報化に関するアンケート

大館市にお住まいの皆さまへ

皆さまには、日ごろから市政に対し、ご協力をいただき感謝申し上げます。

この度、総務省及び大館市では「秋田県大館市におけるＩＣＴ利活用の促進のための調査研究会」を設置し、地域の抱える様々な問題を、携帯電話やインターネット等の情報機器などを活用して解決できないか検討を始めました。

この研究会は、市内外の学識者、通信事業者、地元商工会議所などの多方面のメンバーで構成され、ここでの検討が今後の大館市の地域情報施策に大きく影響することとなります。

つきましては、大館市にお住まいの皆さまの、ご要望やお考え、情報機器の利用状況等を伺い、今後の検討の参考といたく、アンケートをお送りさせていただきました。

ご多忙とは存じますが、よろしくご協力くださいますようお願いいたします。

平成２２年８月

秋田県大館市におけるＩＣＴ利活用の促進のための調査研究会
事務局 大館市 総務部 企画調整課 情報政策係
電 話 ０１８６－４３－１５４１

《調査のご協力者》

大館市内に居住する16歳以上の市民を対象にして 1,500 人を無作為抽出し、アンケート用紙をお送りしています。

アンケートの回答は、個人を特定することなく、行政目的のため統計的に活用いたしますので、お感じになっていることをありのままお答えください。

単身赴任や大学進学のため長期不在の方など、ご本人が回答できない場合は、ご家族の方が代わりに回答していただいても結構です。（代理の方が調査者になります。）

《記入の仕方》

当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

また、お答えできる設問のみご回答ください。

「その他（ ）」などを選んだ場合は、（ ）内に、できるだけ具体的な内容を記入ください。

筆記用具は何でも結構です。

《返送の方法》

ご記入が終わりましたら、同封の〔返信用封筒〕により

8月20日（金）まで投函願います。

大館市の地域情報化に関するアンケート

【設問1】はじめに、あなたご自身のことについて伺います。

(1) 性別をお答えください。(当てはまるもの1つに○をしてください)

1. 男 2. 女

(2) 年齢をお答えください。(当てはまるもの 1 つに○をしてください)

1. 20歳代以下 2. 30歳代 3. 40歳代
4. 50歳代 5. 60歳代 6. 70歳代以上

(3) 職業をお答えください。(当てはまるもの1つに○をしてください)

1. 農・林・漁業
2. 自営業
3. 会社員・公務員・団体職員
4. パート・アルバイト
5. 専業主婦／主夫
6. 学生
7. 無職
8. その他（ ）

(4) お住まいの電話番号の市内局番をお答えください。

(0186の次の2ケタを記入して下さい。 例：0186－(49))

(※固定電話がない場合は記入不要です)

0 1 8 6 - ()

(5) お住まいの地域をお答えください。

- | | | |
|--------|--------|--------|
| 1. 大館 | 2. 釈迦内 | 3. 長木 |
| 4. 上川沿 | 5. 下川沿 | 6. 真中 |
| 7. 二井田 | 8. 十二所 | 9. 花岡 |
| 10. 矢立 | 11. 田代 | 12. 扇田 |
| 13. 東館 | 14. 西館 | 15. 大葛 |

【設問 2】 あなたが興味のある情報は何か。

(当てはまるもの3つまで○をしてください)

1. 買い物やイベントなどのコミュニティ情報
2. 趣味やテレビ番組、音楽、スポーツなどの娯楽情報
3. 旅行・観光情報
4. 地域の気象情報、地震・津波などの災害及び防災情報
5. 健康診断、医療、福祉、介護などの情報
6. ゴミ収集などの環境情報
7. 市議会・行政情報
8. 産業、経済、社会情報
9. 学校教育、生涯学習などの学習資料
10. その他（ ）

【設問3】あなたがこの地域の情報化で不便を感じていること、早急に対策を実施して欲しいことは何ですか。

(当てはまるもの3つまで○をしてください)

1. 携帯電話が繋がらない
2. インターネットの接続速度が遅い
3. テレビの映りが悪い。ラジオがよく聞こえない
4. 福祉、介護、医療関連の情報提供が少ない
5. 児童・生徒の情報化教育が遅れている。学校の情報教育環境が悪い
6. 行政や地域の話題を知らせる情報手段(新聞、広報誌、告知放送など)が少ない
7. 公共施設の予約や住民票の申請などで、休日・夜間や自宅からの申請ができない
8. 道路情報や災害などの情報を早く知ることができない
9. その他()

【設問4】地域の情報化において、重点的に進める課題はどのようなことだと思いますか。

(当てはまるもの3つまで○をしてください)

1. 福祉、介護、医療等の情報化を進め、健康で安全に暮らせるようにすること
2. 情報による交流を活発化させて、活気ある地域づくりをすること
3. ICT(情報通信技術)社会に対応できる人材を育成すること
4. 環境保護を推進していくこと
5. 災害に迅速な対応ができるようにすること
6. 観光、商工業、農林水産業等の情報化を進め、産業の振興を図ること
7. ICTを活用して行政の効率化を図ること
8. 高齢者向けのパソコンを公民館や必要な家庭に設置すること
9. 市内全域で光回線を利用できるようにすること
10. その他()

【設問5】大館市では、「21世紀に飛翔する環境先端都市」を目指しています。

今後、環境について国や市に期待する情報通信技術等を活用した施策はありますか。

(期待するもののいくつでも)

1. 不法投棄を防止するため監視カメラを設置する
2. スマートグリッド(電気の無駄を減らす次世代電送網)の先進的モデル整備に取り組む
3. 輸出産業強化のため産官学共同で環境技術の先端的研究機関を設置する
4. ボランティア活動に対してエコポイントを付与するなど、環境保護への意識向上に貢献する
5. 太陽光発電やエコキュートなどの省エネルギー設備の導入に貢献する
6. 電気自動車の購入等の補助制度を設けてゼロエミッション(廃棄物の再資源化)に貢献する
7. その他()

【設問6】大館市の行政サービスについてお伺いします。

(1)あなたは、行政情報を入手する場合に、どのような手段を利用していますか。

(当てはまるものすべてに○をしてください)

- | | |
|-----------|----------------------|
| 1. 広報おおだて | 2. 市役所への訪問・電話での問い合わせ |
| 3. ホームページ | 4. メールでの問い合わせ |
| 5. くちコミ | 6. 地元新聞 |

【裏面へつづく】

(2) あなたは、今後情報化を推進する上でどのような環境づくりが必要だと考えますか。

(当てはまるものすべてに○をしてください)

1. 市内すべての世帯で高速インターネット環境が利用できるように通信環境を整備する
2. 市内の公共施設に自由に利用できるパソコンコーナーを設置する
3. 市民向けにパソコン講座を開催する
4. 市民向けに携帯電話講座を開催する
5. 小中学校での情報教育を充実させる
6. 市民の中にパソコン操作方法などを教えられる人材を育成する
7. その他 ()

(3) あなたは、今後情報化を推進する上でどのような情報提供サービスが必要だと考えますか。

(当てはまるものすべてに○をしてください)

1. 迅速な防災・防犯情報の提供を携帯電話のメールで入手できる
2. 一人暮らし高齢者の緊急通報装置を設置し、センサーが緊急事態を感知した時に自動的に通報する
3. 健康相談や健康診断を遠隔により自宅で受けることができる
4. ハチ公などの観光や特産品の情報を充実し、大館市をアピールする
5. 携帯電話などから、各種申請・届け出、施設予約ができる
6. 自宅で生涯学習などの教育を受けることができる
7. 自宅で図書館の蔵書検索・貸出予約ができる
8. インターネット上で、地域イベントや子育てなどの情報交換ができる
9. その他 (具体的に)

【設問7】情報通信機器・サービスの利用状況についてお伺いします。

(1) あなたは、ご家庭において下記の情報通信機器を利用していますか。

(それぞれについて、「1」「2」「3」から当てはまるもの1つに○をしてください)

	1 利用している	2 利用していないが 今後は利用したい	3 利用しておらず 今後も利用しない
パソコン	1	2	3
携帯電話・PHS	1	2	3

(2) あなたは、自宅や職場などにおいてインターネットを利用していますか。

携帯電話・PHSによるインターネットやメール機能(i-mode、Ezweb、Yahoo!ケータイ等)を含めてお答えください。(当てはまるもの1つに○をしてください)

1. 利用している 【⇒ (3) へお進みください】
2. 利用していないが今後は利用したい 【⇒ (5) へお進みください】
3. 使用しておらず今後も利用しない 【⇒ (5) へお進みください】

※ (2) にて「1 利用している」を選択した方に伺います。

(3) あなたは、どのような形態でインターネットを利用していますか。

(当てはまるものすべてに○をしてください)

1. 自宅のパソコンなどで電話回線やISDN回線に接続して利用している
2. 自宅のパソコンなどでADSL回線に接続して利用している
3. 自宅のパソコンなどで光回線に接続して利用している
4. 自宅のパソコンなどでケーブルテレビに接続して利用している
5. 職場や学校のパソコンで利用している
6. 公共施設(総合支所、図書館、公民館など)に設置されたパソコンで利用している
7. 携帯電話やPHSにパソコンを接続して利用している
8. 携帯電話やPHSのインターネット・メール機能を利用している
9. その他 (具体的に)

(4) 通信速度と料金に満足していますか。

(それぞれについて、「1」「2」「3」「4」から当てはまるもの1つに○をしてください)

速度	1. 満足 2. やや不満 3. 不満 4. わからない	料金	1. 安い 2. ちょうどいい 3. 高い 4. わからない
----	---------------------------------------	----	---

【⇒ (6) へお進みください】

※ (2) にて「2 利用していないが今後は利用したい」または「3 利用しておらず、今後も利用しない」を選択した方に伺います。

(5) あなたがインターネットを利用していない理由はどのようなことですか。

(当てはまるものすべてに○をしてください)

1. パソコンや携帯電話などの機器を持っていないから
2. パソコンなどの機器の操作が難しそうだから
3. パソコンなどの機器が高いから
4. 通信料金が高いから
5. 高速のインターネットサービスが利用できないから
6. セキュリティに不安を感じるから (個人情報の漏洩やウィルスの感染など)
7. インターネットで何ができるのかわからないから
8. 利用する機会・きっかけがなかったから
9. その他 (具体的に)

※ (1) にて携帯電話・PHS を「1 利用している」を選択した方に伺います。

利用していない方の場合、アンケートは終わりです。

(6) 自宅の電波状況はどうですか。(当てはまるもの1つに○をしてください)

1. 良好
2. 自宅周辺では繋がるが、自宅内では繋がらない
3. 自宅周辺でも繋がらない

(7) 通話以外で、携帯電話・PHS のどのような機能を利用していますか。

(当てはまるものいくつかも)

1. メール
2. インターネット
3. おサイフケータイ
4. カメラ (ビデオ)
5. テレビ
6. 音楽プレイヤー
7. その他 ()

アンケートは以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。

「秋田県大館市における I C T利活用の促進のための調査研究会」

設置要綱

1 研究会の設置

次の目的を達成するため東北総合通信局及び秋田県大館市は、「秋田県大館市における I C T利活用の促進のための調査研究会（以下「研究会」という。）」を設置する。

2 研究会の目的

我が国は、世界的経済危機の中で深刻な経済活動の停滞、また本格的な少子高齢化社会の到来、環境問題や安全で安心な社会の実現といった大きな社会的課題を抱えている。

政府は、「新成長戦略」を閣議決定し、情報通信技術（I C T）の利活用による国民生活の向上を掲げている。この中では I C Tの利活用を徹底的に進め国民生活の向上に結び付け、サービスの質の改善や利便性の向上を全国民が享受できるよう I C Tの利用を更に進めることとしている。

特に地域の喫緊の課題となっている医療、介護、福祉、防災、防犯など地域公共サービスの維持向上が地域の絆の再生に繋がるものと大きく期待されている。

本研究会ではこの視点を基本とし、地域が抱える課題に対応していくため、生活者の暮らし確保や産業の活性化に配慮した I C Tの果たすべき役割をテーマに調査を実施し、地域における I C Tの利活用の促進を図るための実施計画を策定するとともに、全国で同様の課題を抱える地域へのモデルケースとなるようこれを公開、波及させることを目的とする。

3 調査の対象とする地域

秋田県大館市とする。ただし、調査に必要な範囲において隣接する市町村もこれに含めるものとする。

4 調査の対象とする事項

- (1) 秋田県大館市の地勢、及び産業動態等で表される特徴
- (2) 秋田県大館市が抱える経済・社会活動上の課題
- (3) 秋田県大館市における情報通信環境及び情報通信メディアに対するニーズの現状
- (4) (1) から (3) を踏まえ、情報通信技術が果たすことのできる役割とその活用方策
- (5) 秋田県大館市に相応しい I C T利活用の促進のための実施計画
- (6) 秋田県大館市の地域情報化に係る望ましい推進体制

- (7) その他必要と認められる事項

5 研究会の構成

- (1) 研究会は東北総合通信局長の委嘱を受けた委員数名により構成する。
- (2) 研究会に座長及び副座長をそれぞれ一名置く。
- (3) 座長は委員の互選により選出し、副座長は委員の中から座長が指名する。
- (4) 副座長は座長を補佐し、座長が不在のときはその職務を代行する。
- (5) 研究会での審議を効果的に進めるため、必要に応じ作業部会を置くことができる。
- (6) 作業部会には作業を統括する主査を置き、委員の中から座長が指名する。
- (7) 作業部会の構成は主査が決定し、座長の承認を得るものとする。
- (8) 作業部会の設置要綱は別に定め、研究会の承認を得るものとする。

6 研究会の運営

- (1) 研究会は座長が招集し主宰する。
- (2) 作業部会は主査が招集し主宰する。
- (3) 座長は調査の過程において必要があると認めるときは、必要な者に研究会への出席を求め、その意見を聴くことができる。
- (4) 研究会及び作業部会の審議は、必要に応じ電子メールによることができる。

7 研究会の設置期間

本設置要綱が承認された日から、平成23年3月31日又は研究会報告書が公表された日のいずれか早い日までとする。

8 事務局

- (1) 東北総合通信局情報通信部情報通信振興課及び秋田県大館市総務部企画調整課に事務局を置く。
- (2) 事務局は、研究会にかかる調査及び事務局の運営事務の一部を外部委託することができる。

9 その他

- (1) 報告書は原則として一般公開の扱いとする。
- (2) 研究会の成果物に関する全ての権利は東北総合通信局に帰属し、報告書の内容を二次利用する際には、予め東北総合通信局の承認を得るものとする。
- (3) この要綱に定めるもののほか、その他運営に関し必要な事項は研究会において定める。

「秋田県大館市におけるICT利活用の促進のための調査研究会」

構 成 員 名 簿

(五十音順、敬称略)

石井 隆	大館市総務部 企画調整課長
越前 貞久	大館市産業部 商工観光課長
大堀 博幸	株式会社N T T ドコモ東北支社 秋田支店長
大宮 恭	東北インテリジェント通信株式会社 理事 営業本部経営企画部長
小川 淳	富士通株式会社 秋田支店長
鎌田 宏之	東日本電信電話株式会社 秋田支店県北支店長
佐々木伸二	総務省東北総合通信局情報通信部 情報通信振興課長
田中 牧子	大館市市民部 福祉課長
徳田 孝明	秋田職業能力開発短期大学校 電子情報技術科 講師
鳥潟 功	大館商工会議所 議員
日景 省蔵	大館市市立総合病院 企画課長
松塚 和明	秋田県企画振興部 情報企画課長
山本 貴司	大館市教育委員会 教育総務課長
行松 健一	秋田大学大学院 工学資源学研究科 情報工学専攻 教授

【事務局】

北林 武彦	大館市総務部企画調整課 課長補佐
佐藤 正昭	大館市総務部企画調整課情報政策係長
佐藤 洋	総務省東北総合通信局情報通信振興課 課長補佐
鹿野田 浩	総務省東北総合通信局情報通信振興課 振興企画チーフ
船島信比己	総務省東北総合通信局情報通信振興課 主任
長谷川嘉彦	NEC ネットエスアイ株式会社 エキスパート研究員
鈴木陽一郎	NEC ネットエスアイ株式会社 先任研究員
浅草 昭一	NEC ネットエスアイ株式会社 主任研究員
宗形 和也	NEC ネットエスアイ株式会社 研究員
藤澤 徹二	NEC ネットエスアイ株式会社 研究員

「秋田県大館市におけるＩＣＴ利活用の促進のための調査研究会」

作業部会設置要綱

１ 作業部会の設置

次の目的を達成するため「秋田県大館市におけるＩＣＴ利活用の促進のための調査研究会（以下「研究会」という。）」に作業部会を設置する。

２ 作業部会の目的

本作業部会は、研究会における審議を円滑・効率的に進めるため、研究会の指示等に基づき必要な作業を行う。

３ 作業部会において検討する事項

（１）情報通信基盤及びＩＣＴの利活用の状況把握等

- ア、秋田県大館市が抱える経済・社会活動上の課題分析
- イ、秋田県大館市における情報通信環境の現状把握
- ウ、秋田県大館市における情報通信に対するニーズの把握
- エ、その他必要な事項

（２）情報通信基盤の拡充整備の検討

- ア、秋田県大館市における情報通信環境の現状把握
- イ、秋田県大館市に必要とされるＩＣＴの利活用（アプリケーション）を推進するために必要となる情報通信基盤の拡充整備の在り方
- ウ、秋田県大館市に相応しい情報通信基盤の拡充整備等のための地域情報化計画の策定
 - （ア）情報通信基盤の拡充整備の計画とその手法
 - （イ）情報通信基盤の拡充整備に関する経費の試算
 - （ウ）その他必要な事項

（３）アプリケーションの導入検討

- ア、（１）で示された課題を克服するために情報通信技術が果たすことのできる役割とその利活用方策（アプリケーション）
 - （ア）導入すべきアプリケーション分野
 - 想定される分野としては、防災・防犯、遠隔健康相談、在宅医療、在宅健康管理、子育て支援、学校間の情報交流・遠隔授業、議会中継・行政情報配信システム、産業・観光情報など
 - （イ）（ア）で示されたアプリケーションを持続的なものとして運用していくための体制

のあり方

(ウ) 導入すべきアプリケーションの優先度

(エ) その他

イ、その他必要と認める事項

(4) 報告書の構成・内容検討及び執筆・作成

各種調査及び調査結果の分析を行い、また、上記(1)から(3)の検討結果を踏まえて、秋田県大館市におけるICT利活用の促進のための調査研究報告書の構成・内容検討及び執筆・作成を行う。

(5) その他

4 作業部会の構成

(1) 作業部会には座長から指名された主査を置き、作業を統括する。

(2) 作業部会の構成は主査が決定し、座長の承認を得るものとする。

5 作業部会の運営

(1) 作業部会は主査が招集し主宰する。

(2) 主査は調査の過程において必要があると認めるときは、必要な者に作業部会への出席を求め、その意見を聴くことができる。

(3) 作業部会の審議は、必要に応じ電子メールによることができる。

6 事務局

(1) 東北総合通信局情報通信部情報通信振興課及び秋田県大館市総務部企画調整課に事務局を置く。

(2) 事務局は、作業部会にかかる調査及び事務局の運営事務の一部を外部委託することができる。

「秋田県大館市におけるICT利活用の促進のための調査研究会」

作業部会（WG）名簿

（五十音順、敬称略）

旭岡 雄一	富士通株式会社 秋田支店 営業担当
石垣 重成	東日本電信電話株式会社 秋田支店 法人営業部 第一営業担当課長代理
内海 富博	秋田大学大学院 工学資源学研究科 情報工学専攻 助教
岸 匡也	大館市市民部 福祉課総務係長
北林 武彦	大館市総務部 企画調整課課長補佐
佐々木 亮	東北インテリジェント通信株式会社 秋田支社
佐藤 忠博	大館市市立総合病院 企画課課長補佐兼企画係長
佐藤 洋	総務省東北総合通信局 情報通信振興課課長補佐
庄林 雅了	秋田職業能力開発短期大学校 電子情報技術科 講師
田中 達哉	大館市産業部 商工観光課商工係長
鳥潟 功	大館商工会議所 議員
成田 政仁	大館市教育委員会 教育総務課総務係長
羽生 昇二	大館市市民部 環境課環境係長
南 喜仁	株式会社NTTドコモ東北支社 秋田支店 法人営業担当課長
渡辺 浩史	秋田県企画振興部 情報企画課主査

【事務局】

佐藤 正昭	大館市総務部	企画調整課情報政策係長
小林 誠	大館市総務部	企画調整課情報政策係主査
若狭 晴仁	大館市総務部	企画調整課情報政策係主査
佐藤 信博	大館市総務部	企画調整課情報政策係主任
鹿野田 浩	総務省東北総合通信局	情報通信振興課振興企画チーフ
船島信比己	総務省東北総合通信局	情報通信振興課主任
長谷川嘉彦	NECネットエスアイ株式会社	エキスパート研究員
鈴木陽一朗	NECネットエスアイ株式会社	先任研究員
浅草 昭一	NECネットエスアイ株式会社	主任研究員
宗形 和也	NECネットエスアイ株式会社	研究員
藤澤 徹二	NECネットエスアイ株式会社	研究員

会議の開催概要

会議名	日時及び開催場所	検討事項
第 1 回 調査研究会 (第 1 回 作業部 会合同開催)	平成 2 2 年 7 月 2 9 日 ルネッサンスガーデン プラザ杉の子	(1) 作業部会の設置 (2) 調査研究フィールド説明 (3) 調査研究の進め方 (4) 運営スケジュール (5) アンケートの取り組み
第 2 回 作業部会	平成 2 2 年 9 月 6 日 大館市役所 第 2 会議室	(1) アンケート調査結果報告及び検討
第 2 回 研究会	平成 2 2 年 9 月 1 7 日 大館市役所 第 1 委員会室	(1) アンケート調査結果及び地域課題の抽出・整理 (2) 課題解決のためのアプリケーション提案及び 行政サービスとしての課題 (3) 地域情報化実施計画書の骨子
第 3 回 作業部会	平成 2 2 年 1 0 月 1 2 日 ～ 1 0 月 2 0 日 メール開催	(1) キーワード別具体的施策の検討 (2) 短期的に導入すべきアプリケーションの検討 (3) 将来的に導入すべきアプリケーションの検討
第 3 回 研究会	平成 2 2 年 1 1 月 1 5 日 大館市役所 第 1 委員会室	(1) 地域課題の解決方策としてのアプリケーション 案の提案・検討 (2) 地域情報化の促進に向けた実施体制の検討
第 4 回 研究会 (第 4 回 作業部 会合同開催)	平成 2 2 年 1 2 月 2 0 日 ルネッサンスガーデン プラザ杉の子	(1) 秋田県大館市における I C T 利活用の促進の ための調査研究会報告書(案)